

# 愛知学泉短期大学 自己点検・評価報告書

令和 5 年 10 月

## 目次

自己点検・評価報告書 .....	
1. 自己点検・評価の基礎資料 .....	2
2. 自己点検・評価の組織と活動 .....	12
<b>【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】 .....</b>	
[テーマ 基準Ⅰ-A 建学の精神] .....	17
[テーマ 基準Ⅰ-B 教育の効果] .....	29
[テーマ 基準Ⅰ-C 内部質保証] .....	33
<b>【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】 .....</b>	
[テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程] .....	38
[テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援] .....	49
<b>【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】 .....</b>	
[テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源] .....	63
[テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源] .....	75
[テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源] .....	80
[テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源] .....	82
<b>【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】 .....</b>	
[テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップ] .....	87
[テーマ 基準Ⅳ-B 学長のリーダーシップ] .....	91
[テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンス] .....	95
<b>【資料】</b>	
[様式 9] 提出資料一覧	
[様式 10] 備付資料一覧	
[様式 11～17] 基礎データ	

## 自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、一般財団法人大学・短期大学基準協会の認証評価を受けるために、愛知学泉短期大学の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

令和 5 年 10 月

理事長

寺 部 暁

学長

安 藤 正 人

ALO

長谷川 えり子

## 様式 4－自己点検・評価の基礎資料

## 1. 自己点検・評価の基礎資料

## (1) 学校法人及び短期大学の沿革

## ＜学校法人の沿革＞

1906（明治 39） 年	寺部三蔵・寺部だいが裁縫塾を開いた。
1912（明治 45） 年	安城裁縫女学校を設置した。
1917（大正 6） 年	安城女子職業学校に名称変更した。
1924（大正 13） 年	財団法人安城女子職業学校を設置した。
1930（昭和 5） 年	財団法人安城女子専門学校を設置した。
1948（昭和 23） 年	安城学園女子中学校を設置した。 安城女子職業学校を安城学園女子高等学校に組織変更した。
1958（昭和 33） 年	安城学園女子高等学校を安城学園女子短期大学附属高等学校に名称変更した。
1964（昭和 39） 年	岡崎城西高等学校を設置した。
1966（昭和 41） 年	愛知女子大学家政学部家政学科を設置した。
1968（昭和 43） 年	愛知女子大学を安城学園大学に名称変更した。
1987（昭和 62） 年	愛知学泉大学経営学部経営学科を設置した。 愛知学泉大学家政学部を男女共学とした。 愛知学泉大学は中国・北京第二外国語学院と教育学術交流協定を締結した。
1989（平成元） 年	愛知学泉大学は米国・ニューイングランド大学と教育学術交流協定を締結した。
1993（平成 5） 年	愛知学泉大学経営学部経営情報学科を設置した。
1998（平成 10） 年	愛知学泉大学にコミュニティ政策学部コミュニティ政策学科を設置した。
2000（平成 12） 年	愛知学泉大学は中国・復旦大学と教育学術交流協定を締結した。
2002（平成 14） 年	愛知学泉大学家政学部家政学科を家政学専攻・管理栄養士専攻の二専攻体制とした。

2008（平成 20）年	愛知学泉大学家政学部家政学科こどもの生活専攻を設置し三専攻体制とした。
2010（平成 22）年	愛知学泉大学経営学部経営情報学科を廃止した。
2011（平成 23）年	愛知学泉大学経営学部、コミュニティ政策学部の学生募集を停止した。 愛知学泉大学現代マネジメント学部現代マネジメント学科を設置した。
2012（平成 24）年	安城学園創立 100 周年記念式典を挙行了した。
2017（平成 29）年	安城学園創立 105 周年記念式典を挙行了した。
2018（平成 30）年	愛知学泉大学現代マネジメント学部現代マネジメント学科の学生募集を停止した。
2020（令和 2）年	愛知学泉大学家政学部をライフスタイル学科、管理栄養学科、こどもの生活学科の 3 学科体制とした。
2022（令和 4）年	愛知学泉大学現代マネジメント学部現代マネジメント学科を廃止した。 安城学園創立 110 周年記念式典を挙行了した。

< 短期大学の沿革 >

1950（昭和 25）年	安城学園女子短期大学被服科、生活科を設置した。
1963（昭和 38）年	安城学園女子短期大学に家政科を設置した。
1979（昭和 54）年	安城学園大学短期大学部幼児教育科を安城学園女子短期大学幼児教育科へ組織変更した。
1982（昭和 57）年	安城学園女子短期大学を愛知学泉女子短期大学に名称変更した。 愛知学泉女子短期大学に国際教養科を設置した。
1983（昭和 58）年	愛知学泉女子短期大学はカナダ・カピラノ大学と姉妹校の協定を締結した。
1995（平成 7）年	愛知学泉女子短期大学は中国・北京第二外国語学院と教育学術交流協定を締結した。
2000（平成 12）年	愛知学泉女子短期大学を愛知学泉短期大学に名称変更した。
2001（平成 13）年	愛知学泉短期大学（幼児教育科を除く）を男女共学とした。
2003（平成 15）年	愛知学泉短期大学生活科を食物栄養科に名称変更した。

2004（平成16）年	愛知学泉短期大学食物栄養科と幼児教育科をそれぞれ食物栄養学科と幼児教育学科に名称変更した。 愛知学泉短期大学に生活デザイン総合学科を設置した。
2005（平成17）年	愛知学泉短期大学国際教養科を廃止した。
2006（平成18）年	愛知学泉短期大学家政科と服飾科を廃止した。
2007（平成19）年	（財）短期大学基準協会による認証評価で「適格」の認定を受けた。 愛知学泉短期大学幼児教育学科を安城市桜井キャンパスから岡崎キャンパスへ移転し、統合した。 愛知学泉大学・愛知学泉短期大学は韓国・烏山大学と学術文化交流協定を締結した。
2010（平成22）年	愛知学泉短期大学と湊川短期大学（兵庫県三田市）との間で教育研究活動に関し、相互に点検評価作業を実施した。
2012（平成24）年	愛知学泉大学・愛知学泉短期大学は台湾・慈済科学技術大学と学術文化交流協定を締結した。
2014（平成26）年	（一財）短期大学基準協会による認証評価で「適格」の認定を受けた。
2016（平成28）年	愛知学泉短期大学と湊川短期大学（兵庫県三田市）との間で教育研究活動に関し、相互に点検評価作業を実施した。
2018（平成30）年	愛知学泉短期大学食物栄養学科の入学定員を40名から70名に増員した。 愛知学泉短期大学生活デザイン総合学科の入学定員を160名から130名に減員した。
2019（令和元）年	愛知学泉短期大学幼児教育学科を男女共学とした。
2020（令和2）年	（一財）大学・短期大学基準協会による認証評価で「適格」の認定を受けた。

## (2) 学校法人の概要

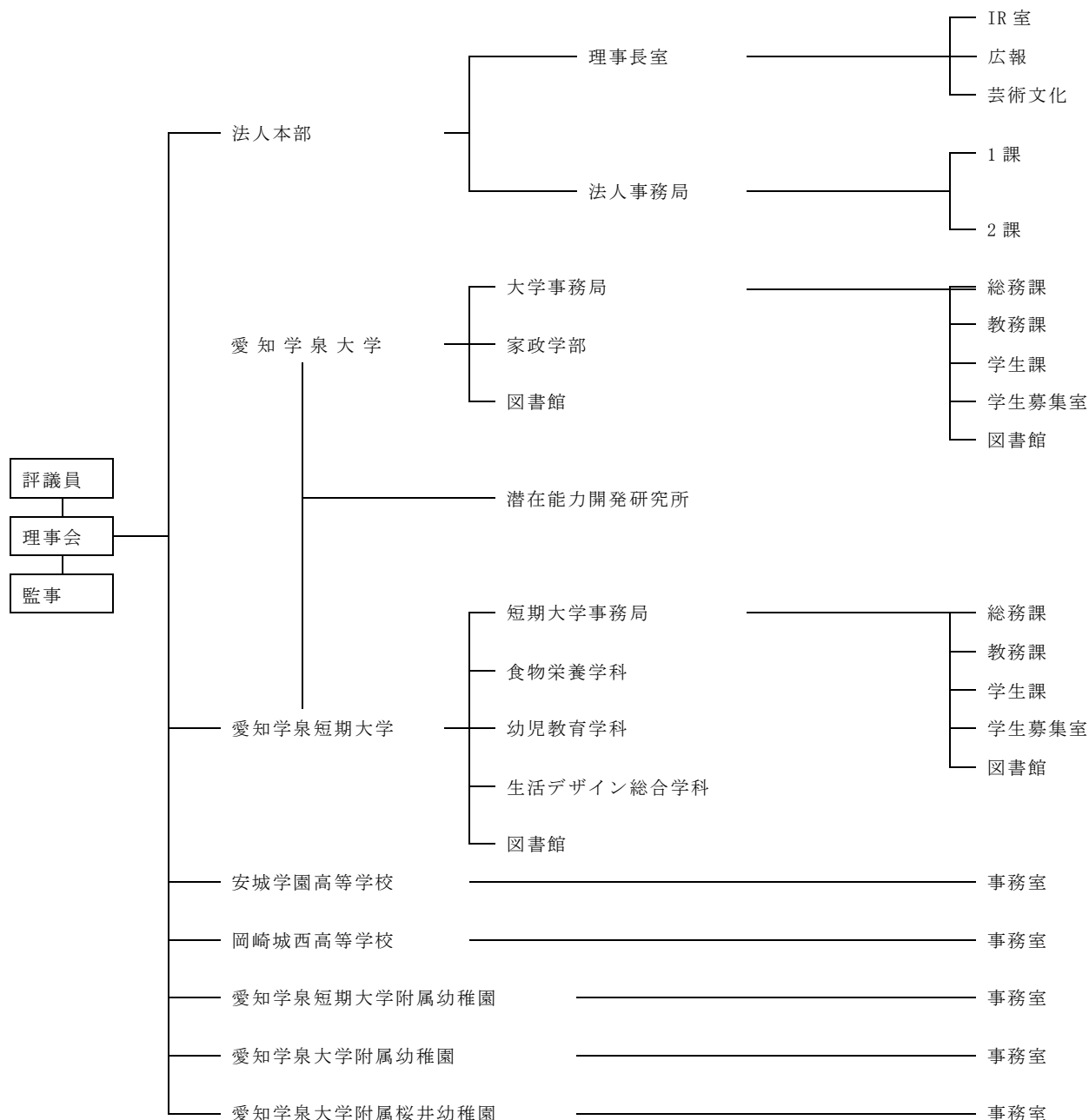
- 学校法人が設置する全ての教育機関の名称、所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数
- 令和5(2023)年5月1日現在

令和5年5月1日現在(単位:人)

教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍数
愛知学泉大学 家政学部 ライフスタイル学科 管理栄養学科 こどもの生活学科 家政学科	〒444-8520 岡崎市舩越町上川成 28	40 80 70 —	160 320 280 —	156 282 168 3
小計		190	760	609
愛知学泉短期大学 食物栄養学科 幼児教育学科 生活デザイン総合学科	〒444-8520 岡崎市舩越町上川成 28	70 120 130	140 240 260	127 133 318
小計		320	640	578
安城学園高等学校 普通科 商業科	〒446-0036 安城市小堤町4番25号	480 80	1,440 240	1,342 231
小計		560	1,680	1,573
岡崎城西高等学校 普通科	〒444-0942 岡崎市中園町川成 98	540	1,620	1,746
愛知学泉短期大学附属幼稚園	〒446-0036 安城市小堤町4番25号	69	209	191
愛知学泉大学附属幼稚園	〒446-0026 安城市安城町栗ノ木 41-1	104	314	296
愛知学泉大学附属桜井幼稚園	〒444-1154 安城市桜井町稻荷東 20-3	88	280	248
合計		1,871	5,503	5,241

(3) 学校法人・短期大学の組織図

- 組織図
- 令和5(2023)年5月1日現在



(4) 立地地域の人口動態・学生の入学動向・地域社会のニーズ

- 立地地域の人口動態（短期大学の立地する周辺地域の趨勢）
- 学生の入学動向：学生の出身地別人数及び割合（下表）

[注]

- 短期大学の実態に即して地域を区分してください。
- この事項においては通信による教育を行う学科の学生を除いてください。



- 認証評価を受ける前年度の令和4（2022）年度を起点に過去5年間について記載してください。

■立地地域の人口動態（短期大学の立地する周辺地域の趨勢）

本学は、愛知県岡崎市舳越町上川成28番地に本部を置いており、岡崎市中心部から西北へ車で約15分の清閑な住宅地の中に位置している。2022（令和4）年度に市制106周年を迎えた岡崎市は人口38.5万人（2022（令和4）年3月1日現在）の中核市である。徳川家康ゆかりの岡崎城を中心に栄えた城下町であり、愛知県東部を流れる矢作川と乙川が合流し、水と緑に囲まれた歴史と文化の街である。市内には教育機関・施設や史跡が多くあり、市の規模に比して文教都市の色合いが濃い。また、国道1号線、東名高速道路、第二東名高速道路、JR東海道本線、名古屋鉄道本線、愛知環状鉄道線等の交通の便にも優れており、伝統地場産品である石工製品、花火、八丁味噌等が全国的に有名である。岡崎市と隣接する周辺各市を含む三河地域は人口約236万余人、県内人口の約31.3%である。

【入学者数と充足率】

2018（平成30）年度（320）		2019（令和元）年度（320）		2020（令和2）年度（320）		2021（令和3）年度（320）		2022（令和4）年度（320）	
入学者数（人）	充足率（%）	入学者数（人）	充足率（%）	入学者数（人）	充足率（%）	入学者数（人）	充足率（%）	入学者数（人）	充足率（%）
270	84.4	290	90.6	286	89.3	315	98.4	312	97.5

※年度の（320）は3学科の入学定員 ※入学者数は入学時の数

上表に見られるように、2018（平成30）年度に短期大学全体の入学定員充足率は84.4%であった。2018（平成30）年度以降も未充足の状況が続いていたが、2022（令和4）年度は97.5%まで回復している。一方、本学の基盤である三河地域は、自動車関連企業を始めとする製造業が進出・立地し、これに伴う住宅や商業施設の堅調な進出・増加と人材の確かな需要が見込まれている。

■学生の入学動向：学生の出身地別人数及び割合（下表）

【学生の出身地別人数及び割合（県別）】

地域	2018（平成30）年度		2019（平成元）年度		2020（令和2）年度		2021（令和3）年度		2022（令和4）年度	
	人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）
愛知	227	84.1	251	86.6	227	79.4	247	78.4	249	79.8
静岡	20	7.4	16	5.5	27	9.4	24	7.4	20	6.4
岐阜	7	2.6	6	2.1	12	4.2	13	4.2	12	3.8
三重	9	3.3	4	1.4	8	2.8	6	2.8	7	2.2
その他	7	2.6	13	4.5	12	4.2	25	4.2	24	7.7

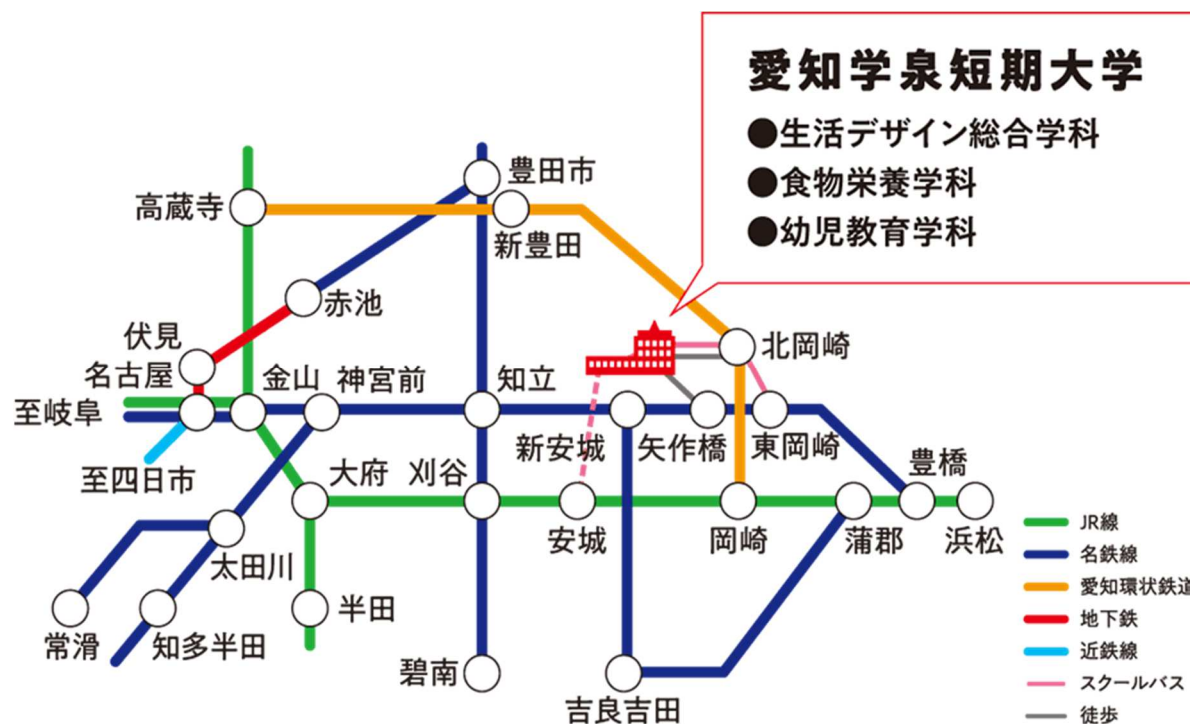
## 【学生の出身地別人数及び割合（愛知県）】

地域	2018（平成30）年度		2019（平成元）年度		2020（令和2）年度		2021（令和3）年度		2022（令和4）年度	
	人数 （人）	割合 （%）	人数 （人）	割合 （%）	人数 （人）	割合 （%）	人数 （人）	割合 （%）	人数 （人）	人数 （人）
西三河	144	63.4	154	61.4	114	50.2	149	60.3	146	58.6
東三河	42	18.5	51	20.3	57	25.1	57	23.1	52	20.9
名古屋	13	5.7	11	4.4	10	4.4	10	4.0	22	8.8
尾張	17	7.5	21	8.4	32	14.1	15	6.1	16	6.4
知多	11	4.8	14	5.6	14	6.2	16	6.5	13	5.2

上表、県別及び愛知県内の表に見られるように、学生の出身地別人数及び割合（県別）の過去5カ年間の推移は、愛知県内出身者が入学者数の78.4%～86.6%を占めている。他府県では、通学圏内である静岡県、次いで岐阜県や三重県、その他となっている。愛知県内では、本学所在地の西三河地域が50.2%～63.4%を占め、次いで東三河が18.5%～25.1%である。

## ■短期大学所在の市の全体図





(5) 課題等に対する向上・充実の状況

以下の①～④は事項ごとに記述してください。

- ① 前回の評価結果における三つの意見の「向上・充実のための課題」で指摘された事項への対応について記述してください。(基準別評価票における指摘への対応は任意)

<p>(a) 改善を要する事項 (向上・充実のための課題)</p> <p>基準Ⅱ 教育課程と学生支援 [テーマⅡ - A 教育課程]                  単位の計算方法について、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とすることを学則に明示することが求められる。</p> <p>基準Ⅲ 教育資源と財的資源 [テーマⅢ - D 財的資源]                  経常収支は、短期大学部門では収入超過であるが、学校法人全体で3年間支出超過である。経営改善計画に沿って収支バランスの改善に取り組むことが望まれる。</p> <p>基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス [テーマⅣ - C ガバナンス]                  監事が理事会及び評議員会に一人も出席していない回がある。監事としての監査業務を適切に執行できるよう開催日程の調整をされたい。</p>
<p>(b) 対策</p> <p>基準Ⅱ 教育課程と学生支援 [テーマⅡ - A 教育課程]                  (一財) 大学・短期大学基準協会は、同協会が定める評価基準に照らして実施した2019(令和元)年度認証評価の結果を踏まえて、2020(令和2)年度受審の本学並びに各短期大学に対して「早急に改善を要すると判断される事項」の確認と対応について要請がなされた(2020(令和2年)3月31日付)。本学では、「単位の計算方法」については、従来から「Campus Life(学生便覧)P64」の学修の手引きの履修要項 第2章 第3条で、『全ての授業科目は単位数によって表示される。</p>

各授業科目に関する単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により計算するものとする。』と明記している。そこで、本学は今回の要請を受けて、上記の「単位の計算方法」の文言については、2020（令和2年）7月、Campus Life（学生便覧 P64）と同様の記述を学則第20条に追記することとした。尚、学則の変更の時期は2020（令和2）年4月1日である。

#### 基準Ⅲ 教育資源と財的資源 [テーマⅢ - D 財的資源]

今後の本学園は、改めて、学園の第二期経営改善計画に基づき、経常収支差額の黒字幅については10%を実現するとともにこれを維持し、且つ、教育研究経費率を改善し、現状の15%から20%台へ引き上げることとしている。併せて、人件費比率を現状の60%から50%へ引き下げることが必須であると認識している。学園全体では、本学を始め、法人内の併設大学家政学部で入学定員割れが続いており、同じく第二期経営改善計画に沿って、早急な定員充足に向けた種々の対応策を講じている。また、2019（平成31）年に学生募集停止を行った併設大学現代マネジメント学部では、2022（令和4年）3月末が最後の卒業者となり学部廃止を契機に、一定程度の経常収支の改善が見込まれた。

#### 基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス [テーマⅣ - C ガバナンス]

法人事務局では、理事会と評議員会の開催日程に係る年度計画を予め提示して、今回指摘のあった監事2人の出席予定については事前に確認して、開催日程を確定している。

### (c) 成果

#### 基準Ⅱ 教育課程と学生支援 [テーマⅡ - A 教育課程]

単位の計算方法について、「1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。」を学則に明示しており、法令順守に努めている。

#### 基準Ⅲ 教育資源と財的資源 [テーマⅢ - D 財的資源]

経常収支は、短期大学部門では収入超過であるが教育研究経費比率の改善に努めている。また、学校法人全体では、本学を始め経営改善計画に沿って収支バランスの改善に取り組んでいる。2022（令和4）年度の学校法人全体の収支については、経常収支は支出超過となったものの、活動区分別資金収支計算書における教育活動資金収支差額は収入超過に転じている。

#### 基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス [テーマⅣ - C ガバナンス]

2022（令和4）年度に理事会及び評議員会は計10回開催された。監事2人の出席状況は、年間平均で87.5%であり、監事の出席がなかった会議はゼロであった。このように、監事は監査業務を適切に執行するため、理事会及び評議員会に積極的に出席している。2022（令和4）年度についても、理事会及び評議員会への監事の出席状況は良好で、業務を適切に執行している。

② 上記以外で、改善を図った事項について記述してください。

該当事項がない場合、(a)欄に「なし」と記述してください。

(a) 改善を要する事項
該当なし。
(b) 対策
該当なし。
(c) 成果
該当なし。

③ 前回の評価結果における三つの意見の「早急に改善を要すると判断される事項」で指摘された事項の改善後の状況等について記述してください。

該当事項がない場合、(a)欄に「なし」と記述してください。

(a) 指摘事項及び指摘された時点での対応（「早急に改善を要すると判断される事項」）
該当なし。
(b) 改善後の状況等
該当なし。

④ 評価を受ける前年度に、文部科学省の「設置計画履行状況等調査」及び「大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財務状況及び施設等整備状況調査」において指摘事項が付された学校法人及び短期大学は、指摘事項及びその履行状況を記述してください。

該当事項がない場合、(a)欄に「なし」と記述してください。

(a) 指摘事項
該当なし。
(b) 履行状況
該当なし。

(6) 公的資金の適正管理の状況（令和4（2022）年度）

- 公的資金の適正管理の方針及び実施状況を記述してください（公的研究費補助金取扱いに関する規程、不正防止などの管理体制など）。

公的資金の管理は、「愛知学泉短期大学における公的研究費の不正使用防止規程」に基づき行っている。学長は、本学の公的資金の管理・運営の統括に関する最終責任を負い、短期大学事務局次長は最終責任者を補佐している。また、公的資金の適正使用に関する相談は短期大学総務課会計担当を窓口としている。

## 2. 自己点検・評価の組織と活動

- 自己点検・評価委員会（担当者、構成員）
- 自己点検・評価の組織図（規程は提出資料）
- 組織が機能していることの記述（根拠を基に）

- 自己点検・評価報告書完成までの活動記録（自己点検・評価を行った令和4（2022）年度を中心に）

本学は、内部質保証委員会規程（令和3年11月27日施行）に基づき、内部質保証の活動を立案・実施することを目的として、内部質保証委員会（以下、委員会）を置いている。学長・学科長・分掌長の教員の中から学長が指名した者・事務局長及び事務長、及び事務職員を構成員として、本学の自主的な内部質保証の方針及び目的に添った事業に関する事項、認証評価に向けた自己点検・自己評価に関する事項、3つのポリシーを起点とした本学の取り組みに関する自己点検・自己評価に関する事項、その他を所掌している。

### ○自己点検・評価委員会構成員

2022（令和4）年度 校務組織 【学長】安藤正人【質保証（教育）担当副学長】長谷川えり子

#### 1. 所属及び学科長

[ ]は非常勤

学 科	学科長	所 属
食物栄養学科	鈴木(幸)	山本(淳)、横田、熊崎、服部(哲)、大津
		古山、木村(咲)、山崎
幼児教育学科	谷村	津島、伊藤(智)、児玉、井手、太田、伊藤(照)、本多、 服部(壮)、山本(辰)
		野々山、手島、[石川]
生活デザイン総合学科	木村	小山田、秦、長谷川、千賀、江良、杉浦、大森、村上、古橋、山田
		横田(裕)、近藤由、萬中、伊藤(愛)[杉浦(花)]、[山田]、[七宮]

#### 2. 分掌および委員会

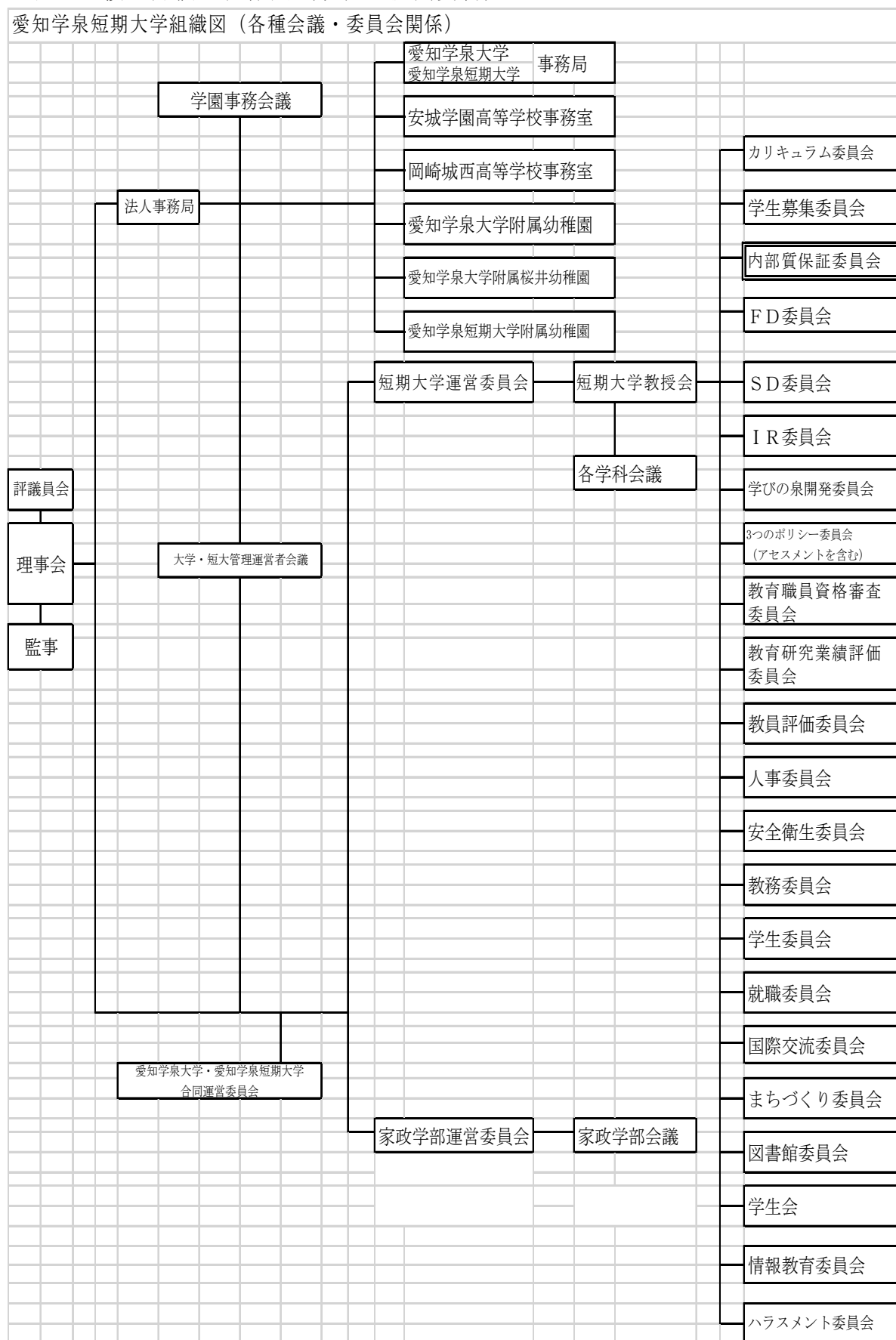
[ ]は法人本部または大学所属

	分掌長	委 員
教務委員会	山本(淳)	秦、大森、熊崎、服部(壮)
学生委員会	横田	井手、大津、千賀、山田
就職委員会	津島	杉浦、服部(哲)、伊藤(照)、古橋
運営委員会	安藤(正)	長谷川、山本(淳)、横田、津島、鈴木(幸)、谷村、木村、江良、 小山田、森脇、知久、三浦
カリキュラム委員会	安藤(正)	長谷川、山本(淳)、津島、鈴木(幸)、谷村、木村、森脇、三浦
学生募集委員会	安藤(正)	長谷川、山本(淳)、横田、津島、鈴木(幸)、谷村、木村、 森脇、知久、三浦、中島
内部質保証委員会	安藤(正)	長谷川、山本(淳)、横田、津島、鈴木(幸)、谷村、木村、 森脇、三浦、[堀本]
FD委員会	安藤(正)	長谷川、山本(淳)、横田、津島、鈴木(幸)、谷村、木村、 森脇、三浦、[吉川]
学びの泉開発委員会	安藤(正)	長谷川、山本(淳)、横田、津島、鈴木(幸)、谷村、木村、森脇、三浦
3ポリシー策定委員会	安藤(正)	長谷川、山本(淳)、横田、津島、鈴木(幸)、谷村、木村、 森脇、知久、三浦
教育職員資格審査委員会	安藤(正)	長谷川、山本(淳)、森脇、三浦

教育研究業績評価委員会	安藤(正)	長谷川、山本(淳)、森脇、三浦
教員評価委員会	安藤(正)	長谷川、山本(淳)、三浦
人事委員会	安藤(正)	長谷川、森脇、[堀本]
安全衛生委員会	森脇	[服部(悟)]
国際交流委員会	小山田	[岡田]、[長]
図書館運営委員会	江良	本多、[岡本]
潜在能力開発研究所運営委員会	[舘]	児玉、熊崎、[澤入]
まちづくり委員会	[山内]	伊藤(智)、古橋、[森山]
学生会	[相原]	伊藤(智)、[渡辺]
情報教育委員会		村上、山本(辰)、[加藤]
ハラスメント委員会		児玉、[黒谷]

[ ]は法人本部または大学家政学部所属

○自己点検・評価の組織図（規程は提出資料）





○組織が機能していることの記述（根拠を基に）

○自己点検・評価報告書完成までの活動記録（自己点検・評価を行った令和4（2022）年度を中心に）

2022（令和4）年度は4月に第1回目の内部質保証委員会（以下、委員会という）を開催して、前年度の教育・研究活動並びに管理運営、財務等に亘る点検・評価を開始するため、（一財）大学・短期大学基準協会が認証評価の基準とする基準Ⅰから同基準Ⅳの各テーマと区分及びその観点に則して実施することを決定している。各テーマと区分及びその観点に則した点検・評価は、学長その他、学科長、各校務分掌長及び事務局次長と事務長らが分担し、実施に当たることとした。また、法人事務局長には、学園全体として管理運営と財務に関する点検・評価について依頼している。

学長は、教授会において具体的な活動業務についての指示を全教職員に対して発出している。また、事務局次長及び事務長は、事務分掌を始め校務分掌全体の点検と評価について事務職員間と連携する体制をとり、種々の資料、統計資料、委員会議事録、規程集等の確認（点検）を行っている。一連の点検・評価は概ね7月末までに終了し、結果を委員会に提出している。委員会では提出された点検・評価結果を各基準に照らし、取りまとめている。このような手順を経て、委員会では「自己点検・評価報告書」として公表し、提起された課題を含め当該年度の報告内容を決定している。概ね、12月末、当該前年度の「自己点検・評価報告書」を印刷・製本及び本学ウェブ上で公表した。

一方、委員会で各基準に則して提起された課題については、大学・短期大学管理運営者会議、教授会、運営委員会及び各分掌の委員会（愛知学泉短期大学の組織図 各種会議・委員会関係組織図 参照）に対し、学長や各分掌長が諮問して改善策を作成し、教授会で決定している。さらに、学長は理事会に対して自己点検・評価の結果を報告し、理事会及び本学に対する指導・改善あるいは、規程の変更や財政的な支援を要する行動計画の作成について指示している。また、毎年度作成する本学事業計画にも自己点検・評価の成果を反映させている。

本学は、2006（平成18）年度、第1クールでの第三者評価を受審し、2013（平成25）年度には第2回目の第三者評価を受審し、更に2020（令和2）年度に第3回目となる認証評価を受審し、前回指摘を受けた向上・充実のための課題に対する進捗状況と現状に対して「適格」の評価を得ている。

なお、委員会は学長の諮問による活動として相互評価の実施についても掌握し、2009（平成21）年度には、湊川短期大学（兵庫県三田市）との間で、教育活動の現状について相互評価を実施した。その成果は、「相互評価報告書」として2010（平成22）年6月に公表した。2016（平成28）年度には、前回と同様に湊川短期大学との間で、第2回目の相互の評価活動を実施し、2017（平成29）年6月に「相互評価報告書」を公表している。

○内部質保証委員会規定及びこれに基づく実施体制の概要

方針：本学における「教育の内部質保証」とは、本学の教育目標に基づいた教育の達成及び学生の潜在能力の開発のために、本学の教育/研究・管理運営・財務等の状況について自ら点検・評価を行うとともに、その結果を公表し、常に改善に努めることである。

規定：全学における内部質保証の推進に責任を負う組織は内部質保証委員会である。内部質保証委員会は毎年度実施される各学科・各委員会・各分掌等の自己点検評価の結果を検証しその検証結果を踏まえた改善を恒常的かつ継続的に実施する。また、自己点検の結果を客観的に検証するために外部評価委員会による外部評価を実施する。そこで、本学

は、建学の精神の下、学則で規定する本学の使命・目的を実現するために自律的な組織として、「三つのポリシー」で規定する自らが行う教育活動の目標の達成と学生の潜在能力の開発に関する教育と研究活動、さらに学生の学修成果の達成状況について継続的に自己点検・評価を行い、その結果に基づいて改善・向上に取り組み、もって本学の教育及び教育に関する研究活動と学生の学修成果の質（水準）を保証することである。そして、この取り組みの状況については積極的に社会に対して発信し、その説明責任を果たすこととする。併せて、各種の本学運営の委員会規定についてもこの機に見直しを行い、全ての委員会の事業に事業計画の作成と年度末の自己点検評価に関する事業を加え、改正を行った。もって、本学は自発的に教育の内部質の向上と保証に取り組む文化を醸成することが極めて重要であると認識している。

実施体制：本学は、自律的な「教育の内部質保証」の確立に向けて、適切な実施体制を整え、教育活動及び教育に関する研究活動と学修成果の水準について、組織的・継続的な改善を図ることとする。

#### ① 実施の組織体制と各組織の責任

- 1) 愛知学泉短期大学内部質保証委員会の設置（以下、内部質保証委員会という）：愛知学泉短期大学内部質保証の方針に基づき、学長を責任者として、教育目標を達成し、学生の潜在能力の開発に必要な教育研究活動（とりわけ教育の内部質保証）及び管理運営活動等に関する自己点検・評価、その結果に基づく改善（PDCAサイクルの駆動）を行うことにより、全学的・組織的に、内部質保証を推進すること。
- 2) 各部門（学科、各部局、各委員会）：各部門は、内部質保証委員会の方針の下、各部門の教育の実施主体となってその責任を担う。各部門は内部質保証委員会の指示に基づき、自己点検評価を行う。各部門は、当該各部門の自己点検評価報告書等を作成し、内部質保証委員会に提出すること。
- 3) IR推進室（IR短大担当）の強化：IR推進室（IR短大担当）は、本学の教育・学生支援に関する各種情報の収集・分析に関する業務を行い、内部質保証委員会及び各部門に情報提供を行うこと。
- 4) 外部評価委員会の設置：本学に係る外部者により、自己点検評価報告に基づく検証による提言等を受けることを目的に外部評価委員会を設置する。
- 5) 理事会：学長は、当該年度の自己点検評価報告書等の結果及び外部評価委員会の提言等について、大学・短期大学管理運営者会議を得て、理事会に報告する。また、学長は認証評価あるいは相互評価を受審した際は、その結果を理事会に報告する。これを受けて、理事会は学長に対して改善指示を行うこと。

#### ② 自己点検評価の手続き

- 1) 自己点検評価における各部門等組織の連携：自己点検評価の実施及び自己点検評価報告書の作成にあたっては、内部質保証委員会からの指示を起点として、学科及び各委員会の各部門等、組織間の指示並びに報告（提出）の手順を順守すること。また、自己点検評価における上記の組織が連携し、全学的な体制によって本学教育の内部質保証に取り組むこと。また、本学が認証評価機関による認証評価を受審する場合も、同

様の体制で臨むこととする。

- 2) 3つのレベルの連携による教育の内部質保証：本学は3つのレベル〈(短期大学全体レベル(愛知学泉短期大学内部質保証委員会)、学位プログラムレベル(各学科)、授業科目担当者レベル(各教員))相互間の有機的な連携を取りながら、教育の内部質保証に結び付けること。また、3つの各レベルでは、計画・実施・点検・評価・改善のPDCAサイクルを駆動させることによって、恒常的に教育の内部質保証を推進すること。本学の構成員は全学的な自己点検評価及び認証評価の結果に基づく学長からの業務改善の指示を踏まえて教育の質の改善に努めること。
- 3) IRに係る客観的データに基づく自己点検評価活動：本学は、学生を対象とする授業評価、学生生活調査、卒業生や各ステーク・ホルダーからの意見聴取並びに本学教育実施に関しIRに係る各種客観的データ等により、本学の教育、教育に関する研究、学修成果に関する情報の収集を行うこと。これらのデータを基に、自己点検評価及び教育の内部質保証に係る取り組みの妥当性の向上に努めること。
- 4) 外部評価委員会による検証：内部質保証委員会は、外部評価委員会を設置して外部のステーク・ホルダーからの本学の自己点検評価の結果に対する意見聴取を行い、本学の使命や目的に照らして適切に行われているかについて必要な提言を受けること。
- 5) 情報の公表：本学の自己点検評価の結果並びに認証評価機関による評価の結果については、本学HP上への掲載により広く学内外に公表すること。

様式 5-基準 I
-----------

## 【基準 I 建学の精神と教育の効果】

### [テーマ 基準 I -A 建学の精神]

#### <根拠資料>

##### 提出資料

- 1 Campus Life2022 (学生便覧) 学則 P113
- 2 学校案内 2022 P44
- 3 学校案内 2023 P44
- 7 Syllabus2022 食物栄養学科
- 8 Syllabus2022 幼児教育学科
- 9 Syllabus2022 生活デザイン総合学科

##### 備付資料

- 1 寺部だい自伝「おもいでぐさ」
- 2 創立記念「教育にイノベーションを」
- 3 安城学園百年誌
- 4 学校法人安城学園用語集
- 5 安城学園教職員憲章
- 6 科目等履修生規程、令和4年度前期科目等履修生受講者一覧、令和4年度後期科目等履修生受講者一覧、令和4年度科目等履修生単位修得状況
- 7 公開講座オープンフィールド案内、オープンフィールド受付名簿【2019年度

資料参照】

- 8 名古屋土曜学習プログラム（名古屋市教育委員会主催）
- 9 「地域活性化研究（第 21 号）」岡崎大学懇話会産学共同助成事業（岡崎大学懇話会主催）
- 10 生活デザイン総合学科 2022 年度産学連携事業報告「全国販売を目指したアクセサリーの商品化」ドリームストーン（株）との産学連携に関する協定書
- 11 生活デザイン総合学科「認知症カフェでの活動 2022」  
（有）デイサービス青空との産学連携に関する覚書、（株）縁サポートサービスとの産学連携に関する協定書
- 12 藤川まちづくり協議会との産学連携に関する協定書
- 13 生活協同組合コープあいちとの産学連携に関する協定書
- 14 生活デザイン総合学科「おかざきカントリーフェスタ 2020」（合同会社オリーブ主催）【2019 年度資料参照】
- 15 「第 22 回学生フォーラム」（岡崎大学懇話会）
- 16 愛知県立岩津高等学校・愛知学泉短期大学 高大連携事業
- 17 2022 年度東北被災地支援活動 安城学園高校 & 大学岡崎学舎(高大連携活動)
- 18 「花のとう 2020」【2019 年度資料参照】
- 19 「たつみがおか ふるさと夏祭り」【2019 年度資料参照】
- 20 学泉木曜サロンのご案内【2019 年度資料参照】

備付資料-規程集

- 2 学校法人安城学園規程集 学校法人安城学園寄附行為 1 - 5 第 4 条「建学の理念」
- 3 学校法人安城学園規程集 学校法人安城学園寄附行為 1 - 5 第 5 条「建学の精神」
- 4 学校法人安城学園規程集 学校法人安城学園寄附行為 1 - 5 第 9 条「教育方針」
- 17 愛知学泉短期大学規程集 愛知学泉短期大学学則 第 1 条「建学の精神」
- 43 愛知学泉短期大学規程集 愛知学泉短期大学「学びの泉」開発委員会 1 - 25

[区分 基準 I -A-1 建学の精神を確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 建学の精神は短期大学の教育理念・理想を明確に示している。
- (2) 建学の精神は教育基本法及び私立学校法に基づいた公共性を有している。
- (3) 建学の精神を学内外に表明している。
- (4) 建学の精神を学内において共有している。
- (5) 建学の精神を定期的に確認している。

<区分 基準 I -A-1 の現状>

本学を設置する学校法人安城学園（本学園）は、1912（明治 45）年に創設した安城裁縫女学校を出発点としている。創設者の寺部三蔵・だい夫妻は当時の官尊民卑や

男尊女卑の風潮に抗して、「男に生まれようと女に生まれようと、この世に生を受けた限り誰でも無限の可能性を持っている。その一人ひとりの潜在能力を可能性の限界まで引き出すのが教育である。」という教育信条に基づいて、学問を庶民の間に広めるとともに女性の地位向上を立学の趣旨とした。創立者寺部だいの生き方は自伝を集約した『おもいでぐさ』（備付 - 1）に記され、本学園の「建学の理念と建学の精神」そのものといえる。従来の「建学の精神」は、「真心・努力・奉仕・感謝」であり、この四大精神の実践をとおして「家庭と職場に温かい心と新しい息吹を与えることのできる人間を育成すること」である（備付 - 2）。

2016（平成 28）年度の理事会において、時代と社会の変化を踏まえた本学園の建学の精神を検証・見直した。これによる新しい「建学の精神」は、「生命体構想」に基づき、「宇宙の中の一つの生命体である人が、個人として自立しつつありとあらゆる生命体と共生することによって、生きる意志と生きる力と生きる喜びに満ち溢れた鵬のような大局的な存在となること」とした。尚、本法人の寄附行為第 5 条第 2 項に、「本学園の設置校の歴史と伝統」を踏まえ、かつ「設立時の建学の精神」の基礎の上に立って、「建学の精神を理解し、実践することが肝要である」と明記している（備付 - 規程集 3）。

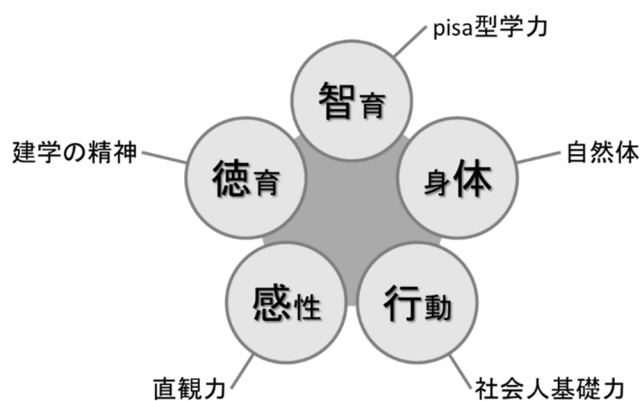
この見直しを受けて、本学は、2017（平成 29）年度に、寄附行為で定めた「建学の精神」を本学の「建学の精神」として学則に定めた（提出 - 1、備付 - 規程集 17）。このように、本学の学生として、かつ社会人として「生きる意志と生きる力と生きる喜びに満ち溢れた鵬のような大局的な存在となること」を定めた「建学の精神」は、本学の教育理念・理想を示しており、私立学校法第 1 条にある「自主性」を有している。また、学則第 1 条で本学の目的は、『建学の精神』の実践をとおして、創立者が目指した経済的・政治的・文化的に自立できる社会人を育成することによって、地域と国際社会に貢献すること」とあるように、「建学の精神」は教育基本法に照らして明確であり、かつ私立学校法に基づいた「公共性」を有している（提出 - 1、2、3）。

本学は、学園創設以来の「庶民性」と「先見性」を「建学の理念」として堅持している。「庶民性」とは「民が栄えてはじめて国も栄える」という思想であり、一人ひとりの民が豊かになることによって国全体も豊かになるということである。そのために庶民の間に学問を広めるとともに、その成果を庶民の間に還元することである。

「先見性」とは、来るべき社会・来るべき時代・来るべき文明を想定して、教育の理想像を描くことができること、その理想像の実現に向けた育成のために全知全能を傾注することである（備付 - 規程集 2）。

本学は、この「建学の理念」と「建学の精神」に基づき、教育・研究活動を行っており、各学科の教育目標として、「建学の精神」を核にした教育を強力に推進し、創立者が目指した「経済的・政治的・文化的に自立できる社会人を育成する」こととしている。2012（平成 24）年度の創立 100 周年を機に、社会の変化に対応するための新しい教育モデル「知・徳・体・行」の下、「建学の精神を核にした教育」、「社会人基礎力を核にした教育」、「pisa 型学力を核にした教育」を本学の教育の三本柱とした。2017（平成 29）年度、この「教育の三本柱」をさらに発展させ、「智・徳・体・

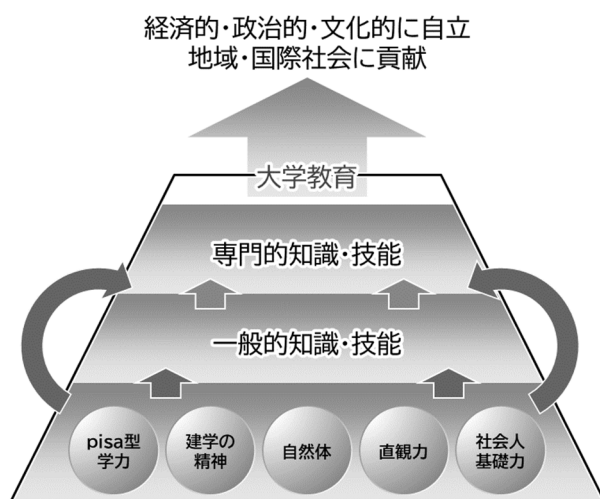
感・行」に基づいた3つの挑戦（不得意への挑戦、上達への挑戦、未知への挑戦）プログラムから構成される自学・共学システムの開発に取り組み、この自学・共学システムに基づいて教育を行うこととした（提出 - 1 P113、備付 - 規程集 4）。2020（令和 2）年度、学園は、「智・徳・体・感・行」に基づく3つの挑戦プログラムから構成される自学・共学システムについては、『学びの泉』の名称に統一することにした。これにより、本学は規程を整備して、今後は従前の名称から『学びの泉』に統一することとした（備付 - 規程集 43）。次の図に示すように「学びの泉」教育とは、知識・技能を獲得し（獲得する学力）・活用し（活用する学力）・そして課題を解決する学力3つを統合した pisa 型学力と定義し、これを「智性」を育む教育と位置付けている。同様に建学の精神を育む教育を「徳性」、自然体を育む教育を「身体」、直観力を育む教育を「感性」、そして社会人基礎力を育む教育を「行動」と定め、本学独自の教育システムと規定している。



[図] 教育モデル

本学園及び本学では、教育モデル「智・徳・体・感・行」に基づいて智性では pisa 型学力の修得、徳性では建学の精神の修得、身体では自然体の修得、感性では直観力の修得、行動では社会人基礎力の修得を基本としています。

「学びの泉」とは教育モデル「智・徳・体・感・行」に基づいた自学・共学システムのことです。



[図] 本学の教育目標

「建学の精神」と「建学の理念」は上記『おもいでぐさ』の他、年頭の学園「新年交礼会」での理事長挨拶、「Campus Life2022（学生便覧）」、各周年記念誌等（備付 - 2、備付 - 3）にも著してあり、学生・教職員で共有している。また、志願者・保護者・企業・同窓会等の学外に対しては、本学ウェブや大学ポートレート、教育後援会後の保護者会等をとおして理解をいただいている。

年度末の本学における自己点検・自己評価の点検については、総括会議及び大学・短期大学管理運営者等会議による「建学の精神」を始め、本学の使命・目的等について、定期的な点検を実施している。尚、この区分で記載した「本学独自で使用する用語」は、学校法人安城学園用語集に示している（備付 - 4）。

#### 【区分 基準 I -A-2 高等教育機関として地域・社会に貢献している。】

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 地域・社会に向けた公開講座、生涯学習事業、正課授業の開放（リカレント教育を含む）等を実施している。
- (2) 地域・社会の地方公共団体、企業（等）、教育機関及び文化団体等と協定を締結するなど連携している。
- (3) 教職員及び学生がボランティア活動等を通じて地域・社会に貢献している。

#### <区分 基準 I -A-2 の現状>

本学では、本学園の「安城学園教職員憲章」で示しているように「三河のまちづくり」への貢献を目的とした（備付-5）、地域・社会の幅広いニーズに応え、教育・研究資源の社会への還元を図るための生涯学習事業を始めとした地域・社会に向けた公開講座、住民参加事業等下記のとおり実施している。

(1) 地域・社会に向けた公開講座、生涯学習事業、正規授業の開放（リカレント教育を含む）等を実施している。

①本学が主催する市民を対象とした公開講座「生活と文化」講座（於：愛知学泉大学・短期大学）は、2022（令和4）年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

②岡崎げんき館事業として、短期大学と大学家政学部で「子どもと親のための公開講座」（全12回実施計画）は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し12講座を実施した。

また、「健康づくり支援特別講座」（2回実施計画）」と「親子できこう ちっちゃな合唱コンサート」を実施した。

## ☆子どもと親のための公開講座

実施日	テーマ	担当学科	担当教員	参加者		
				子ども	大人	合計
5月14日(土)	のりを知り、のりを食べよう!	短大	服部 哲也	3	3	6
		食物栄養学科				
7月2日(土)	願いを込めて作ろう!七夕料理	大学	増田 尚 竹村 ひとみ	7	7	14
		こどもの生活学科				
7月16日(土)	かわいいアクセサリを作ろう!	短大	長谷川えり子	14	16	30
		生活デザイン総合学科		13	14	27
7月23日(土)	レインスティックとタンバリンを作ろう!	短大	本多 峰和	11	9	20
		幼児教育学科				
8月20日(土)	編んで編んでくぐっちゃえ	短大	山本 辰典	9	8	17
		幼児教育学科				
8月25日(木)	こんにやくを作ろう!	大学	相原 英孝	5	5	10
		ライフスタイル学科				
9月3日(土)	英語であそぼう	大学	小倉 弘之	14	12	26
		こどもの生活学科				
9月10日(土)	「気軽に楽しめるレク・ゲームを体験しよう」 〜クローテア・ボッチャ・ビーンボウリング〜	短大	秦 真人	12	10	22
		生活デザイン総合学科				
11月12日(土)	「ひっつき虫をつくろう!」	大学	丹羽 誠次郎	4	4	8
		ライフスタイル学科				
1月21日(土)	ベジタブルパーティー!	短大	石川 桂子	8	7	15
		食物栄養学科				
2月18日(土)	ことばで楽しく遊びましょう	大学	宮武 里衣	—	—	—
		こどもの生活学科				
2月25日(土)	身近な職員の加工実習 キャラメル・あめ・フォンダンを作ろう	短大	山本 淳子	11	10	21
		食物栄養学科				
			参加人数合計	111	105	216

## ☆健康づくり支援特別講座

実施日	テーマ	担当学科	担当教員	参加者		
				子ども	大人	合計
5月28日(土)	おいしい たのしいパン作り	短大	大津 ゆみ子	10	7	17
		食物栄養学科				
7月16日(土)	野菜たっぷり!夏のランチを 作ってみよう♪	大学	舘 和彦 舟橋 由美 澤入 駿哉	11	8	19
		管理栄養学科				
			参加人数合計	21	15	36



## ☆春のげんき館まつり協賛イベント

実施日	テーマ	担当学科	担当教員	参加者		
				子ども	大人	合計
3月12日 (土)	「春のげんき館まつり」協賛 親子できこう ちっちゃな合唱コンサート 春の音を集めて音楽を奏でよう	大学	安江 真由美	16	11	27
		こどもの生活学科				
参加人数合計				16	11	27

③正規授業の開放については、科目等履修生の制度を設けている。2022（令和4）年度は前期に3人が4科目、後期に1人が1科目を受講し、それぞれの単位を認定した（備付-6）。

④生活デザイン総合学科では、市民を対象にしたカリキュラムとして「オープンフィールド」を開設し、「華道入門」等の学習の場を提供している。2022（令和4）年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった（備付-7）。

## ☆オープンフィールド開講講座【2019年度講座内容参照】

実施日	講座名	担当教員	受講者(人)
5月7日～7月30日	華道入門（8回）	秦 哲子	13
10月7日～12月16日	茶道入門（8回）	小久保 康子	6
7月28日	介護・福祉セミナー 脱水予防－熱中症対策・経口補水液の取り方－	木村 典子	18
11月16日	江戸狂歌絵本の制作と鑑賞	千賀 敬之	2

⑤食物栄養学科では、藤川まちづくり協議会及び岡崎市東部地域交流センターと連携して、地域住民に対して食育教室及びむらさき麦を使用した料理教室を実施している。2022（令和4）年度は、食育教室を11月3日に、料理教室は12月17日にむらさき麦を使った料理とお菓子を作った。

実施日	講座名	担当教員	受講者（人）
11月3日(水・祝日)	あつまれ食育フェス	熊崎 稔子	90
12月17日（土）	むらさき麦を使った料理・お菓子をつくろう	山本 淳子	21

(2) 地域・社会の地方公共団体、企業（等）、教育機関及び文化団体等と協定を締結するなどの連携。

岡崎市を始めとする地方公共団体、企業、文化団体との間で協定を締結して地域貢献と地域活性化に取り組んでいる。本学が取り組んでいる産官学連携事業は以下のとおりである。

## ①官学連携事業

○地域社会・行政との交流事業

1) 名古屋市教育委員会主催事業として、2014（平成 26）年度から継続して名古屋市土曜学習プログラムに参画している。2022（令和 4）年度は、以下の活動を実施した。（備付 - 8）。

実施日	場所	テーマ・内容	講師
6月25日 (土)	名古屋市立 川中小学校	ニュースポーツ体験学習 ～ボッチャとビーンボウリング	秦 真人（生活デザイン総合学科）

2) 岡崎市社会文化都市協働推進課と連携して毎年 1 回、市民大学を実施している。2022（令和 4）年度の第 48 回岡崎市民大学は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から講座は中止となった。

3) 岡崎市都市整備公園緑地課主催の岡崎市南公園のイベントに 2017（平成 29）年度から生活デザイン総合学科の学生と学生会役員が参加し協力している。2022（令和 4）年度は、「第 35 回秋の南公園まつり」に、学生会と生活デザイン総合学科の学生が参加した。

実施日	参加イベント	内容
10月2日	第 35 回秋の南公園まつり	「ハロウィン飛び出すカードづくり」を小学生以下の子どもと制作

#### ○岡崎大学懇話会交流事業

岡崎大学懇話会産学共同研究助成事業、「第 22 回地域活性化フォーラム」は 2023（令和 5）年 3 月 11 日に愛知学泉大学・愛知学泉短期大学にて開催した。本学からは、生活デザイン総合学科の古橋敬一講師が研究テーマ「一人ひとりの“死”を集めて—おかざきまちづくり民族誌の事始め—」を発表した。

本研究成果は地域活性化研究（第 21 号）に掲載され、2023（令和 5）年 8 月に発行予定である（備付 - 9）。

#### ②産学連携事業

○TMP2022 アクセサリー全国販売プロジェクト<ドリームストーン（株）と協定締結>

生活デザイン総合学科では、ドリームストーン（株）と産学連携活動をとおして、全国販売するアクセサリーの商品開発を行っている。2022（令和 4）年度は、アクセサリー 3 アイテムが商品化され全国販売された（備付 - 10）。

○認知症カフェ事業<（有）デイサービス青空、（株）縁サポートサービスと協定締結>

生活デザイン総合学科では、岡崎市内の高齢者施設「デイサービスあおぞら」で、若年性認知症の家族同士の交流ができるように、レクリエーションを実施したり、「認知症対応型はなれ縁」では 80 歳以上で一人暮らしの高齢者を対象に、毎月 1 回、第 4 日曜日、認知症カフェの運営をしている。レクリエーション活動、健康啓発活動、簡単な健康チェックを行っている。学生たちが積極的に高齢

者、若年性認知症の方や家族に関わり地域貢献活動を展開している。2022（令和4年度）は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からカフェ開催は実施しなかったが、岡崎げんき館に協働で作成した作品を展示した。（備付 - 11）。

○藤川まちづくり協議会との連携事業<藤川まちづくり協議会と協定締結>

食物栄養学科では、例年「むらさき麦まつりお菓子グランプリ」の企画と運営を担当しているが、2022（令和4）年度のお菓子グランプリは、コロナウイルスの感染防止のためポスター掲示のみを行った。（備付 - 12）。

○コープあいち岡崎北店との産学連携事業<生活協同組合コープあいちと協定締結>

食物栄養学科は、2022（令和4）年度4月から7月にわたりコープあいち岡崎北店において、本学科学生で作成した野菜等のPOPを店舗に展示した（備付 - 13）。

③商工業交流事業

○おかざきカントリーフェスタ出店

生活デザイン総合学科では、岡崎市内で開催される「おかざきカントリーフェスタ」にアクセサリショップを出店予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からイベント自体が中止となり、2022（令和4）年度は出店できなかった（備付 - 14）。

④教育機関での交流活動（岡崎大学懇話会・学生会活動）

○第22回学生フォーラムは、2022（令和4）年12月3日（土）に「繋」をテーマとし、愛知学泉大学・短期大学を会場として開催された。本学からは、幼児教育学科が『子どもに伝えるSDGs』を口頭発表した（備付 - 15）。

その他、本学の展示発表は以下に示す7件であった。

- ・地域を映した写真を通して日々の生活を豊かにする
- ・「大学生のかかえる健康問題について」
- ・「いのちを学ぶプロジェクト起」
- ・「いのちを学ぶプロジェクト承」
- ・「いのちを学ぶプロジェクト転」
- ・ゼミ活動の記録：大学図書館の利用促進と社会貢献活動
- ・キャンプを通して豊田市の旭高原元気村をさらに元気にする

⑤高大教育連携事業（愛知県立岩津高等学校）

本学は2019（令和元）年10月10日に愛知県立岩津高等学校と「高大教育連携協定」を締結した。協定では地域活動での連携、また将来の職業選択を見据えた「なるには講座」を開講し、岩津高等学校におけるキャリア教育の一環とした展開を行うこと、大学が実施する講義等に聴講生として高校生を受け入れることを約束している。両校の関係は2011（平成23）年度から毎年、本学の食物栄養学科と岩津高等学校の調理国際科との間で本学施設における栄養学の実習体験を契機に連携活動が始まっていたが、食物・調理だけでなく幅広く両校の連携をさらに深めていくことを目的として協定締結をするに至った。2022（令和4）年度は、9月13日（火）に4講座「チャレンジ・ザ・ゲームを体験しよう！」をテーマに、高校生

16名受講、「アロマオイルを使った健康の効果 ～アロマディフューザーを作ってみよう～」をテーマに高校生20名受講、「テーブルコーディネート・調理のコーディネート」をテーマに高校生36名が受講、「就職か進学か迷っているあなたへ、簡単なゲームなども行いながらみなさんの適性やそれぞれのメリットを考えましょう」をテーマに高校生14名が受講した。(備付-16)。

(3) 教職員及び学生がボランティア活動等を通じて地域・社会に貢献している。

①岡崎げんき館活動

岡崎げんき館における学生ボランティア「学泉のお姉さん、お兄さんと遊ぼう！」

事業(全28回)では、3歳未満の子どもとその保護者を対象に、幼児教育学科及び大学家政学部こどもの生活学科の学生が中心となり、音楽や絵本、工作等の「あそび」をとおして多彩なプログラムを提供している。このプログラムは、多くのリピーターに支持され好評を得ている。保育者を目指す学生にとっては、通常の学外実習で幼児と接する機会があることに加え、絵本ボランティア活動をとおして保護者とのコミュニケーションをする等、極めて貴重な機会となっており、日頃の学習成果を実践で活かす場となっている。

☆学生ボランティア「学泉のお姉さん・お兄さんと遊ぼう」									
～時間:11:15～12:05 場所:岡崎げんき館プレイルーム～									
	実施日	テーマ	担当学科	担当教員	参加者			参加学生数	備考
					幼児	大人	合計		
1	4月28日	楽器であそぼう	短大 幼児教育学科	津島 忍	11	10	21	6	
2	5月12日	みんなであそぼう		谷村 和秀	5	4	9	4	
3	5月19日	親子あそびを楽しもう！		井手 裕子	16	16	32	7	
4	5月26日	造形あそび		山本 辰典	6	6	12	5	
5	6月2日	みんなであそぼう		伊藤 智式	11	9	20	7	
6	6月9日	みんなで動こう！		伊藤 照美	15	14	29	7	
7	6月16日	おはなし会		服部 壮一郎	6	6	12	4	
8	7月14日	お話でてこい		太田 美鈴	8	8	16	5	
9	7月21日	親子あそびを楽しもう！		児玉 珠美	14	12	26	8	
10	7月28日	音楽であそぼう		本多 峰和	17	14	31	5	
11	8月4日	お兄さん、お姉さんとあそぼう！	大学 こどもの生活学科	渡辺 ユリナ	24	16	40	10	
12	8月18日	お兄さん、お姉さんとあそぼう！		渡辺 ユリナ	14	9	23	10	
13	8月25日	お兄さん、お姉さんとあそぼう！		渡辺 ユリナ	9	7	16	10	
14	9月8日	お兄さん、お姉さんとあそぼう！		渡辺 ユリナ	11	10	21	11	
15	10月6日	作ってあそぼう	短大 幼児教育学科	太田 美鈴	24	19	43	7	
16	10月13日	親子あそびを楽しもう！		井手 裕子	17	15	32	7	
17	10月20日	造形あそび		山本 辰典	16	15	31	5	
18	11月10日	みんなで動こう		伊藤 照美	12	13	25	7	
19	11月24日	おはなし会		服部 壮一郎	3	3	6	5	
20	12月1日	みんなであそぼう		谷村 和秀	11	9	20	4	
21	12月8日	絵本とごっこ遊びを楽しもう！		児玉 珠美	13	10	23	7	
22	12月15日	音楽であそぼう		本多 峰和	20	17	37	6	
23	12月22日	楽器であそぼう		津島 忍	18	20	38	4	
24	1月12日	みんなであそぼう		伊藤 智式	12	12	24	7	
25	2月9日	お兄さん、お姉さんとあそぼう！	大学 こどもの生活学科	渡辺 ユリナ	—	—	—	—	中止
26	2月16日	お兄さん、お姉さんとあそぼう！		渡辺 ユリナ	—	—	—	—	中止
27	3月2日	お兄さん、お姉さんとあそぼう！		渡辺 ユリナ	—	—	—	—	中止
28	3月9日	お兄さん、お姉さんとあそぼう！	短大 幼児教育学科	本多 峰和	16	18	34	3	
					幼児	大人	合計	参加学生数	
					329	292	621	161	

## ②東日本大震災被災地支援活動、高大連携活動

生活デザイン総合学科の学生を中心として、2012（平成24）年から「笑顔の花を咲かせよう！」をテーマに、東日本大震災被災地を訪問し、ボランティア活動を

継続的に行っている。2022（令和4）年度からは「命を学ぶプロジェクト」に名称を変更し、東日本大震災被災地の訪問を通して得た経験を自主防災活動につなげることができる試みを行なっている。2022（令和4）年度は9月3～6日に学生会役員、生活デザイン総合学科学生10名と教員5名が、岩手県と宮城県の被災地を訪問した。今回の活動は震災遺構を訪れ現地の方へのインタビューを通して災害に対する心構えを学んだ。11月には生活デザイン総合学科の学生がその活動を安城学園創立110周年行事として報告会と展示を行った。翌年3月には生活デザイン総合学科の学生2名と教員3名が大震災発生の3月11日に合わせて被災地を訪問し、献花した。（備付-17）。

### ③「花のとう」地域貢献、高大連携活動

2022（令和4）年5月に開催予定されていた地域の祭り「花のとう」（主催：矢作商店会）は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった（備付-18）。

### ④「たつみがおか ふるさと夏祭り」地域活動

2022（令和4）年7月に開催予定となっていた「たつみがおか ふるさと夏祭り」（主催：一般社団法人岡崎パブリックサービス・サンエイ共同事業体）は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった（備付-19）。

### ⑤学泉木曜サロン活動

生活デザイン総合学科では、大学近隣の地域担当の橋目地域包括支援センターと協働し、地域住民の方を招いた「学泉木曜サロン」を計画していたが、2022（令和4）年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった（備付-20）。

### ⑥幼児教育学科ボランティア活動

幼児教育学科では、2022（令和4）年度、下記10件のボランティア活動を実施した。

実施日	イベント名	内容	担当教員
5月19日 6月9日	学泉「マザリーズひろば」	地域の0歳児親子への赤ちゃん体操、絵本の読み聞かせ	児玉珠美
6月23日	幼児と楽しむ自然体験	幼児期からの環境学習の必要性と遊びを通して学ぶことの意味を理解する	太田美鈴
7月16日 11月12日 12月17日	ヤングアスリート：プログラム	障害の有無に関わらず子どもたちに遊びを提供	谷村和秀 伊藤照美
7月	生きものポスター	保育教材の開発をし、安城市内の保育園、こども園（各1園）で活用してもらうSDGs振興の活動	太田美鈴
11月	園庭フィールドビンゴ		
12月	様々な国のポスター・おはなし迷路		
9月1日 11月24日	赤ちゃんとお母さんのふれあい広場	地域交流館やはぎかんにおけるボランティア活動	井手裕子
10月5日 10月26日	Meetでつながろう	安城市内の保育園、こども園と授業内にMeetでつながり、環境、SDGs	太田美鈴

10月22日	こどもまつり	地域の親子を対象に、遊びの企画運営すべしとも学生全員で取り組む行事	全教員
11月26日	クリスマスリースづくり	岡崎市こども自然遊びの森での自然体験学習	太田美鈴

#### ⑧生活デザイン総合学科ボランティア活動

2022（令和4）年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から自粛してため、以下の5件のボランティア活動に留まった。

実施日	活動先	内容	担当教員
8月、3月	本学 岡崎市社会福祉協議会	古切手の回収と整理	木村典子
6月	本学 ホームレスの支援をしているカトリック教会（東海市支部）	炊き出し用の材料として、甘夏を10ケース送った。	木村典子
7月	本学 ホームレスの支援をしている多治見修道院	炊き出し用の材料として、梅を1ケース送った。	木村典子
10月	第35回秋の南公園まつり	飛び出すカードづくり	木村典子
11月	家康公生誕480年記念 全員花火師みんなで点火	参加者全員で花火に点火	木村典子

#### <テーマ 基準 I-A 建学の精神の課題>

本学は学園寄附行為の変更に伴って、創設時に定めた「建学の精神」の見直しを行い、2017（平成29）年度に本学学則を改正して新たな「建学の精神」を制定した。学生や保護者、教職員等の各ステークホルダーに対しては、新たな「建学の精神」に基づく教育実施について周知徹底を図るため、理事長や学長からの様々な媒体による広報をとおして、分かりやすい説明に心掛けている。今後とも、学内外で「建学の精神」の具現化を図ることを目的とした教育実践に努めることとしている。

#### <テーマ 基準 I-A 建学の精神の特記事項>

本学の建学の精神については、入学式の学長式辞及び初年次教育で学生に周知されている。また、各学科においてもオリエンテーションや「無限の可能性開発講座」、「キャリアデザイン講座」「学びとライフプランニング」等の基礎科目の中で創設者の教育信条を周知している（提出-7、8、9）。

さらには、創立記念日（11月22日）に際して、理事長から全学生へメッセージが送られ、また、全教職員を挙げて、本学の教育の原点を振り返る機会となっている。

#### [テーマ 基準 I-B 教育の効果]

##### <根拠資料>

提出資料

1 Campus Life2022（学生便覧）学則 P113

愛知学泉短期大学の3つのポリシーに関する細則 P78～90

## 12 2022年度学生募集要項・入学願書

## 備付資料

- 20 AP、CP、DPに基づくアセスメントの概要
- 21 授業科目及び教育課程における学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）
- 22 愛知学泉大学・愛知学泉短期大学「第10回学びの泉グランプリ」【2022年度資料参照】

## 備付資料-規程集

- 17 愛知学泉短期大学規程集 愛知学泉短期大学学則 第1条「建学の精神」
- 18 愛知学泉短期大学規程集 愛知学泉短期大学学則 第2条及び第3条「教育目標」
- 37 愛知学泉短期大学規程集 愛知学泉短期大学FD委員会規程 1-19
- 41 愛知学泉短期大学規程集 愛知学泉短期大学3つのポリシー委員会規程 1-23

## [区分 基準 I-B-1 教育目的・目標を確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の教育目的・目標を建学の精神に基づき確立している。
- (2) 学科・専攻課程の教育目的・目標を学内外に表明している。
- (3) 学科・専攻課程の教育目的・目標に基づく人材養成が地域・社会の要請に込んでいるか定期的に点検している。

## &lt;区分 基準 I-B-1 の現状&gt;

本学の教育目標は、「建学の精神」を基に確立しており、学則第2条並びに「学位授与の方針」等で表明している。すなわち、本学の教育目標は社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー教養等に関する一般知識・技能と②職業に関する基礎的・体系的な専門知識・技能と③建学の精神・社会人基礎力・pisa型学力・直観力・自然体を統合的に身に付けて、地域及び国際社会に貢献する社会人を育成することとしている（提出-1-P113）。

また、各学科の教育目的・目標は、本学の教育目標と教育方針の下に、「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践をとおして、社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般知識・技能と②職業に関する基礎的・体系的な専門知識・技能として、食物栄養学科では、食と健康に関する専門職に必要な専門的知識・技能、幼児教育学科では、幼児教育及び保育に関する専門職に必要な専門的知識・技能、生活デザイン総合学科では、変化する社会の中で自己の価値観を確立しながら職業の選択だけでなく、ライフスタイルを自らデザインできる能力に必要な専門的知識・技能、そして、③建学の精神・社会人基礎力・pisa型学力を統合的に身に付け、社会に出てからはこれらの知識・技能をベースに生涯学習社会の中で自己の潜在能力をさらに開発しながら、職場と地域の課題に貢献できる人材を育成することとしている（提出-1、備付-規程集17、18）。このように、教育目的や目標は学則で



規定されており、Campus Life2022（学生便覧）、本学ウェブ等で学内外に広く公表されている。

各学科では、教育目的・目標に基づく人材育成が地域・社会の要請に適切に応えているかどうかについて、FD委員会の主導の下、教務委員会や学生委員会、就職委員会、学生募集委員会がそれぞれ協働して、卒業生や地域・企業等の意見・要望等を受けながら、定期的かつ組織的に点検している（備付 - 規程集 37）。

#### [区分 基準 I-B-2 学習成果（Student Learning Outcomes）を定めている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 短期大学としての学習成果を建学の精神に基づき定めている。
- (2) 学科・専攻課程の学習成果を学科・専攻課程の教育目的・目標に基づき定めている。
- (3) 学習成果を学内外に表明している。
- (4) 学習成果を学校教育法の短期大学の規定に照らして、定期的に点検している。

#### <区分 基準 I-B-2 の現状>

本学は、各学科の学習成果について「建学の精神」及び教育の目的・目標に基づき、「カリキュラム・ポリシー」の中で定めている。具体的には、「カリキュラム・ポリシー」の学習成果についての項目では、①建学の精神と倫理観の修得②文章理解・コミュニケーションスキル・数量的スキル・情報処理スキルなど汎用的能力の修得③獲得した知識等を活用し、新たな課題に適応して解決する pisa 型学力の修得④文化・社会・自然に関する知識修得と理解⑤態度・志向性・自己管理能力・チームワークなど行動特性の獲得⑥専門的な知識や技術・技能の修得等の学習成果を明示している。資格対応についての項目では、これら学習の成果の具体例として、取得可能な免許・資格等を例示している（提出 - 1 - P81・85）。学習の成果を含む「三つの方針」は、Campus Life2022（学生便覧）や志願者用の学生募集要項（提出 - 11、12）、本学ウェブ等で学内外に対して表明している。

学習成果については、「AP、CP、DPに基づくアセスメントプランの概要」及び「授業科目及び教育課程における学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）」に基づいて（備付 - 20、21）、FD委員会、教務委員会、就職委員会、各学科の調査・研究成果等関連する各委員会の査定等を実施している。具体的には、学科レベルとしては定期試験結果、修得単位数、外部アセスメントテスト結果、履修カルテ・学修ポートフォリオ、GPA 成績分布、進級率、各種検定合格率、学外実習評価、学習行動アンケート等である。また、数的測定以外では、幼児教育学科や生活デザイン総合学科でのゼミ活動の成果発表会等がある。食物栄養学科では、（一社）全国栄養士養成施設協会が実施する「栄養士実力認定試験」を受験し、機関別の学習成果を確認している。これらの成果については、短期大学ウェブ等で公表している。また、短期大学設置基準（第4章 教育課程）に照らして、成績判定における学習成果について各学科内で点検し学修指導に役立てている。

[区分 基準 I-B-3 卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針（三つの方針）を一体的に策定し、公表している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 三つの方針を関連付けて一体的に定めている。
- (2) 三つの方針を組織的議論を重ねて策定している。
- (3) 三つの方針を踏まえた教育活動を行っている。
- (4) 三つの方針を学内外に表明している。

#### <区分 基準 I-B-3 の現状>

本学は、学則第 10 条でディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成と実施の方針）の「三つの方針」の策定を規定し（備付 - 規程集 41）、各学科の具体的な内容は細則で定めて学内外に表明している。各学科についての「三つの方針」は、細則の第 2 条で食物栄養学科を、第 3 条で幼児教育学科を、第 4 条で生活デザイン総合学科について明示している。「三つの方針」策定にあたっての基本方針としては、「建学の精神」に基づく本学教育の学習成果であるディプロマ・ポリシーを基に、これに帰結するアドミッション・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの三者が一貫性と整合性を保ちつつ、本学に関心を持つ者が十分に理解できる表現と内容にするということである。教職員は「三つの方針」を確認しながら教育活動に従事している。すなわち、オープンキャンパスにおける高校生との相談会や学科説明で、この方針の具体的内容について説明し、入学後には、オリエンテーションで教育課程の編成方針や卒業認定と学位授与の方針等、教育活動の詳細について説明している。また、本学は「三つの方針」に基づく「AP、CP、DP に基づくアセスメントの概要」を策定している（備付 - 20）。例えば、次年度の「三つの方針」は、「AP、CP、DP に基づくアセスメントの概要」を受けて、IR 室や FD 委員会、教務委員会、就職委員会、学生募集委員会、各学科運営委員会等と連携して調査研究を行って査定し、これら委員会の指摘事項等を踏まえて、「3つのポリシー委員会」が改善案を作成する等、組織的な検討を経て教授会で最終決定している。

本学の「三つの方針」は、Campus Life2022（学生便覧）（提出 - 1 - P78～90）、本学ウェブ、学生募集要項等（提出 - 11、12）で学内外に広く公表している。

#### <テーマ 基準 I-B 教育の効果の課題>

本学の教育やその効果については、卒業生や就職先、企業等から企業訪問時や実習巡回時に、それぞれアンケート等で検証している。さらに、学習の成果を示す各種数的指標を活用した IR 機能の強化については、教育の質保証の視点から、今後も継続して取り組み、三学科の教育目標の達成にむけて役立てていきたい。

#### <テーマ 基準 I-B 教育の効果の特記事項>

本学 3 学科の教育方針の柱として、建学の精神の実践、社会人基礎力の育成、pisa

型学力の獲得が掲げられ、学位を授与するにあたって重視する項目となっている。毎年、大学・短期大学全学生参加の「学びの泉グランプリ大会」を12月に開催し、各学科のPBL活動をはじめとする様々な取り組みの成果発表をとおして、本学の教育目標をどのように達成したのか全学生と教職員が共有する機会としている。本学の教育の目標に照らした内容の成果が発表され学校行事として恒例化している。2022（令和4）年度は、大学・短期大学6チームが出場し、リモート形式で開催した（12月7日）（備付 - 22）。

## [テーマ 基準 I-C 内部質保証]

### <根拠資料>

#### 提出資料

- 3 愛知学泉短期大学内部質保証委員会規程
- 7 Syllabus2022 食物栄養学科
- 8 Syllabus2022 幼児教育学科
- 9 Syllabus2022 生活デザイン総合学科

#### 備付資料

- 20 AP、CP、DPに基づくアセスメントの概要
- 21 授業科目及び教育課程における学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）
- 23 2019（令和元）年度愛知学泉短期大学自己点検・評価報告書
- 24 2020（令和2）年度愛知学泉短期大学自己点検・評価報告書
- 25 2021（令和3）年度愛知学泉短期大学自己点検・評価報告書
- 26 2022（令和4）年度分掌事業計画
- 27 2017（平成29）年度 湊川短期大学・愛知学泉短期大学 相互評価報告書
- 28 令和4年度公開授業参観担当一覧、公開授業参観判定状況一覧
- 29 2022年度 授業評価アンケート結果
- 30 食物栄養学科、幼児教育学科「学修ポートフォリオ」  
生活デザイン総合学科「履修カルテ」
- 31 PROGテスト（ジェネリックスキルテスト）
- 32 2022（令和4）年度分掌事業報告
- 33 令和4年度 愛知学泉大学・短期大学総括報告書
- 34 食物栄養学科 栄養士養成施設指導調査報告書
- 35 令和4年度「教員評価チェックシート」（教員評価結果）
- 36 愛知学泉短期大学 ティーチング・ポートフォリオ
- 37 2022年度評価基準（ループリック）
- 38 安城学園報告討論会

## 備付資料-規程集

- 36 愛知学泉短期大学規程集 愛知学泉短期大学自己点検・自己評価委員会規程  
1 - 18
- 50 愛知学泉短期大学規程集 愛知学泉短期大学の教育目標を実現する上で必要な  
教員評価の実施に関する規程 2 - 11

[区分 基準 I -C-1 自己点検・評価活動等の実施体制を確立し、内部質保証に取り  
組んでいる。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 自己点検・評価のための規程及び組織を整備している。
- (2) 日常的に自己点検・評価を行っている。
- (3) 定期的に自己点検・評価報告書等を公表している。
- (4) 自己点検・評価活動に全教職員が関与している。
- (5) 自己点検・評価活動に高等学校等の関係者の意見聴取を取り入れている。
- (6) 自己点検・評価の結果を改革・改善に活用している。

<区分 基準 I -C-1 の現状>

本学は、「内部質保証委員会規程」を定め、自己点検・評価活動の体制を整えている（提出 - 6、備付 - 規定集 36）。毎年、4月に第1回目の内部質保証委員会（以下、委員会）を開催して、前年度の教育・研究活動並びに管理運営、財務等にわたり、（一財）大学・短期大学基準協会が認証評価の基準とする I～IVの基準とそれらの観点に則して、点検・評価を全学的に実施する旨、決定している。自己点検・評価は、学長及び質保証（教育）副学長の下、学科長、各校務分掌長及び事務局次長、事務長らが分担して点検部会を構成し、実施に当たっている。また、法人事務局長には、学園全体として管理運営と財務に関する点検・評価について依頼している。一連の点検・評価は概ね8月末までに終了して、結果を委員会に提出している。9月から11月の間、開催する内部質保証委員会では提出された点検・評価結果を各基準に照らして取りまとめ「自己点検・評価報告書」として印刷・製本し12月頃に公表している。同時にウェブ上で公開している（備付 - 23、24、25）。並行して、委員会で各基準に則して提起された課題については、系列大学・短期大学の管理運営者会議を始め、教授会、運営委員会で学長が諮問し、これを受けて各分掌の委員会（学校法人・短期大学の組織図 各種会議・委員会関係組織図参照）が改善策を作成し、最終的に教授会で決定しており、自己点検・評価活動には全教職員が直接関与する体制となっている。年度末の3月には、全教職員が一同に会して「総括会議」を実施し自己点検・評価活動に全教職員が関与して当該年度の本学のPDCAによる検討状況を共有している。さらに、自己点検評価の結果に基づく外部者による評価を年度末に実施して外部者からの意見を受け改善に結んでいる。学長は、理事会に対しても規程の変更や財政的な支援を要する事項についてはその行動計画を提案し、学園全体で改善に向けた策を講じている。毎年度に作成する本学事業計画にも自己点検・評価の成果を反映させている（備付 - 26）。

一方、必要に応じて、企業、岡崎大学懇話会や商工会議所、卒業生、二校の系列高等学校及び地元の教育連携協定高等学校等の外部者との意見聴取の機会を設定し、本学の教育目的・目標に基づく教育成果や教育全般にわたり意見を求めて、教育改善に役立てている。2022（令和4）年度は、大学関連有識者、教育連携高等学校長、卒業生の3名に自己点検・評価報告書に従って、本学の教育活動や成果に関する点検を受け改善に繋げている。毎年6月には、本学園が設置する幼稚園三園・高等学校二校・併設大学二学部と本学が一堂に集まる「安城学園報告討論会」を開催して学園全体の教職員が教育に係る課題を共有するため、教育の改革・改善に資する課題の確認（基調報告）と実践報告に伴う討論研修会を行っている。この機会に二校の系列高等学校との間では、懸案の教育連携の種々の課題についても組織的に意見交換を実施している。2022（令和4）年度はコロナ禍のため学園全体ではなく、設置校毎に実施した。また、系列以外的高等学校との間では、本学入試説明会等の機会に、高等学校側担当者に対して本学の現況や教育の成果について、学長及び事務局次長が説明して意見を求めている。得られた意見等は、さらなる本学教育の内部質保証の改善策に盛り込むよう努めている。

内部質保証委員会では、学長の諮問による評価活動として、「相互評価」の実施についても掌握している。2009（平成21）年度には、湊川短期大学（兵庫県三田市）との間で、互いの教育活動の現状について第1回の「相互評価」を実施し、その成果は、「相互評価報告書」として公表した。2016（平成28）年度には、同様に湊川短期大学との間で第2回目の相互の評価活動を実施し、第1回目指摘のあった両短期大学の課題に対する改善・進捗の確認と教育の内部質保証に向けたさらなる改善方針と改善策等について相互に点検評価して、「報告書」として取りまとめ公表した（備付-27）。

なお、第3回目の相互評価については、同じく湊川短期大学との間で2024（令和6）年度実施予定である。

#### 【区分 基準 I-C-2 教育の質を保証している。】

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学習成果を焦点とする査定（アセスメント）の手法を有している。
- (2) 査定の手法を定期的に点検している。
- (3) 教育の向上・充実のためのPDCAサイクルを活用している。
- (4) 学校教育法、短期大学設置基準等の関係法令の変更などを確認し、法令を遵守している。

#### ＜区分 基準 I-C-2 の現状＞

本学では、教育の質保証に関する事項は、PDCAの手法に基づいて組織的に改善を図ることとしている。すなわち、学習成果については、「三つの方針」に基づく「AP、CP、DPに基づくアセスメントの概要」及び「授業科目及び教育課程における学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）」に従って、FD委員会が主導して、機関レベル・教育課程レベル・学科レベルで教務委員会、学生委員会、就職委員会、学生募集委員会、各学科等と協働して査定を行っている（備付-20、21）。個々

の授業レベルでは、FD委員会が、教育能力の向上と改善に向けて、教員の「授業公開」の取り組みの中で教員に対するルーブリック形式による授業評価を実施している。評価結果として授業参観コメントを教員に返却し、自己点検を促している（備付 - 28）。また、FD委員会は、教務委員会や学生委員会を主導して、学生の授業以外の学習時間・学生の授業に対する満足度を調査し、学生からの教員に対する授業改善要望等については前期、後期の中間と期末に実施する学生による「授業評価アンケート」で把握し、この結果に基づいて教育方法の改善計画を提出することとなっている（備付 - 29）。教務委員会は、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）に基づき、教育内容の向上・充実に向けて、Syllabusを定期的に点検している。学習内容と到達目標、15週にわたる各授業の到達レベルの基準、各授業の予習と復習内容、評価方法については知識の確認・発表・社会人基礎力（学修態度）を総合して評価する等の記載事項の見直しを全教員間で継続して実施している（提出 - 7、8、9）。さらに、退学率、履修系統図の活用、学生一人ひとりの学修ポートフォリオ・履修カルテの活用、履修単位の上限設定（CAP制）の弾力的運用を検討し、適切な教務指導に役立てている（備付 - 30）。

就職委員会は、卒業生の進路先に対し本学の学習成果に伴うスキルの評価や定着率等を調査している。この他、食物栄養学科では（一社）全国栄養士養成施設協会が実施する栄養士実力認定試験を毎年2年次の学生が受験し、その機関別評価によって教育の実効性を担保、あるいは検証の機会としている。同様に、各学科では免許・資格の取得率の把握による教育実質化の担保やPROGテスト（ジェネリックスキルテスト）を毎年実施して学生の成長の度合いを確認し、個別の指導に役立てている（備付 - 31）。3つのポリシー委員会では、「AP、CP、DPに基づくアセスメントの概要」と「授業科目及び教育課程における学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）」についても、毎年、点検し改善に努めている。

本学では年度末（3月）には、校務分掌長及び専任教員に対して当該年度の教育・研究活動、校務活動、社会的活動等の実施状況についてPDCAサイクルを活用して業務報告書の作成を義務付けている（備付 - 32）。これらの取り組みによって、教員個人及び校務分掌についての年度内の業務実施状況を総括し、教育の向上・充実の改善策を次年度に向けてそれぞれの事業計画作成に反映させている。

本学は、学校教育法、私立学校法、短期大学設置基準の他、関係省庁所管の法令等を遵守することを教育実施の基本としている。また、これら関係法令の変更時には速やかに適宜必要な措置を講じて法令遵守に努めている。例えば、教育改革に関する法改正や食物栄養学科及び幼児教育学科における監督官庁が法令により実施する栄養士あるいは保育士養成施設の各指導調査を受けて、指摘事項に対しては必要な改善措置を講じている（備付 - 34）。教員の資質向上に関連しては「愛知学泉短期大学の教育目標を実現する上で必要な教員評価の実施に関する規程」に従い、教員評価委員会による「教員評価」を実施している（備付 - 35、備付 - 規程集 50）。さらに、2018（平成 30）年度からは、教員一人ひとりに対して、PDCAの手法を取り入れてティーチング・ポートフォリオの作成を義務付けており、授業や研究活動へ取り組む姿勢の省察・確認と自己啓発や分析に役立てている（備付 - 36）。

### ＜テーマ 基準 I-C 内部質保証の課題＞

各学科では、教育目的・目標に照らした教育の質を保証するため、教員の授業改善の観点から、「公開授業」、「入学後のアンケート」、「卒業時のアンケート」、「学生による授業評価アンケート」の実施や「教員評価」、卒業生や高等学校からの意見聴取等を行い、教授法や本学教育目標達成への改善努力の醸成を図っており、今後も内部質保証の観点で発展的に取り組むこととしている。

### ＜テーマ 基準 I-C 内部質保証の特記事項＞

本学は、学則で規定するように、学習や行動を促す上で必須な能力である「社会人基礎力」を核とする教育を、2007（平成19）年度から展開している。2019（平成31）年度からは、各授業における行動特性獲得の成果について評価を行い、従来からの科目の学習成果の成績と合わせて総合的に評価（単位取得、卒業要件化）している。そのため、各教員は「社会人基礎力」の獲得を評価するために、各科目の授業に対応した「社会人基礎力」の行動特性（コンピテンシー）についての評価基準（ルーブリック）を作成して厳格な評価実施に役立てている（備付 - 37）。

さらには、2022（令和4）年度には、学則として掲げている pisa 型学力の獲得に向けても全教員が取り組み、6月の報告討論会（設置校別）で分科会のテーマとして取り上げ教授法を議論した。この討論会を始めとする各研修は、学園全体の共通認識の下で、不断の教育改革・改善に向けて一致協力すべく、意識改革の機会となっている（備付 - 38）。

本学園では例年、年始にあたり幼稚園から大学までの全教職員を対象に新年交礼会を、さらに年度末には納会を行っている。（2022（令和4）年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止）これらは何れも建学の精神を踏まえた教育の遂行を再確認し、諸課題を共有する有意義な機会の一つとなっている。

### ＜基準 I 建学の精神と教育の効果の改善状況・改善計画＞

#### (a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した行動計画の実施状況

「建学の精神」に基づく教育方針の周知については、学長及び理事長によって教授会や学園年頭の挨拶の機会に行うとともに、ウェブや各種広報媒体を通じて、学生、保護者及び広く社会の関係者に向け行っている。

FD委員会では、各種学修成果の指標や入試に係るデータについて、IR部署による分析を活用し、評価を行って必要に応じた改善を試みている。

#### (b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

##### ○基準 I-A 建学の精神の課題

学生や保護者、教職員等の各ステークホルダーに対しては新たな「建学の精神」に基づく教育実施について周知徹底を図るため、理事長や学長からのメッセージとして、様々な媒体による広報をとおして、分かりやすく説明している。今後とも、学内外で「建学の精神」の具現化を図り、地域の高等教育機関として貢献できるよう努めることとしている。

## ○基準 I-B 教育の効果の課題

「AP、CP、DPに基づくアセスメントの概要」及び「授業科目及び教育課程における学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）」に基づいて、例えば、教育の目的・目標並びに学習の成果について外部者である卒業生や地方公共団体・就職先の企業等の関係者から本学教育全般並びに学習成果に対する改善・充実の意見（能力やスキルの提案）を聴取している。点検結果をフィードバックし、教育内容の改善に繋げることとしている。

## ○基準 I-C 内部質保証の課題

IR機能の強化充実を図って、「入試成績」「GPA」「各種アンケート結果」等の各指標に対する分析を継続し、改善に結びつけるよう教育の内部質保証に資する取り組みを行うこととしている。

様式 6－基準 II

## 【基準 II 教育課程と学生支援】

## [テーマ 基準 II-A 教育課程]

## &lt;根拠資料&gt;

## 提出資料

- 1 Campus Life2022（学生便覧）  
「愛知学泉短期大学の3つのポリシー」に関する細則 P78～90
- 7 Syllabus2021 食物栄養学科
- 8 Syllabus2021 幼児教育学科
- 9 Syllabus2021 生活デザイン総合学科
- 11-①学生募集要項 2022
- 11-②学生募集要項 2023

## 備付資料

- 29 2022年度 授業評価アンケート結果
- 30 食物栄養学科、幼児教育学科「学修ポートフォリオ」  
生活デザイン総合学科「履修カルテ」
- 31 PROGテスト（ジェネリックスキルテスト）
- 32 令和4年度 愛知学泉大学・短期大学総括報告書
- 39 履修系統図
- 40 食物栄養学科 栄養士実力認定試験結果
- 41 食物栄養学科 医事管理士、医療管理秘書士認定試験結果
- 42 幼児教育学科 幼児学ゼミナール研究報告抄録集
- 43 幼児教育学科 教育実習Ⅰ・Ⅱ、保育実習Ⅰ・Ⅱ、施設実習Ⅰ・Ⅱの結果
- 44 各種検定結果
- 45 就職内定状況
- 46 入試説明会開催案内（令和4年度）
- 47 令和4年度入試説明会アンケート



- 48 高校巡回報告書
- 49 食物栄養学科 栄養士資格取得者名簿
- 50 幼児教育学科 幼稚園教諭二種免許取得者名簿
- 51 幼児教育学科 保育士資格取得者名簿
- 52 資格取得一覧
- 53 GPA 指導報告書
- 54 GPA 成績分布
- 55 卒業生アンケート結果（2021（令和2）年度卒業生）
- 56 企業アンケート結果
- 57 2022（令和4）年度教学監査議事録
- 58 外部評価者会報告書概要
- 59 企業訪問報告書
- 60 ディプロマサプリメント

**[区分 基準Ⅱ-A-1 短期大学士 学科・専攻課程ごとの卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明確に示している。]**

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 卒業認定・学位授与の方針は、それぞれの学習成果に対応している。
  - ①卒業認定・学位授与の方針は、卒業の要件、成績評価の基準、資格取得の要件を明確に示している。
- (2) 卒業認定・学位授与の方針を定めている。
- (3) 卒業認定・学位授与の方針は、社会的・国際的に通用性がある。
- (4) 卒業認定・学位授与の方針を定期的に点検している。

**<区分 基準Ⅱ-A-1 の現状>**

食物栄養学科、幼児教育学科及び生活デザイン総合学科の短期大学士の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は、それぞれの学科の教育目標と教育方針及び学習成果に対応して卒業要件単位数、成績評価の基準、資格取得の要件等を明確に示している。

各学科の学位授与の方針については、食物栄養学科を例に示す。本学の教育目標と教育方針の下に、「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践をとおして、社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般的知識・技能と②食と健康に関する専門職に必要な専門的知識・技能と③建学の精神・社会人基礎力・pisa型学力を統合的に身に付け、社会に出てからはこれらの知識・技能をベースに生涯学習社会の中で自己の潜在能力をさらに開発しながら、職場と地域の課題解決に貢献できる人材を育成することである。所定の単位を修得した者に対し卒業を認定し、短期大学士（食物栄養学）の学位を授与している。また、対応する学習成果として取得する栄養士の資格については、栄養士法施行規則で定められた科目を履修するとしており、厳格に実施している。幼児教育学科の学位授与の方針は、②の文言について、「幼児教育及び保育に関する専門職に必要な専門的知識・技能」とし、所定の単位を修得した者に対し卒業を

認定し、短期大学士（幼児教育学）の学位を授与している。また、対応する学習成果として取得する幼稚園教諭二種免許及び保育士資格取得に関する規則等に定められた科目を履修するとしており、厳格に実施している。同様に、生活デザイン総合学科の学位授与の方針は、②の文言について、「変化する社会の中で自己の価値観を確立しながら職業選択だけでなく、ライフスタイルを自らデザインできる能力に必要な専門的知識・技能」とし、所定の単位を修得した者に卒業を認定して短期大学士（地域総合科学）の学位を授与している。いずれの学科の卒業生ともに、国内はもとより海外において留学やさまざまな領域で活躍している。このように、本学の卒業認定・学位授与の方針は、社会的・国際的に通用性を有しているといえる。

各学科の学位授与の方針、卒業要件、成績評価基準、資格取得要件について、Campus Life2022（学生便覧）及び Syllabus に明確に示している。さらにウェブや入試案内パンフレットに掲載し、広く学外に表明し周知されている。当該年度の学科の卒業認定及び学位授与の方針は、FD 委員会及び3つのポリシー委員会で定期的に点検し、次年度に向けた改善を行っている。

**[区分 基準Ⅱ-A-2 学科・専攻課程ごとの教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を明確に示している。]**

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教育課程編成・実施の方法は、卒業認定・学位授与の方針に対応している。
- (2) 教育課程編成・実施の方法に従って、教育課程を編成している。
  - ① 短期大学設置基準にのっとり体系的に編成している。
  - ② 学習成果に対応した、授業科目を編成している。
  - ③ 単位の実質化を図り、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、年間又は学期において履修できる単位数の上限を定める努力をしている。
  - ④ 成績評価は学習成果の獲得を短期大学設置基準等にのっとり判定している。
  - ⑤ シラバスに必要な項目（学習成果、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等）を明示している。
  - ⑥ 通信による教育を行う学科・専攻課程の場合には印刷教材等による授業（添削等による指導を含む）、放送授業（添削等による指導を含む）、面接授業又はメディアを利用して行う授業の実施を適切に行っている。
- (3) 教育課程の見直しを定期的に行っている。

**<区分 基準Ⅱ-A-2の現状>**

食物栄養学科、幼児教育学科及び生活デザイン総合学科では、それぞれの卒業認定と学位授与の方針に基づき、教育課程を具体的に明示して授業科目を編成している（提出-1）。また、学科ごとに短期大学設置基準にのっとり体系的に編成されており、詳細については Campus Life2022（学生便覧）及び Syllabus に明示されている。さらには、2016（平成28）年度から「履修系統図」を作成し、カリキュラムの体系性をわかりやすく示してい

る（備付 - 39）。履修系統図は毎年 FD 委員会で点検し、ディプロマポリシーと関連づけて提示している。各学科では、1 年間で修得できる単位数の上限（CAP 制）を設定し、学則並びに Campus Life2022（学生便覧）に明示して学生の能力に合った指導を実施している。Syllabus には、科目の到達目標、15 週にわたっての授業内容、準備学習の内容と修得に要する時間、授業時間数、成績評価の方法と基準、使用する教科書が示され、さらに学位授与の方針の一つである社会人基礎力育成に関する各授業での実践目標が提示されている。また、15 週の学習内容に対して学習成果の結果をフィードバックする方法が明示され、学修成果の獲得に向けて学生にわかりやすい内容となっている（提出 - 7、8、9）。成績評価については、科目の特性に合わせて、筆記試験、小テスト、レポート、成果発表、社会人基礎力（学修態度）、その他について得点化して総合評価している。また、成績評価基準についてもシラバスに明示している。

各学科の教育課程は、学位授与の方針と共に時代や社会のニーズ、関係法令の改正に伴う変更等を常に意識し、年度ごとまたは隔年ごとに学科内で検討し、外部評価者の意見を取り入れて、点検し、改善に努めている。

**[区分 基準Ⅱ-A-3 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、幅広く深い教養を培うよう編成している。]**

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教養教育の内容と実施体制が確立している。
- (2) 教養教育と専門教育との関連が明確である。
- (3) 教養教育の効果を測定・評価し、改善に取り組んでいる。

**<区分 基準Ⅱ-A-3 の現状>**

**【食物栄養学科】**

食物栄養学科では教養科目として、「実用英語」「科学概論」「心理学」「人間関係論」「情報処理演習」等 14 科目を履修できるようにし、必要な教養を培えるようにしている。「科学概論」は「生化学」、「食品学」や「解剖学」等の化学系科目の基礎となり、「情報処理演習」や「文書作成法演習」のコンピュータ関連の科目は、医療事務の資格や栄養士学外実習、栄養教育の媒体作りの基礎となる等、専門教育科目と連動し、知識・技術を深められるよう編成されており、Syllabus に明確に記されている（提出 - 7）。教養教育の効果については、栄養士学外実習や 2 年次後期に実施される栄養士実力認定試験、医事管理士、医療管理秘書士認定試験等の結果を評価し、改善に取り組んでいる（備付 - 40、41）。

**【幼児教育学科】**

幼児教育学科では教養科目として、「日本国憲法」「文章表現とコミュニケーション」等を取り入れ、基礎教養を身に付けるとともに、広く社会人としての人間性を学ぶことをめざしている。また、健康な身体作りを目的とした「体育講義」「体育実技」を配置している。さらに、国際社会を見据え「英会話」やコンピュータを使用した「情報処理演習」等 10 科目を履修できるようにし、必要な教養を培えるようにし

ている。専門教育科目として「保育の本質・目的に関する科目」、「保育の対象の理解に関する科目」、「保育の内容・方法に関する科目」を設定し、教育・保育実習と連動して、知識・技術がより深められるよう編成されており、Syllabusに明確に記されている（提出 - 8）。教養教育の効果については、2年次の「指導法研究（幼児学ゼミナール）」において、幼児教育・保育の専門性を深めた学びとして「幼児学ゼミナール研究報告抄録集」にまとめられている（備付 - 42）。学生の履修状況や「教育実習Ⅰ・Ⅱ」や「保育実習Ⅰ・Ⅱ」、「施設実習Ⅰ・Ⅱ」等の結果を参考に評価し、改善に取り組んでいる（備付 - 43）。

#### 【生活デザイン総合学科】

生活デザイン総合学科ではベーシックフィールドの中に教養科目として「コンピュータ基礎演習」「生涯スポーツ」「心のはたらき」「健康管理論」「国際理解」等12科目を履修できるように配置し、必要な教養を培えるようにしている。「コンピュータ基礎演習」は基礎科目として配置され、ビジネス情報、情報デザインユニットの専門科目へ連動するよう編成されている。「国際理解」「世界の観光事情」は異文化ユニットの専門性の導入となる基礎科目として配置されている。また、「生涯スポーツ」「健康管理論」は健康に関する基礎科目として、スポーツ、健康・福祉・介護ユニットの専門科目と連動し、それぞれの知識や技術が応用できるように編成されている。科目の内容と他科目との関連についてはSyllabusに明確に記されている（提出 - 9）。教養教育の効果については、学生の履修状況と合わせて、PROGテスト（ジェネリックスキルテスト）、パソコン系の検定試験結果等より知識や技術を評価し（備付 - 44）、また、連動している専門科目の修得状況を評価し、改善に取り組んでいる。

**【区分 基準Ⅱ-A-4 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、職業又は实际生活に必要な能力を育成するよう編成し、職業教育を実施している。】**

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の専門教育と教養教育を主体とする職業への接続を図る職業教育の実施体制が明確である。
- (2) 職業教育の効果を測定・評価し、改善に取り組んでいる。

#### <区分 基準Ⅱ-A-4の現状>

##### 【食物栄養学科】

食物栄養学科では1年次に「無限の可能性開発講座Ⅰ・Ⅱ」「キャリアデザイン講座」「特別演習」を開講している。「無限の可能性開発講座Ⅰ・Ⅱ」では、社会に出て仕事を行う際に求められる社会人基礎力の理解と、栄養士や医療事務としてチームで効率良く働くために必要な能力である「発信力」「傾聴力」「柔軟性」「規律性」等の向上やコミュニケーション能力を高めるための授業内容で編成し実施している（提出 - 7）。「キャリアデザイン講座」では、栄養士の仕事や役割、職業倫理等を理解するために、現役の栄養士に来校してもらい、その実情についての講話を実施している。また、「特別演習」では「マナーとエチケット」「働くことの意義」をテーマにした講

義を実践している。カリキュラム後半では、就職活動に必要なエントリーシートの作成や面接指導、筆記試験対策等をとおして資質を高め、職業選択に繋げる教育体制を整え、実施している。これらの授業は、社会人基礎力やマナー等、実生活に必要な能力の育成にも繋がっている。このように短期大学設置基準にのっとり、教養教育を主体とする職業への接続を図る職業教育を実施している。職業教育の効果については、学生の履修状況や希望する業態や業種への就職状況等から評価し、改善に取り組んでいる（備付 - 45）。

#### 【幼児教育学科】

幼児教育学科では1年次に「無限の可能性開発講座Ⅰ・Ⅱ」を開講し、一人ひとりの無限の可能性を限界まで引き出し、保育職に必要な知識、技術や保育職を志す人として人間形成を目的とした基礎的科目として実施している（提出 - 8）。また、1年次後期と2年次前期に「キャリアデザイン」「保育・教育就職講座」を開講している。この授業は保育者としての知識、実技や人間観から自己分析、一般教養対策、公務員採用試験対策等、幅広く就職に必要な教育内容となっている。このように短期大学設置基準にのっとり、教養教育を主体とする職業への接続を図る職業教育を実施している。職業教育の効果については、学生の履修状況や希望する業種への就職状況等から評価し、改善に取り組んでいる（備付 - 45）。

#### 【生活デザイン総合学科】

生活デザイン総合学科では1年次に「キャリアデザインⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」と「インターンシップ」の授業があり、キャリア教育に力を入れている。「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」では、職業観から自己分析、一般教養対策、企業研究等、幅広く就職に必要な教育を必修科目として編成している。「キャリアデザインⅢ・Ⅳ」は、就職試験対策、SPI対策や、就職活動で必要な面接、書類作成等の能力をさらに高めたい学生が受講できるように選択科目として編成している（提出 - 9）。さらに「インターンシップ」では、実際に現場での職業体験をとおして必要な能力を高めたい学生が受講できるように編成し実施している。また、実生活にも必要な行動特性を育成し、社会人基礎力を身に付けるための授業として「無限の可能性開発講座Ⅰ・Ⅱ」を1年次の必修科目として開講している。このように短期大学設置基準にのっとり、教養教育を主体とする職業への接続を図る職業教育を実施している。職業教育の効果については、学生の履修状況や希望する業態や業種への就職状況等から評価し、改善に取り組んでいる（備付 - 45）。

#### 〔区分 基準Ⅱ-A-5 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を明確に示している。〕

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 入学者受入れの方針は学習成果に対応している。
- (2) 学生募集要項に入学者受入れの方針を明確に示している。
- (3) 入学者受入れの方針は、入学前の学習成果の把握・評価を明確に示している。

- (4) 入学者選抜の方法は、入学者受入れの方針に対応している。
- (5) 高大接続の観点により、多様な選抜についてそれぞれの選考基準を設定して、公正かつ適正に実施している。
- (6) 授業料、その他入学に必要な経費を明示している。
- (7) アドミッション・オフィス等を整備している。
- (8) 受験の問い合わせなどに対して適切に対応している。
- (9) 入学者受入れの方針を高等学校関係者の意見も聴取して定期的に点検している。

### ＜区分 基準Ⅱ-A-5の現状＞

食物栄養学科は栄養士養成施設として、人間が生きていく基本である「食」をとおして、人々の健康を維持・増進、生活の質（QOL）を高めることができる人材を養成している。幼児教育学科では幼稚園教諭・保育士養成施設として、子どもの成長と幸福を願い、保育者として社会に貢献したいという志を持った人材を養成している。生活デザイン総合学科では多様な分野の科目履修によって得られる幅広い教養と専門性を基に、自己の進路設計等に必要な基礎・専門的知識・技能を持つ人材を養成している。このような各学科の教育目標や学位授与の方針、学習成果に対応して、学科ごとに入学者受入れの方針を定めている（提出-11、12）。入学者受入れ方針は、本学への入学を希望する受験生に対して作成している学生募集要項の他、各学科別の入試ガイドや総合型選抜ガイド、ウェブ上にも明確に記載し広く受験生への周知を図っている。

本学各学科の入学者受入れの方針では、学力の3要素について高等学校等における基礎的・基本的な知識・技能、必要な思考力・判断力・表現力等の能力、主体的に多様な人々と協働して学習に取り組む態度等を具体的に定め、入学前の学習成果の把握・評価を明確に示している。

入学者選抜の方法は、入学者受入れの方針に対応している。学校推薦型選抜では高等学校レベルの基礎的な国語力を基礎学力テスト（常識テスト）で測り、面接試験の中では各学科の受入れ方針とのマッチングを確認している。一般選抜では入学後に必要となる国語力を測る学力試験に加え、英語・生物基礎・日本史の選択科目から各学科で必要とされる基礎的な学力を確認することとしている。総合型選抜ではエントリー者に対して自己PRまたはプレゼンテーション（5分間、幼児教育学科は10分間）と面談（25分間、幼児教育学科は20分間）を実施している。2020（令和2）年度からは、口頭試問を導入し、面談試験に加えている。複数の教員で学科の理解や学ぶ意欲等を事前に確認し、その上で出願へ進むシステムを採用している。この他、社会人選抜・外国人留学生選抜・特別選抜の面接試験は教員が複数で担当し、学科単位で受入れ方針の確認を行っている。

学校推薦型選抜入試では調査書等の出願書類だけでなく高等学校レベルの国語力を常識テストで測るほか、特技資格等として資格や検定、生徒会、部活動、ボランティア活動など高等学校での活動歴を評価する選抜方法で公正かつ適正に実施している。総合型選抜においては面談試験のほか、自己PRやプレゼンテーションを実施し、また事前に提出される志望理由書に記載された高等学校での様々な活動歴を面談の中で評価することとしている。一般選抜（前・後）においては受験生の知識・技能に加

え、思考力・判断力・表現力を評価するために試験問題を記述式で作成している。また、一般選抜（後期）では学力試験に加えて高等学校から提出される調査書も評価項目としている。以上のとおり、各学科の入学者選抜において、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針を踏まえた入学者受入れの方針に基づき、学力の3要素を多面的・総合的に適正に評価するものとしている。

学納金、その他入学に必要な経費については、本学への入学を希望する受験生用に作成している学生募集要項に、授業料その他入学に必要な経費を明示している。入試ガイドやウェブ上にも必要経費を記載し広く受験生への周知を図っている。

アドミッション・オフィス等として、事務局内に入試広報室（併設大学家政学部と兼担で専任事務職員4人、派遣社員2人）を配置して整備しており、広報・入試事務を一元的に行っている。3月のスプリングカレッジを皮切りに年間5回のオープンキャンパス等を企画立案し、進学相談会や高校訪問をとおして、これらへの参加要請等を行っている。このほか、受験雑誌への広告出稿、交通広告、新聞広告等も年間をとおして計画的に実施している。また、WebサイトにおけるウェブやSNS上での情報発信も広報活動において重要であると位置付け、専任職員と派遣職員がタイムリーな情報発信を行っている。入試事務は専任職員全員で担当し出願受付から合否発表、入学手続きまで遺漏なく遂行している。

受験の問い合わせ等に対しても適切に対応している。受験生や保護者からの問い合わせに対しては、ダイヤルインによる直通電話やFAX・メール・LINEで対応している。短期大学要覧等の諸資料にはウェブURLやメールアドレスを明記し受験生等からの問い合わせに迅速に応じている。その他、高等学校単位での見学会や個別の見学も随時受入れ、関係学科はいつでも問い合わせに対応できるようにしている。さらに、各高等学校内で行われる進学相談会にも積極的に参加し、受験希望者の進学相談に応じている。

入学者受入れの方針については、高等学校関係者の意見も聴取して定期的に点検し、改善に取り組んでいる。特に、系列高等学校とは綿密な連携を図っており、3年生担任会に対しては本学の入学者受入れの方針を具体的に説明して意見を聴取している。さらには、各学科の入試委員及び入試広報室職員が、5月と9月～10月に各高等学校を訪問し、高等学校側の意見を聴取して点検に役立てている。さらに、毎年、本学の他に外部会場を設けて「入試説明会」を行い、地域の高等学校教員対象の意見交換をとおして理解を深めるとともに入学者受入れの方針の改善に努めている（備付 - 46、47、48）。

#### [区分 基準Ⅱ-A-6 短期大学及び学科・専攻課程の学習成果は明確である。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学習成果に具体性がある。
- (2) 学習成果は一定期間内で獲得可能である。
- (3) 学習成果は測定可能である。

#### <区分 基準Ⅱ-A-6の現状>

本学は、「三つの方針」で示すように「建学の精神」「pisa型学力」「社会人基礎

力」をそれぞれ核とする教育の実践に努めており、各学科の教育目標に基づく具体的な学習成果は基準 I - B - 2 で記載したように、教育課程編成・実施の方針の中で明確に示している。各学科の学習成果は具体性があり、2年間の一定期間内で獲得可能である。例えば、ゼミナール発表会、卒業ファッションショー、学びの泉グランプリ大会等で学内外に向けて発表しており、それぞれ厳密な評価を受けている。また、学習成果は、外部の PROG テスト（ジェネリックスキルテスト）の結果や資格取得、検定合格率、就職率等の量的な指標によって測定が可能である。これら学習成果は、学外での発表や産学連携事業等外部機関との連携の取り組みとして示されており、実践的な価値があるといえる。

また、3学科ともに社会人基礎力獲得の学習成果について、各科目の授業をとおして評価している。

#### 【食物栄養学科】

食物栄養学科の具体的な学習成果は、栄養士、医事管理士、医療管理秘書士の資格取得と栄養士実力認定試験の結果及び社会人基礎力の向上である。2022（令和4）年度の栄養士資格の取得率は100%（備付-49）であり、医事管理士及び医療管理秘書士については、資格取得を希望した学生全員が合格している（備付-41）。また、2年次後期に実施される（一社）全国栄養士養成施設協会主催の栄養士実力認定試験の成績の結果は、短期大学全体の平均点を上回っており、学習成果を上げている。また、結果の内容を点検し、カリキュラム内容の検証に役立てている（備付-40）。

#### 【幼児教育学科】

幼児教育学科の具体的な学習成果は、幼稚園教諭二種免許及び保育士資格の取得と社会人基礎力の向上である。2021（令和3）年度の幼稚園教諭二種免許は、97.0%、保育士95.5%であった（備付-50、51）。

また、レクリエーション・インストラクターは11人、准学校心理士は17名が資格を取得した。

#### 【生活デザイン総合学科】

生活デザイン総合学科の具体的な学習成果は、ビジネス実務士、情報処理士、ウェブデザイン実務士、上級秘書士（メディカル秘書）、図書館司書、レクリエーション・インストラクター、介護職員初任者研修の7つの資格取得と社会人基礎力の向上である。2022（令和4）年度の各資格の取得者数は、ビジネス実務士25人、情報処理士49人、ウェブデザイン実務士20人、上級秘書士（メディカル秘書）27人、図書館司書23人、レクリエーション・インストラクター3人、介護職員初任者研修3人であった（備付-52）。

また、スポーツインストラクター、フードスペシャリスト、ピアヘルパー、健康管理士一般指導員の4つの資格は授業を履修することによって受験資格を得ており、2022（令和4）年度の受験状況は、フードスペシャリスト3人、ピアヘルパー5人、スポーツインストラクター3人、健康管理士一般指導員の受験者はいなかった。



2年次には、ゼミナール活動の成果として、ゼミ発表会を1月にオンラインで実施した。また、2月にはファッション系のゼミナールの発表会として岡崎市シビックセンターコンサートホール「コロネット」にて「創立記念110周年ファッションショー」を開催し、日頃の成果を発表した。

**[区分 基準Ⅱ-A-7 学習成果の獲得状況を量的・質的データを用いて測定する仕組みをもっている。]**

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) GPA分布、単位取得率、学位取得率、資格試験や国家試験の合格率、学生の業績の集積（ポートフォリオ）、ループリック分布などを活用している。
- (2) 学生調査や学生による自己評価、同窓生・雇用者への調査、インターンシップや留学などへの参加率、大学編入学率、在籍率、卒業率、就職率などを活用している。
- (3) 学習成果を量的・質的データに基づき評価し、公表している。

**<区分 基準Ⅱ-A-7の現状>**

本学は、3学科ともに学習成果の獲得状況について、履修カルテや学修ポートフォリオを作成し（備付-40）、学習の振り返りを学期ごとに実施している。また、学期ごとにGPA値を算出して、GPA値が1.3未満の学生に対しては指導教員が特別指導に当たっている。2期連続して、GPA値が1.3未満の学生に対しては、保護者同席の面談及び指導を実施している（備付-53）。

各科目については、GPA成績分布グラフを活用して（備付-54）、学科ごとに成績の平準化の観点から教務委員会、FD委員会で点検を行っている。分析結果から、試験のあり方、科目内容の難易度、受講者数の著しい変動等の課題について検討している。

さらに、学位取得率、栄養士資格取得率、保育士資格・幼稚園教諭二種免許取得率について教務委員会で確認後、学習成果獲得状況を把握し、教授会で報告している。

本学は、授業評価アンケートを全科目で実施しており（備付-29）、その中で授業評価だけでなく、学生の学習に対する取り組みについて自己評価の調査を実施し、授業外の学習時間等を把握している。その結果を踏まえて、教員は課題のあり方や内容を検討し、正課外学習への働きかけを行っている。2022（令和4）年度は、前期、後期ともに中間と学期末の年間通して4回のアンケートを実施した。各教員は学期末結果を講評して公表している。

また、学科、短大全体の結果について学内及びウェブに情報公開している。

食物栄養学科や幼児教育学科では、資格取得のため、全学生に学外実習が課されている。生活デザイン総合学科では、履修希望の学生がインターンシップに参加している。2022（令和4）年度は、68人の学生が履修し、42企業で実施した。インターンシップの実施状況は就職委員会等の関連会議で報告し、就職支援と結び付けて活用している。また、毎年、卒業生へのアンケート調査を教務委員会と就職委員会が連携し

て実施し、就職先における学習成果の活用状況を調査している。採用企業には、アンケート調査や教員による企業訪問の際に聞き取り調査を行って、就職委員会がまとめ、学内で共有する仕組みができています（備付 - 55、56）。

学習成果については、FD 委員会を中心に IR 機能を駆使して可能な範囲の分析・評価を行って、ウェブ、大学広報、短期大学要覧等に具体的に示し、学内外に公表している。また、毎年 3 月末に実施される自己点検・評価のための大学・短期大学総括会議にて、留学参加率、大学編入学率、学籍異動の詳細、就職率等を全教職員に報告し、大学全体を挙げて点検している（備付 - 33）。さらに、外部の評価委員に対して、学習成果の獲得状況を報告し、外部評価者による会議で点検し、意見聴取している。2022（令和 4）年度は、外部評価委員 3 名の点検評価として実施した（備付 - 57、58）。

#### [区分 基準Ⅱ-A-8 学生の卒業後評価への取り組みを行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 卒業生の進路先からの評価を聴取している。
- (2) 聴取した結果を学習成果の点検に活用している。

#### <区分 基準Ⅱ-A-8 の現状>

本学では、3 学科ともに毎年、卒業生の就職先（企業・幼稚園・保育所・施設等）への訪問を全教員で実施しており、卒業生の活躍状況や本学の教育に関する調査をしている。2022（令和 4）年度は、延べ 63 社の企業訪問を実施した。また、食物栄養学科や幼児教育学科では在学生の実習先への巡回の際に、過年度卒業生の状況把握について同様に行っている。これらの情報は、「報告書」としてまとめ、関係部署に提供している（備付-59）。また、学内ネットワークで閲覧できるようにし、各学科、教員間で情報を共有している。2018（平成 30）年度からは、卒業生（1～3 年経過卒業生）を対象に大学での学習、卒業後の進路の状況についてアンケート調査を実施しており、2022（令和 4）年度は、8 月に行った。その結果、本学での教育内容は 81.1%の卒業生が満足したといった高い評価が得られた。本学で修得した知識や技能については、現在の仕事で 81.1%が役立っていると回答しており、本学で学んだ内容が活かされていることが確認できた（備付 - 55）。これらの結果については、教務委員会、就職委員会、FD 委員会で内容を精査し、教授会で全教員に報告し、教育活動や学生指導に役立てている。

さらに、聴取した結果を各学科の授業に反映させ、カリキュラム改正・授業内容の改善に活かす等、学習成果の点検に活用している。

#### <テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程の課題>

本学は、「三つの方針」に基づき、教育活動を実施し、学習成果をより体系的に把握し、査定するために「AP、CP、DP に基づくアセスメントの概要」を 2018（平成 30）年度に制定した。「AP、CP、DP に基づくアセスメントの概要」を基に卒業時、

教育課程の学年次及び科目における学習成果の達成度を評価し、PDCA サイクルにそって検証している。また、2018（平成 30）年度から、毎年卒業時には全学生に対して教育活動に関するアンケートを実施し、学習成果の獲得状況、満足度を調査している。さらには、卒業生に対しても在学中の学習の満足度、職場や日常生活における学習成果の活用状況の調査を実施しているが、これらの結果は、IR 機能の充実を図り、FD 委員会で教育課程の検証・点検実施につながる仕組みを確立しつつある。さらに、教育の内部質保証の向上に向け、IR 機能の充実とともに推進していく必要がある。

#### <テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程の特記事項>

本学の学位授与の方針に含まれている「社会人基礎力」の獲得については、特に力を入れており、全科目の中で「社会人基礎力」が発揮できるように教員が工夫して授業内容に組み入れている。従って、学生は 2 年間の学習をとおして知識の修得だけでなく、行動特性の成長も鍛えられている。これらの成果については、卒業時にディプロマサプリメントとして、成長度がわかる資料を作成し、成績証明書と一緒に配布している（備付 - 60）。

また、「社会人基礎力」の獲得を取り入れた授業展開については、全教員が公開授業をとおして相互に学び合う努力を重ねている。

#### [テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援]

##### <根拠資料>

###### 提出資料

- 1 Campus Life2022（学生便覧）
- 7 Syllabus2022 食物栄養学科
- 8 Syllabus2022 幼児教育学科
- 9 Syllabus2022 生活デザイン総合学科

###### 備付資料

- 15 第 22 回学生フォーラム」（岡崎大学懇話会）
- 29 2022 年度 授業評価アンケート結果
- 30 食物栄養学科、幼児教育学科「学修ポートフォリオ」  
生活デザイン総合学科「履修カルテ」
- 40 食物栄養学科 栄養士実力認定試験結果
- 41 食物栄養学科 医事管理士、医療管理秘書士認定試験結果
- 44 各種検定結果
- 49 食物栄養学科 栄養士資格取得者名簿
- 50 幼児教育学科 幼稚園教諭二種免許取得者名簿
- 51 幼児教育学科 保育士資格取得者名簿
- 52 資格取得一覧

- 53 GPA 指導報告書
- 61 非常勤講師懇談会案内、議事録
- 62 FD・SD 研修会案内、研修資料、出席者名簿
- 63 入学前課題案内、課題
- 64 令和4年度オリエンテーション資料
- 65 リメディアルテスト結果
- 66 オフィスアワー一覧
- 67 コンテスト結果「第48回岡崎市民美術展」「第73回岡崎市美術展」「第61回西尾市民美術展」「2020 染織意匠図案コンペ」「NDK フレッシュコンテスト 2020」
- 68 食物栄養学科 栄養士学外実習ガイドブック
- 69 食物栄養学科 栄養士学外実習記録ノート
- 70 自学 Web システム
- 71 成績一覧表
- 72 成績通知書、保護者案内文
- 73 幼児教育学科「実習の手引き」
- 74 学生生活に関する調査
- 75 幼児教育学科「2022年度夏期休暇及びそれ以外における就職活動について」
- 76 生活デザイン総合学科 履修登録事前説明会
- 77 学生相談勉強会
- 78 留学希望者募集案内
- 79 愛知学泉大学・愛知学泉短期大学 合理的配慮ガイドライン
- 80 幼児教育学科 保育職セミナー資料
- 81 - ①就職先一覧表（令和元年度）
- 81 - ②就職先一覧表（令和2年度）
- 81 - ③就職先一覧表（令和3年度）
- 122 大学・短期大学運営委員会議事録
- 123 大学・短期大学連絡会議議事録

#### 備付資料 - 規程集

- 64 愛知学泉大学とカピラノ大学間の交流に関する覚書 9-2
- 65 学校法人安城学園愛知学泉短期大学と鳥山大学との交流協力に関する覚書  
9-4
- 66 学校法人安城学園愛知学泉短期大学と鳥山大学との学術・文化交流に関する協定 9-5
- 67 学校法人安城学園愛知学泉大学と慈済学校財団法人慈済技術学院との学術・文化交流に関する協定書 9-12

[区分 基準Ⅱ-B-1 学習成果の獲得に向けて教育資源を有効に活用している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教員は、学習成果の獲得に向けて責任を果たしている。
  - ① シラバスに示した成績評価基準により学習成果の獲得状況を評価している。
  - ② 学習成果の獲得状況を適切に把握している。
  - ③ 学生による授業評価を定期的に受けて、授業改善に活用している。
  - ④ 授業内容について授業担当者間での意思の疎通、協力・調整を図っている。
  - ⑤ 教育目的・目標の達成状況を把握・評価している。
  - ⑥ 学生に対して履修及び卒業に至る指導を行っている。
- (2) 事務職員は、学習成果の獲得に向けて責任を果たしている。
  - ① 所属部署の職務を通じて学習成果を認識して、学習成果の獲得に貢献している。
  - ② 所属部署の職務を通じて教育目的・目標の達成状況を把握している。
  - ③ 所属部署の職務を通じて学生に対して履修及び卒業に至る支援を行っている。
  - ④ 学生の成績記録を規程に基づき適切に保管している。
- (3) 短期大学は、学習成果の獲得に向けて施設設備及び技術的資源を有効に活用している。
  - ① 図書館又は学習資源センター等の専門的職員は、学生の学習向上のために支援を行っている。
  - ② 教職員は、学生の図書館又は学習資源センター等の利便性を向上させている。
  - ③ 教職員は、学内のコンピュータを授業や大学運営に活用している。
  - ④ 教職員は、学生による学内 LAN 及びコンピュータの利用を促進し、適切に活用し、管理している。
  - ⑤ 教職員は、教育課程及び学生支援を充実させるために、コンピュータ利用技術の向上を図っている。

#### ＜区分 基準Ⅱ-B-1の現状＞

本学では、学科の学習成果の獲得に向けて、全教員が学位授与の方針に対応した成績評価基準を授業科目ごとに設定し（提出 - 7、8、9）、学習成果の獲得状況を評価している。また、学期ごとに成績表及び GPA 値を学科長、教務委員、指導教員に開示して、学習指導に当たる指導教員が学生の学習成果の獲得状況を把握し、きめ細やかな学習指導を行っている。さらに、GPA 値が 1.3 未満の学生については、指導教員、教務委員及び学科長が成績改善に向けて特別指導を実施している（備付 - 53）。

本学 3 学科では、中間・学期末ごとに「授業評価アンケート」を全授業科目で実施している。アンケート結果については、担当部署で集計した上で、結果を各教員にフィードバックし、それぞれに講評をまとめて、授業改善に役立てている（備付 - 29）。また、学科ごとの結果のまとめは学科長が行い、FD 委員会として内容を点検し、取りまとめている。講評結果については、ウェブを始め教務課及び図書館に設置して、教職員及び学生等に

公開している。全教員は FD 活動の一環として、専任教員全員が公開授業を実施し、各教員は参観をとおして教員相互に学び合い、より良い授業が展開できることを目指している。

専任教員は、学科運営会議をとおして授業担当者間で授業内容の確認を定期的に行い、内容の調整や意思の疎通を図っている。非常勤講師に対しても、年 1 回非常勤講師懇談会を各学科で計画し、授業内容や学生の動向等について意見交換し、学科の教育目標達成のために協力を仰いでいる（備付 - 61）。

本学では、学科独自の履修カルテ・学修ポートフォリオを用いて、学科の教育目的・目標の達成状況を把握している。その際には、各クラスに配置された指導教員が主に指導に当たり、科目の履修指導や卒業に至る指導を行っている。生活デザイン総合学科では、一人ひとりのカリキュラムが異なるため、特別科目「学びとライフプランニング」を 2 年間配置し、その中で履修指導を始め、一人ひとりに合った進路指導を行っている。学生は履修カルテ・学修ポートフォリオをもとに達成状況を確認して、目標設定や課題解決のための行動設定に役立てている（備付 - 30）。

事務職員は、分掌の会議参加や教員との情報交換を日常的に行い、所属部署の職務をとおして、学生の学習成果獲得に向けて支援している。特に、助手・研究補助員は実習や演習授業の補助に入って、学生の学習面でのサポートを行い、多様な学生の教育目的達成に向けて大いに貢献している。

2022（令和 4）年度は FD・SD 活動として、研修会を実施した。9 月 15 日には「PROG から見る基礎力の傾向」を実施した。研修で修得した事項については、それぞれの部署で活用して日々の業務に役立てている（備付 - 62）。

授業教材や視聴覚機器等については、学習成果の獲得に向けて、教務委員会・教務課・SE と連携して、適正かつ効率的な運用と配置、維持管理を行い支援するとともに成績記録等を規程に基づき適切に保管している。また、学内 LAN 及びコンピュータ使用については、多くの授業で活用し、学生の利用促進を図っている。従って 5 教室ある情報教室の使用頻度は高くなっている。2022（令和 4）年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に最大限つとめて、対面型授業を行い、対面型授業の中でも継続して全科目で Google Classroom を活用し、授業中以外の課題のやりとりなどを中心に使用した。また、一部の授業では、外部試験や検定の補習などでの活用、授業内での ICT 教育の実践がみられた。

#### [区分 基準Ⅱ-B-2 学習成果の獲得に向けて学習支援を組織的に行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 入学手続き者に対し入学までに授業や学生生活についての情報を提供している。
- (2) 入学者に対し学習、学生生活のためのオリエンテーション等を行っている。
- (3) 学習の動機付けに焦点を合わせた学習の方法や科目の選択のためのガイダンス等を行っている。
- (4) 学生便覧等、学習支援のための印刷物（ウェブサイトを含む）を発行している。
- (5) 基礎学力が不足する学生に対し補習授業等を行っている。

- (6) 学習上の悩みなどの相談にのり、適切な指導助言を行う体制を整備している。
- (7) 通信による教育を行う学科・専攻課程の場合には、添削等による指導の学習支援の体制を整備している。
- (8) 進度の速い学生や優秀な学生に対する学習上の配慮や学習支援を行っている。
- (9) 留学生の受入れ及び留学生の派遣（長期・短期）を行っている。
- (10) 学習成果の獲得状況を示す量的・質的データに基づき学習支援方を点検している。

### ＜区分 基準Ⅱ-B-2の現状＞

本学3学科では、入学手続き者に対して、短期大学の授業や学生生活に関する情報をパンフレットにて提供し、併せて入学前課題を郵送し（備付-63）、基礎学力の向上に努めている。

入学直後に学習成果の獲得に向けてオリエンテーションを実施し、その中で学習の動機付けに焦点を合わせた学習方法の解説や科目選択のためのガイダンスを行っている（備付-64）。その際には、学習成果の獲得に向けて Syllabus や Campus Life（学生便覧）を配布し、活用して学生指導に当たっている。

基礎学力が不足する学生に対しては、2016（平成28）年度後期から時間外で「言語表現」について、2017（平成29）年度後期から、「数的理解」の補習授業を実施している（備付-65）。また、全教員がオフィスアワーの時間を設定することにより（備付-66）、学生が気軽に学習上の悩みや相談ができる環境をつくり、一人ひとりきめ細やかな指導ができる体制を整備している。さらには、学習成果の獲得に向けて、進度の速い学生や優秀な学生には、各種検定への働きかけや特別指導、外部コンクールへの作品出品等、授業以外での学習についても積極的に支援している。その結果、多くの学生が各種検定で合格を果たし、デザインやファッションコンテストでは上位入賞者を輩出している（備付-44、67）。

留学については、オリエンテーション等でプログラムの説明を行い、応募を呼び掛けている。本学では、生活デザイン総合学科の学生を中心に、カナダと韓国、台湾、中国の各姉妹校である大学とは長期の交換留学を相互に実施している。カナダのカピラノ大学とは交換留学生を4ヶ月の期間で相互に派遣及び受入れをしている。また、韓国の烏山大学とは交換留学生を1年間の期間で相互に派遣及び受入れをしている。何れの留学についても旅費・授業料等は互いの提携校で負担しており、経済的な負担を最小限に学習できる制度となっている（備付-規程集64、65、66）。2022（令和4）年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策による入国制限措置が緩和されたため、烏山大学と9月から半年の交換留学のプログラムを実施した。

学習成果の獲得状況については、3学科ともに履修カルテ・学修ポートフォリオ、授業評価アンケートの集計結果、各科目の成績評価、検定の合格率、資格の取得率等のデータを分析し、学習支援について改善を行いながら取り組んでいる。

### 【食物栄養学科】

食物栄養学科では、入学手続者に対して入学前の学習指導として食と健康に関する専門的な知識・技術を獲得すること、基礎的な「数的理解」の学力が必要であること等の動機付けの課題を与えている（備付 - 63）。入学時には、2日間のオリエンテーションを実施している（備付 - 64）。その際には、Campus Life（学生便覧）、食物栄養学科の Syllabus を配布し、栄養士、医事管理士、医療管理秘書士の資格取得に必要な科目の選択と履修方法、有意義な学生生活を送るためのアドバイスをしている。学習方法については、初回の授業時に Syllabus を使い、科目の概要や隣接領域科目との関連及び授業に臨む姿勢等の他に、学習目標及び到達目標、「社会人基礎力」について説明している。また、使用するテキストの概要及び参考文献、履修に必要な予備知識や技能、学習上の助言等を行い、その科目を履修する意義等について解説している。また、「栄養士学外実習ガイドブック」「栄養士学外実習記録ノート」（備付 - 68、69）を作成し、配布している。これは学外実習を効果的に実施することを目的としたもので、社会人としてのマナーや実習施設訪問時の心構え、実習に取り組む姿勢等が収載され、栄養士学外実習の手引書となっている。

理解度の高い学生に関しては、状況に応じて個別指導を実施し、専門書等を紹介している。さらに、岡崎市内4大学の学生との協働による「学生フォーラム」での研究発表や外部コンテストへの参加を働きかけている（備付 - 15）。また、（一社）全国栄養士養成施設協会が実施する「栄養士実力認定試験」に向けては、2年生全員を対象に学科の全教員が指導を担当して、延べ8回の補習授業を行い学力の向上を図っている。

さらに2020（令和2）年度からは、Google フォームを用いた本学科オリジナルの「自学 Web システム」を開発した。このシステムでは、過去問題の解説を各担当教員が授業内容とリンクし、オリジナルで作成しているため理解しやすくなり、また、Web を用いているためスマートフォンで手軽に取り組むことができ、ICTを活用して準備学習を促している（備付 - 70）。

本学科では、「指導教員制」の下、全教員が学習上の悩みや進路・実習先選び等について相談に応じている。また、配置している助手・研究補助員（3人）は、教員と学生の橋渡しや学生への様々な助言に携わっている。

学習成果の獲得状況については、各資格の取得状況や栄養士認定試験の結果、各科目の成績評価や授業評価アンケートの集計結果、さらには学修ポートフォリオ等の量的・質的データを分析し、学習支援について改善しながら取り組んでいる（備付 - 40、41、49、71、72、29、30）。

### 【幼児教育学科】

幼児教育学科では、入学手続者に対して入学前のオリエンテーション、実技（ピアノ）能力によるクラス分け、入学後の実習希望の確認等を行っている。また、入学時には新入生に対し、2日間のオリエンテーションを実施している。その際には、Campus Life（学生便覧）と Syllabus を用いて、資格取得に向け履修登録の方法や学校生活に必要な諸情報の説明を行い、2日目の午後は、学生生活の説明が行われる。保護者に対しては、職員紹介や学校生活の概要説明、諸経費、就職について説明を行って



る。1年次後期、2年次の前期・後期の各学期はじめにおいても詳細なオリエンテーションを行っている（備付 - 64）。専門職としての資格・免許取得に欠かせない教育・保育・施設実習の手引書「実習の手引き」を本学科独自で作成し、事前指導に活用している。内容に関しては、法令規定に合わせて、毎年見直し改訂を行い1年次の教育実習前に配布している（備付 - 73）。

学科運営会議において、学生の学修態度や学習成果についての情報交換を行い、全教職員が共有している。特に、欠席が目立つ学生については、早めに保護者と連絡を取り状況把握に努め、全教職員でサポートしている。また、生活に関する調査をとおして（備付 - 74）、各教員が現状を把握した上で、各教員に周知して個別面談の中で学習状況や単位取得状況、就職指導等の対応を行っている。実技系科目については補習を実施しており、ピアノ指導では、課題曲の修得状況の進度が遅い学生に対し、長期休暇中に指導日を設けて指導している（備付 - 75）。体育実技においても、実技課題が及第しない場合、時間外または長期休暇中に補習指導を実施している。本学科には3人の研究補助員が在籍しており、学生と教員の橋渡しや学生支援、教員補助等の役割を果たし、教育効果の向上に資している。

本学科では、学内コンサート、こどもまつり、研究保育報告会、幼児学ゼミナール報告会等の学科行事を積極的に行っている。これらの機会は、学習の成果を発表する場として機能しており、学生にとっては、学習の振り返りや総括をとおして、さらなる学習課題の発見の場となっている。また、同時に同級生・上級生の成果の発表は他の学生のモデルとなり、意欲喚起、学習効果の向上に繋がっている。

学習成果の獲得状況は、各資格の取得状況、各科目の成績評価や授業評価アンケートの結果、さらには学修ポートフォリオ等の量的・質的データを分析し、学習支援について改善しながら取り組んでいる（備付 - 29、30、50、51、71、72）。

### 【生活デザイン総合学科】

生活デザイン総合学科では、毎年、入学予定者に対して入学前オリエンテーションを実施して、学習成果の獲得に向けて履修に関する詳細な説明を行っている（備付 - 86）。入学時には、2日間のオリエンテーションを実施している（備付 - 75）。そこでは、Campus Life（学生便覧）と Syllabus を配布し、学習成果の獲得に向けて学習の動機付けに焦点を合わせた授業への取り組む姿勢や学習方法を指導している。また、円滑な学生生活を送るために学内の施設の利用方法や学内の組織についても説明を行っている。さらに、生活デザイン総合学科で取得可能な資格や検定の説明も行い、到達目標設定のために多方面から情報を提供している。学期ごとの科目登録の際には、全体のオリエンテーションを行っているが、それ以外にも必修科目「学びとライフプランニングⅠ・Ⅱ」（2年間通年）を設け、担当教員が学生の関心や進路に基づき、科目選択について個別にきめ細やかなアドバイスを行っている。また、進度の速い学生や優秀な学生に対して、ファッションやデザイン関連のコンテストへの挑戦を促し、ビジネス・情報処理系、食、医療事務等の資格・検定試験に向けた取り組みを奨励した。これらは、さらなる学習意欲を高める動機付けとなっており、担当教員が学習成果の獲得に向け授業内外で指導、支援している。

「キャリアデザインⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の授業では、就職活動においても基礎学力が重視されることを学生に周知し、基礎学力向上のための対策講座の開講や一般常識問題試験を実施するとともに、学生の基礎学力向上のために指導を行っている。

2年次の「総合ゼミナール」(必修)では、専門分野の教員の下、学生が自分の選んだ学習を深め、ゼミ担当教授が「学びとライフプランニングⅡ」の指導教員でもあり、生活指導及び進路指導を合わせて行っている。

また、助手・研究補助員(7人)は、学生とコミュニケーションをとり、教員と連携して学生のサポートに当たっている。

実習・演習の授業では、教員や助手の指導の下で、学生の技能をレベルに合わせて伸ばすことができるよう配慮している。例えば、学習進度に合わせて難易度の異なる教材を設定し、優秀な学生には制作数を増やす等、学習成果の獲得に向けて対応している。また、講義型の授業では、授業外での学習法アドバイスを個別に行っている。さらに、学習成果の獲得に向けて進度の速い学生や優秀な学生に対しては、特別課題(レポートや作品)を課すことや、さらなる上級の検定に挑戦することを促して能力を一層伸ばすように努めている。

学習成果の獲得状況は、各資格取得状況や各科目の成績評価や授業評価アンケートの集計結果、学生の履修カルテ等の量的・質的データを分析し、学習支援について改善しながら取り組んでいる(備付-29、30、44、52、71、72)。

#### [区分 基準Ⅱ-B-3 学習成果の獲得に向けて学生の生活支援を組織的に行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学生の生活支援のための教職員の組織(学生指導、厚生補導等)を整備している。
- (2) クラブ活動、学園行事、学友会など、学生が主体的に参画する活動が行われるよう支援体制を整えている。
- (3) 学生食堂、売店の設置等、学生のキャンパス・アメニティに配慮している。
- (4) 宿舍が必要な学生に支援(学生寮、宿舍のあっせん等)を行っている。
- (5) 通学のための便宜(通学バスの運行、駐輪場・駐車場の設置等)を図っている。
- (6) 奨学金等、学生への経済的支援のための制度を設けている。
- (7) 学生の健康管理、メンタルヘルスケアやカウンセリングの体制を整えている。
- (8) 学生生活に関して学生の意見や要望の聴取に努めている。
- (9) 留学生が在籍する場合、留学生の学習(日本語教育等)及び生活を支援する体制を整えている。
- (10) 社会人学生が在籍する場合、社会人学生の学習を支援する体制を整えている。
- (11) 障がい者の受入れのための施設を整備するなど、障がい者への支援体制を整えている。

- (12) 長期履修生を受入れる体制を整えている。
- (13) 学生の社会的活動（地域活動、地域貢献、ボランティア活動等）に対して積極的に評価している。

### <区分 基準Ⅱ-B-3の現状>

学生生活を支援するための教員組織として、学生委員会を設置している。構成メンバーは、学生委員長、各学科より選出された学生委員である。学生委員会は定例会議として月1回開催している。これは、同キャンパス内に併設されている大学家政学部学生委員会及び学生課職員（2人）と合同で行っている。キャンパスが学生にとって快適かつ社会人基礎力を育む教育的な場となるよう、様々な支援や取り組みについて検討・実施している。

日常的な活動としては、快適な学生生活を送るための支援・指導、キャンパス内でのマナー向上、学生の健康管理、学生会及び保健室と協力した飲酒や喫煙・薬物依存阻止に対する意識啓発、交通事故防止対策の検討・実施等である。また、学内美化の一環としてクリーンキャンペーンを年2回実施し、教室の清掃やゴミ拾い等の活動に学生、教職員で取り組んでいる。さらに、学生の健全な生活を脅かす「社会悪」（ドラッグ・キャッチセールス・ネット犯罪等）についても、学生会及び保健室と連携し、掲示物・チラシ等による啓発活動を進めている。

年間行事として、入学時（新入生）及び前期・後期（在学生）のオリエンテーションの実施、避難・消火訓練（年2回）の実施、学生会が実施する各学生行事への支援や協力活動を行っている。

学生相談は、指導教員や助手、研究補助員が身近にいることから相談しやすい環境にあるが、健康面に関しては、保健室が対応し、心のケア対策として週2回の専門カウンセラーによるカウンセリング（予約制）も実施している（提出-1-P43）。

学生生活を支援するための事務組織体制については、主に学生課が中心となり業務を遂行している。学生部委員会に参加し、学生へのきめ細やかな支援を行うよう努めている。学生課の業務は、学生の生活指導・支援、証明書発行、学内・学外活動支援、修学支援（高等教育修学支援の新制度、奨学金、学研災・学研賠）、保健衛生（定期健康診断の実施、保健室の維持・管理・報告書の作成）、年間行事（オリエンテーション、避難訓練、消火訓練、学泉祭等）の支援である。2020（令和2）年度からは、これらに加えて新型コロナウイルス感染拡大防止の公報活動、学生が感染、濃厚接触または疑わしい場合の情報共有の経路を決定し、教職員協働の体制により運用しており、2022（令和4）年度も継続して実施した。

ハラスメント相談委員会（併設大学家政学部と合同）には短期大学から1人選任し、必要に応じて会議を開催できるようになっている。

学生会では、学内・地域・国際交流活動と幅広く、年間をとおして延べ30件に及ぶ行事を行っている。これらの活動は、学生会役員と学生会顧問・副顧問とが連携を図りながら実施されている。活動については、顧問をとおして大学・短大運営委員会に報告され、連絡会議にて教職員に報告されている（備付-81、82）。

2011（平成23）年3月11日の東日本大震災直後から、学生会では、被災地に義援

金を寄附する活動や被災地での支援交流活動を実施してきた。

2012（平成 24）年から 11 年継続された東日本被災地への支援活動は、2017（平成 29）年度学校法人安城学園創立 105 周年記念において、その功績にて表彰された。毎年、新入生に防災意識を高めてもらう活動の一環として、本学専用の「大震災対応マニュアル」を配布している。卒業生には卒業祝いとして卒業証書ホルダーと記念品、新入生には、新入生へのメッセージ、「楽しいキャンパスライフを送るために」の冊子を入学祝いとして贈っている。サークル活動においてもボランティアサークル等の新サークルが結成され、ボランティア活動も積極的に取り組まれるようになった。駅伝サークル等、大会への出場機会も多くなり、活動も年々活発化してきたが、2022（令和 4）年度は新型コロナ感染拡大防止のため、活動はほとんどなかった。

サークルの活動場所や大学の施設利用については、本学と併設大学家政学部と共同で使用している。スポーツ施設は体育館（アリーナ、卓球場、トレーニング室）、テニスコート、ゴルフゲージ、レクリエーション広場がある。体育の授業や学生会主催の運動会等でグラウンドが必要な場合は、隣接した系列高等学校のグラウンドを利用している。体育授業、クラブ活動やサークル活動等に対応できるように整備を行ってきており十分な施設となっている。

【学生寮、宿舎】入学試験合格者通知発送時に下宿希望案内を同封し、学内寮（白楊寮：定員 32 人、入寮期間 2 年間）、民間アパート（本学学生のみ受け入れ）、不動産会社（大学と連携している不動産会社）の案内を行っている。学生寮（白楊寮）については、希望者が定員超過した場合には抽選により受入れている。

#### 【通学バス運行】

本学と併設の大学家政学部と共同で、スクールバス（大型 3 台、マイクロバス 4 台）による通学バス運行を行っている。

スクールバスは、名鉄東岡崎駅（愛知環状鉄道北岡崎駅経由）、JR 安城駅と大学間で運行し、運行ダイヤは授業形態に合わせて設定し、授業の始業、終業、長期休暇中に対応している。2022（令和 4）年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、バスの増便、消毒、車内換気、車内ルール（車内ではしゃべらない）を徹底した。

#### 【駐車場・駐輪場】

大学の校地に 443 台収容の学生駐車場と 340 台収容の自転車駐輪場、35 台収容の原付及び自動二輪車専用駐輪場を設置している。

自動車、原付及び自動二輪車通学は許可制で認めている。学生委員会と学生課で通学上の注意、駐車・駐輪場の利用心得を指導し、自動車通学許可申請を行い、許可車両には許可ステッカーが交付される。ステッカーを貼付した車両のみ学内駐車場・駐輪場を利用することができる。学生委員会と学生課では、定期的に駐車場・駐輪場で通学安全指導を行っている。

## 【奨学金窓口業務】

学生委員会と学生課では、各種奨学金財団への手続きを行っており、日本学生支援機構への手続き状況は下記のとおりである。尚、取得者の割合は 34.4%である。

## 2022（令和 4）年度日本学生支援機構取得者数（人）（1・2年生）

学 科	第一種	第二種	一・二種併用	給付	計
食物栄養学科	8	18	10	21	57
生活デザイン総合学科	27	49	9	42	127
幼児教育学科	8	17	5	17	47
計	43	84	24	80	231

## 年度別日本学生支援機構取得者数（人）

採用年度	第一種	第二種	一・二種併用	給付	計
2020（令和 2）年度	39	56	19	47	161
2021（令和 3）年度	73	94	31	70	268
2022（令和 4）年度	43	84	24	80	231

## 【健康管理】

急病、応急手当、日常の健康管理については、学生課と保健室で対応しているが、必要に応じて近隣の病院受診を指示し、健康管理に努めるように指導を行っている。

2012（平成 24）年 7 月からメンタルケアのスクールカウンセラーを配置して専門的な学生対応を行っている。また、例年教職員に対して、学生相談、カウンセリングの対応及び学生の心身の健康に関する知識を学ぶ『学生相談勉強会』を開催している（備付 - 76）。2022（令和 4）年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。臨床心理士や保健所の講師による課題提示、事例に応じたアドバイス等を受けて、学生一人ひとりが順調に学生生活を過ごすことができるように対応、支援に努めている。

各自の健康管理については、関心を持てるように健康・病気に係る情報を定期的に掲示やチラシ等により継続発信しており、毎年 4 月に実施する学生健康診断の受診率は 95%であった。未受診者への指導は指導教員や助手・研究補助員と協力し、検査受診するように多くの対応策を行った。学校感染症に指定されている麻疹・風疹の対応として、学外実習を行う学生には、抗体検査を実施し予防接種を受診させている。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、全学生を対象に「健康チェックシート」を配布し、体温測定、体調の記録を行っている。

## 【キャンパスライフ】

日常の学生生活面においては、主に指導教員が学生の要望、意見、相談等を受けて適宜対応している。また、助手・研究補助員をとおして、学生からキャンパス環境に関する要望や教員に対する要望等が出されることもあり、その都度、検討して学生に

回答している。キャンパス内での要望（施設関連・スクールバスダイヤ等）については、随時、学生部委員会で検討して必要な対策を講じている。さらに、「学生生活に関する調査」、「通学方法に関するアンケート」を実施して、学生の日常的な生活向上を目指している（備付 - 74）。

#### 【留学制度】

留学生の受入、派遣についての生活支援については、国際交流委員会が行っている（備付 - 77 規程集 64、65、66、67）。

##### ○長期留学生の受入れ

2022（令和 4）年度は、新型コロナウイルスの感染対策を十分に施しながら留学を進めることになり、中国北京第二外国語大学より 2 人を 9 月～3 月まで受入れ、韓国烏山大学より 3 名を 9 月～2 月まで受入れた。

##### ○長期留学生の派遣

2022（令和 4）年度は、新型コロナウイルスの感染対策を十分に施しながら留学を進めることになり、韓国烏山大学へ家政学部ライフスタイル学科の学生 1 名と短期大学生生活デザイン総合学科の学生 2 名を 9 月～2 月まで派遣した。

##### ○短期留学生の受入れ・派遣

2022（令和 4）年度は、実施しなかった。

#### 【社会人学生の支援体制】

社会人学生の支援体制については、当該者がいる場合、本人の希望を聴取し、必要な支援を行うようにしている。

#### 【障がい者の支援体制】

障がい者の支援体制については、車椅子でも利用できるトイレ、スロープ、エレベーターを整備している。また、合理的配慮が必要な学生に対しては、学生部委員会、教務委員会で検討し、障がいの状態に合わせて学習支援、および配慮を行っている。2022（令和 4）年度は、4 名の学生から合理的配慮の申請者があり、いずれも認められた。（備付 - 78）。

#### 【長期履修生制度】

長期履修生の受入についての制度はあるが、2022（令和 4）年度は希望者がいなかった。

#### 【区分 基準Ⅱ-B-4 進路支援を行っている。】

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 就職支援のための教職員の組織を整備し、活動している。
- (2) 就職支援のための施設を整備し、学生の就職支援を行っている。
- (3) 就職のための資格取得、就職試験対策等の支援を行っている。
- (4) 学科・専攻課程ごとに卒業時の就職状況を分析・検討し、その結果を学生の就職支援に活用している。
- (5) 進学、留学に対する支援を行っている。

#### <区分 基準Ⅱ-B-4 の現状>

食物栄養学科と幼児教育学科は専門職に進む割合が高いこと、生活デザイン総合学科は幅広い業界に就職をすることが多いこと及び学生数のバランスを考慮して配置し

た就職委員と就職課職員による就職委員会が構成され、2022（令和4）年度は就職支援行事の企画、求人情報の提供、学生の動向、内定状況等を検討するため11回の定例会議を行った。個々の学生に対するきめ細やかな指導と就職意識を向上させるための様々な企画を実行することに努めている。オープンキャンパス等も新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から回数減少となったため、Webによる就職ガイダンスを動画作成し情報発信に努めた。また、就職相談室を設け学生への求人情報の提供、就職相談、履歴書添削、面接指導等を実施している。2022（令和4）年度は、就職委員長以下4人の就職委員（教員）と2人の専任事務職員、1人の非常勤職員、1人の派遣職員が学生を支援している。尚、前期（4月から7月）、後期（9月から1月まで）にキャリアカウンセラー1人を月3～4回の割合で配置している。（但し、8・2・3月は未実施）

就職課に専門的な知識を持ったキャリアカウンセラーを配置することにより、希望者は予約制で就職相談室内の別室でキャリアカウンセリングを受け、就職活動で抱えた悩みや不安を解消することができる。カウンセリングにより教員の支援が必要となる事例に関しては、就職委員会で情報を共有し、最善策を検討して支援している。

委員長以下、就職委員は研究室での学生対応だけでなく、就職相談室でも相談・指導に当たっている。就職相談室には、パソコン2台、専用電話、FAXを備え、外部との連絡や情報収集もできる。さらに、採用試験対策の参考図書や問題集も整備している。求人票は、企業毎のファイリング、掲示に加え、本学学生専用のインターネット求人検索システムに本学学生に届く求人情報をすべて登録し、自宅のパソコンやスマートフォンでいつでも確認できるようにしている。就職課内には閲覧用として過去の受験報告書、求人企業のパンフレット、企業展のポスター等の資料を揃えている。学生の利便性にも配慮し、求人票の掲示箇所は就職相談室以外に各学科の共有スペースにも設けている。必要に応じて企業検索システム（J-net）を利用し、求人情報をメール配信している。近年のWeb企業説明会、Web専攻への対応として、学内に個室のWebルームを設置し学生が利用できるようにしている。幼児教育学科の1年生を対象に保育職セミナーを開催し、幼稚園、保育園、福祉施設の各採用担当者から直接話を聞く機会を設けている（備付-79）。

また、企業研究の一助として食物栄養学科と生活デザイン総合学科の学生を対象とし、学内に企業等の採用担当者を招き、「学内合同企業説明会」を開催してきた。2022（令和4）年度は就職活動の開始期間が早まる想定に合わせ、3月上旬で準備してきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。企業単独説明会・一次選考会については学内で委託給食会社や自動車関連企業で4件実施した。その他、民間の職業紹介会社が来学して未内定者に対して企業斡旋を行う機会を3回設け、エントリーに繋げた。8月には学修成果に関する産業界との協議体制を構築することを目的に採用プロセスにおいて学修成果に関する情報が有効に活用できるか等の意見交換会を実施した。

過去3年間の就職内定率は、2020（令和2）年度は、就職希望者227人、内定者227人、内定率は100.0%であった2021（令和3）年度は、就職希望者217人、内定者217人、内定率は100.0%であった。2022（令和4）年度は、就職希望者260人、

内定者 260 人、内定率 100.0%であった。(備付 - 80①、80②、80③)。

進学については、各学科の教務委員及び指導教員をとおして希望の学生に対して個別指導を行っている。また、留学については、海外の姉妹校であるカピラノ大学（カナダ）、北京第二外国語学院（中国）、烏山大学（韓国）、慈済科技大学（台湾）への長期、短期の交換留学制度の活用や国際交流委員会をとおして個別指導を行っている。カピラノ大学、北京第二外国語学院はコロナ禍のため実施が見送られた。烏山大学は 9 月より期間を短縮し実施された。

### <テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援の課題>

学習成果の獲得に向けて、一部の授業では ICT 教育が実践され、コンピューターを活用した試みが行われているが、全学的にはまだ不十分である。教員のスキル向上やデータの共有化、科目間の連携等が必要となり、そのための研修会を実施している。

2012 年（平成 24）年 7 月からメンタルケア対策として、専門カウンセラーによるカウンセリングを実施している。当初は週 1 回であったが、カウンセリング希望者が増加したことにより 2020 年度より週 2 回の開設とした。しかし、最近ではさらに希望者が増加したことにより、週 2 回でも予約が取りにくい状況となっており、専門カウンセラー 2 名体制にするなどの計画をしている。

短期大学生は、1 年次夏期休暇期間からインターンシップ等で就職活動をスタートするが、入学後、半年で就業意識を向上させることは困難である。学生が望む企業等の紹介や希望に応じた就職支援をきめ細やかに進める必要があると認識している。

### <テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援の特記事項>

本学では、就職活動の際のエントリーシートや面接選考時の自己 PR に活用すること及び社会に出て活躍できる人材育成の観点から、知識を活用して問題を解決する力と人と自分に最適な状態をもたらそうとする力が把握できる PROG テスト（ジェネリックスキルテスト）を導入・実施している。その結果、非常に優れている強みの要素とやや不足気味で弱みの要素を分析し、得意な要素はさらに伸ばし、不足気味の要素は育成向上させるよう支援をしている。さらに、就職支援会社と連携し、学生の適正職種の選出と就職活動状況の把握ができるようにしている。

### <基準Ⅱ 教育課程と学生支援の改善状況・改善計画>

#### (a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した行動計画の実施状況

「学びの泉」教育の実施に伴い、ICT を活用した自学自習の教育システムとして各種の教材を作成している。FD 委員会が主となって、IR 室の支援を受け、各種学修成果や入学試験に係る各指標について、統計学的分析によって課題を抽出し、改善を実施している。学生相談室の機能を強化して、学生のメンタル支援に当てている。また、就職支援活動について、計画した取り組みを可能な限り、実施に努めた。



**(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画**

本学の教育の質保証の推進に向けた課題については、各委員会及び教授会等で「AP、CP、DPに基づくアセスメントの概要」及び「授業科目及び教育課程における学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）」に添って、学習成果の点検を行い、また、組織的な取り組みとして、同窓会の協力を得て行った卒業生アンケート、授業評価アンケート、CAP制の点検、GPAの活用等について改善を図っている。

「社会人基礎力」については、全ての授業の中で獲得できるよう全学科で取り組んでいる。精神的問題を抱える学生が増えてきていることに対しては、専門カウンセラーによるカウンセリングを週2回程度実施している。また、教職員による「学生サポート」のための勉強会も継続して行い、全教職員の意識啓発活動を充実させている。

さらに、保健室、カウンセラー、指導教員との連携を図り、学生対応にあたっている。本学主催の学内合同企業説明会の開催や卒業生との懇談等、今後も継続実施することとしている。

ICT教育の実践およびキャンパス内のWi-fi環境、情報室のPC整備については、情報教育委員会を設置して、計画案を作成し、これに添って例えば教員のICT活用・利用促進に対応している。今後も点検を加えながら計画の実施に努める予定である。

様式7-基準Ⅲ

**【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】****[テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源]****<根拠資料>**

## 備付資料

- 96 専任教員の研究活動状況表（令和2年度～令和4年度）[様式21]
- 97 専任教員「履歴書」（令和4年5月1日現在）
- 98 専任教員「教育研究業績書」（令和2年度～令和4年度）
- 99 非常勤教員一覧表[様式20]
- 100 教員個人の事業報告
- 101 教員個人の事業計画
- 102 - ①愛知学泉大学・愛知学泉短期大学広報（令和2年度）No.93
- 102 - ②愛知学泉大学・愛知学泉短期大学広報（令和2年度）No.94
- 102 - ③愛知学泉大学・愛知学泉短期大学広報（令和3年度）No.95
- 102 - ④愛知学泉大学・愛知学泉短期大学広報（令和3年度）No.96
- 102 - ⑤愛知学泉大学・愛知学泉短期大学広報（令和4年度）No.97
- 102 - ⑥愛知学泉大学・愛知学泉短期大学広報（令和4年度）No.98
- 103 教員定数表（令和4年5月1日現在）
- 104 栄養士養成施設が実施する社会貢献活動への助成
- 105 外部研究資金獲得状況一覧表（令和元年度～令和4年度）[様式22]
- 106 - ①愛知学泉大学・短期大学紀要（令和2年度）

- 106 - ②愛知学泉大学・短期大学紀要（令和3年度）
- 106 - ③愛知学泉大学・短期大学紀要（令和4年度）
- 107 教職員マスター（令和5年5月1日）
- 108 愛知学泉短期大学学内 GP 要項
- 109 大規模地震対応消防計画
- 110 緊急連絡網
- 111 SD 研修会案内、研修会資料、出席者名簿（令和4年度）
- 134 FD 委員会議事録（令和2年度～令和4年度）

## 備付資料 - 規程集

- 6 学校法人安城学園勤務規程 4 - 1
- 7 学校法人安城学園安全衛生管理規程 4 - 5
- 8 学校法人安城学園管理規程 5 - 1
- 9 学校法人安城学園文書取扱規程 5 - 2
- 10 学校法人安城学園公印取扱規程 5 - 3
- 11 学校法人安城学園経理規程 5 - 4
- 12 学校法人安城学園予算編成規程 5 - 5
- 13 学校法人安城学園予算執行規程 5 - 6
- 14 学校法人安城学園固定資産管理規程 5 - 7
- 15 学校法人安城学園施設等管理規程 5 - 8
- 16 個人情報保護と活用に関する規程 5 - 11
- 37 愛知学泉短期大学 FD 委員会規程 1 - 19
- 47 愛知学泉短期大学教育研究業績評価委員会規程 2 - 8
- 48 愛知学泉短期大学教育職員資格審査委員会規程 2 - 9
- 49 愛知学泉短期大学の教育職員の資格基準に関する細則 2 - 10
- 50 愛知学泉短期大学の教育目標を実現する上で必要な教員評価の実施に関する規程 2 - 11
- 51 勤務規程（大学・短期大学） 2 - 20
- 52 教員海外研修要綱 4 - 6
- 53 『愛知学泉大学紀要』投稿・執筆要項 4 - 7
- 54 『愛知学泉大学紀要』投稿および編集に関する細則 4 - 8
- 57 愛知学泉短期大学研究倫理規程 4 - 11
- 58 愛知学泉大学潜在能力開発研究所規程 4 - 12
- 60 消防計画 7 - 5
- 61 学校法人安城学園安全衛生管理規程 7 - 6
- 62 個人情報保護と活用に関する規程 7 - 7
- 63 愛知学泉大学と北京第二外国語学院との学術文化交流に関する協定書 9 - 1
- 64 愛知学泉大学とカピラノ大学間の交流に関する覚書 9 - 2
- 65 学校法人安城学園愛知学泉短期大学と鳥山大学との交流協力に関する覚書 9 - 4

- 66 学校法人安城学園愛知学泉短期大学と鳥山大学との学術・文化交流に関する協定 9 - 5
- 67 学校法人安城学園愛知学泉大学と慈済学校財団法人慈済技術学院との学術・文化交流に関する協定書 9 - 12

[区分 基準Ⅲ-A-1 教育課程編成・実施の方針に基づいて教員組織を整備している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 短期大学及び学科・専攻課程の教員組織を編制している。
- (2) 短期大学及び学科・専攻課程の専任教員は短期大学設置基準に定める教員数を充足している。
- (3) 専任教員の職位は真正な学位、教育実績、研究業績、制作物発表、その他の経歴等、短期大学設置基準の規定を充足しており、それを公表している。
- (4) 教育課程編成・実施の方針に基づいて専任教員と非常勤教員（兼任・兼担）を配置している。
- (5) 非常勤教員の採用は、学位、研究業績、その他の経歴等、短期大学設置基準の規定を準用している。
- (6) 教育課程編成・実施の方針に基づいて補助教員等を配置している。
- (7) 教員の採用、昇任はその就業規則、選考規程等に基づいて行っている。

<区分 基準Ⅲ-A-1 の現状>

教授、准教授及び講師の職位（職名）に係る教員組織は、短期大学及び学科の教育目標とカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に基づいて編成している。

2022（令和4）年5月1日現在の専任教員数（28人）は、3学科ともに教授の数を含め短期大学設置基準（現員教授11人、全体28人）を充足している。生活デザイン総合学科では学科の教育課程の特性に配慮して基準を上回る教員を配置している。また、各学科には、助手・研究補助員を配置して教育効果の充実を図っている。下段の表に示すように、教員の年齢は30歳代から60歳代にわたっており（65歳定年）、平均年齢は53.6歳である（備付 - 103）。

教員の年齢分布

令和4年5月1日現在

教員数 (人)	年齢ごとの専任教員数（講師以上）(才)							助手2人の平均年齢(才)	備考
	66以上	60～65	50～59	40～49	30～39	29以下	平均年齢		
28	4	5	8	7	4	0	54.6	53	

専任教員は、履歴書及び研究業績書の提出、並びに学位、免許・資格等はこれらの写しの提出を求めて事実を確認している。教員の職位（職名）は、教育実績を含む前

経歴、研究業績、制作物あるいは作品等を確認して、本学の「教育職員の資格基準に関する細則」（備付-規程集 49）及び「愛知学泉短期大学教育研究業績評価委員会規程」（備付-規程集 47）の定める基準に基づいて決定している。教育実績、研究業績、校務活動、制作物発表等の教員個人に係る業績は、年度ごとに追記報告を求めている。必要に応じて、これら個人の情報や業績等は公表している。専任教員は、半期で平均 7 コマを担当することを就業規則で規定している。これを原則に、各学科のカリキュラム・ポリシーに基づいて、教養科目や専門科目を専任教員が中心的に担当している。また、「指導教員制」を各学科で採用し、専任教員は学生への指導・助言が日常的に対応できるよう配置している。

非常勤講師については、食物栄養学科では主に医療事務資格に係る科目を中心に 20 人を採用している。幼児教育学科は個人指導を主とする科目（「幼児表現（音楽）」）が多く、これらの科目を中心に 30 人の非常勤講師を採用している。生活デザイン総合学科の教育課程は、ベーシック・フィールド（教養科目群）の他、7 フィールドにわたる専門分野で編成されており、156 科目を開講している。そのため、特殊な専門科目（「クラフトデザイン」、「ラッピング」、「エアロビクス」、「アロマセラピー」、「インテリアエレメント」、「ヒップホップダンス」等）の担当を中心に 58 人の非常勤講師を採用している。非常勤講師の採用についても、専任教員の採用と同様に学位、免許・資格、研究業績、その他の経歴等の提出を求め、教務委員会とカリキュラム委員会で確認している。このように、非常勤講師の採用に当たっては短期大学の設置基準の規定を遵守している（備付 - 99）。

一部の科目については、学科間での兼担及び併設大学の専任教員が兼任している。補助教員は配置していないが、各学科には教育課程編成・実施の方針に基づいて、助手・研究補助員を配置して教育効果や学生指導の充実に努めている。

教員の昇任は、「愛知学泉短期大学教育研究業績評価委員会規程」及び本学の「教育職員の資格基準に関する細則」に基づいて、「大学・短期大学教育職員資格審査委員会」を 1 月から年度末に数回開催して選考している。委員会では、専任教員の在任期間の基準に従って（備付-規程集 48）、助教から講師へ、講師から准教授へ、准教授から教授へ昇任する候補者を確認している。各候補者については、それぞれの学歴・職歴の他、基準に示す在任期間での建学の精神に基づいた教育活動・研究活動・社会活動の実績（備付-規程集 47、備付-96）、社会性・社会力、人格等を総合的に評価して決定している。さらに、候補者との面談を行い、特に上記基準に係る本人の本学教育・研究に対する認識や帰属意識、実践能力等、とりわけ本学園の教育方針である「建学の精神を核とする教育」、「社会人基礎力を核とする教育」、「pisa 型学力を核とする教育」の推進を基本に、基礎学力と専門知識・技術と「社会人基礎力」の 3 つを統合的に身に付けることができる「智・徳・体・感・行」に基づいた自学・共学システムの開発と実践について積極的に推進する姿勢や能力について慎重に確認している。その後、候補者は理事会審議で承認を得た後、昇任が発令されている。

教員の採用（充足）は、欠員が生じた場合に、適宜、公募によって行っている。その手順は、大学・短期大学人事委員会（理事長、大学学長、大学副学長、短期大学学長、短期大学副学長、法人事務局長、大学事務局長及び短期大学事務局次長）におい

て、大学と短期大学の当該年度の教員の退職並びに次年度の採用計画を一元的に決定している。この採用計画に基づき、「就業規則」「愛知学泉短期大学教育研究業績評価委員会規程」及び本学の「教育職員の資格基準に関する細則」に従い、「大学・短期大学教育職員資格審査委員会」で選考している（備付 - 規程集 51、6、47、49、48）。そして、候補者は理事会の議を経て決定し発令されている。

**[区分 基準Ⅲ-A-2 専任教員は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教育研究活動を行っている。]**

※ [当該区分に係る自己点検・評価のための観点]

- (1) 専任教員の研究活動（論文発表、学会活動、国際会議出席等、その他）は教育課程編成・実施の方針に基づいて成果をあげている。
- (2) 専任教員は、科学研究費補助金、外部研究費等を獲得している。
- (3) 専任教員の研究活動に関する規程を整備している。
- (4) 専任教員の研究倫理を遵守するための取り組みを定期的に行っている。
- (5) 専任教員の研究成果を発表する機会（研究紀要の発行等）を確保している。
- (6) 専任教員が研究を行う研究室を整備している。
- (7) 専任教員の研究、研修等を行う時間を確保している。
- (8) 専任教員の留学、海外派遣、国際会議出席等に関する規程を整備している。
- (9) FD 活動に関する規程を整備し、適切に実施している。
  - ① 教員は、FD 活動を通して授業・教育方法の改善を行っている。
- (10) 専任教員は、学生の学習成果の獲得が向上するよう学内の関係部署と連携している。

**<区分 基準Ⅲ-A-2 の現状>**

専任教員の教育と研究活動に関しては、学長は専門性に加え「智・徳・体・感・行」に基づく3つの挑戦（不得意への挑戦・上達への挑戦・未知への挑戦）プログラムから構成される自学・共学システムの開発と教育方法に関する研究活動に取り組むことを方針として示している。また、地域に根ざす教育活動を推進する本学は、各学科の特性を踏まえた学科単位やグループ単位の取り組みとして、地域連携や地域活性化に資するPBL活動についても推奨しており、各専任教員はこれらの方針を踏まえた教育と研究活動に携わっている。本学は栄養士や保育士養成の教育・研究施設である他、種々の資格・検定に係る専門教育を行っており、各専任教員はそれぞれの科目担当者として適格性を有している（備付 - 97、98）。また、次表に示す研究実績のように、多くの教員が本学の方針を受けて、専門の研究活動に加え、専門性を活かした地域との連携のための社会活動に従事している。現状では、各教員は学科の教育課程編成・実施の方針に基づいて、教育活動と専門性の研鑽及び多忙な日常の中で地域連携のPBLに係る研究活動に努め、さらに分掌の活動、学生指導等の校務活動に従事している。課題としては、研究活動の活性化を図り、その成果である。著書、論文、学会発表等の継続した実績を上げることである。

2022(令和4)年度 専任教員の研究実績										
学科名	氏名	職名	研究業績					国際的 活動の有無	社会的活動の有無 (地域連携)	備考
			著作数	論文数	学会等 発表数	展覧会 演奏会 等	その他			
食物栄養学科	安藤 正人	学長・教授							有	
	大津 ゆみ子	講師		1					有	
	熊崎 稔子	講師		2	3				有	
	鈴木 幸男	教授		1						
	服部 哲也	講師		2	2				有	
	山本 淳子	教授	1	1	2				有	
	横田 正	教授		2					有	
幼児教育学科	井手 裕子	准教授		3					有	
	伊藤 照美	講師		1	2				有	
	伊藤 智式	教授		1					有	
	太田 美鈴	准教授							有	
	児玉 珠美	教授		2	2				有	
	谷村 和秀	准教授	2						有	
	津島 忍	教授				1			有	
	服部 壮一郎	講師		2					有	
生活デザイン総合学科	本多 峰和	准教授		2	2				有	
	山本 辰典	講師				2			有	
	江良 友子	准教授		2					有	
	大森 有希乃	講師		3	2				有	
	小山田 尚弘	教授				5			有	
	木村 典子	教授		2	1				有	
	杉浦 菜穂子	講師		2	2				有	
	千賀 敬之	准教授								
	長谷川 えり子	教授		1	1				有	
	秦 真人	教授							有	
	古橋 敬一	講師		3	2				有	
	村上 拓也	講師		1	1	2			有	
	山田 麻由	助教		2						

教員は、年度ごとに個人の事業報告と次年度の事業計画案を提出し、予算編成や決算書作成に供しており、運営委員会や管理運営者会議等で資料として閲覧できるようにしている（備付 - 100、101）。この中で研究活動の状況についても、教育活動、社会的活動と併せて報告している。また、教員個々の研究業績や社会的活動は、教員調書の様式に従って毎年12月に追記しており、さらに一部は毎年発行（10月）の大学広報に目録として掲載・公開して研究活動の活性化を促している（備付 - 102）。岡崎大学懇話会（4大学3短期大学で構成）を構成する本学の教員は、同懇話会ウェブ上の大学研究者データベースに名簿と業績等の概要を掲載しており、毎年最新の内容に更新して一般公開している。このように、専任教員は個々の研究活動の状況を公開している。

食物栄養学科の教員は、（一社）全国栄養士養成施設協会から継続して助成金を得て、学生と協働で食育並びに地域連携のPBL活動を実施している（備付 - 104）。生活デザイン総合学科の一部のゼミでは、地元企業と連携して、教育・研究活動を推進してPBL活動を実施し、地域活性化に貢献している。2022（令和4）年度は、幼児教育学科の教員（1名）が、継続して個人の科学研究費補助金を確保し、研究を発展させている（備付 - 105）。

本学の研究活動については、規程を整備して、以下の手順で行っている。すなわち、研究活動は「愛知学泉短期大学研究倫理規定」を遵守することを基本として、年度当初に個人の

事業計画の中で研究計画を立て、それに基づく研究活動を行っており、研究倫理は定期的に確認している（備付-規程集 57）。教員の研究に係る研究経費は、「個人研究費」の名目で、年度ごとに 30 万円である。これは教員の担当する授業の教材費、研究のための図書購入費、資料印刷費、研究のための学会費や出張費、研究備品購入費等に充てられている。予算執行については「学校法人安城学園予算執行規程」が定められ、適正かつ円滑な執行が行われている（備付-規程集 13）。機器備品の購入については、個人研究費の範囲内で可能な場合には購入伺書類の提出後、各教員が購入している。また、高額機器等の購入については、別途学科の事業計画案に沿って予算要求し、学園研究経費予算枠内で承認を得なければならない。研究費枠内の図書費についても同様に確保されており、図書館との連携による購入が図られている。また、貸与するパソコン及び周辺機器については、大学が購入し専任の SE の管理の下に、日常の整備並びに安全性と情報の管理が適正に行われている。

本学は、教員の研究テーマが人あるいは動物を使用する場合には、研究テーマに対する研究方法と管理が適正に行われるかを事前に確認するため、必要に応じて併設大学家政学部と共同で「人と動物に関する実験倫理委員会」を開催して審査を行い、安全な研究の遂行、人のプライバシーや個人情報の管理と倫理の確保に努めている。事務局次長は、教授会の中で、随時、研究活動に伴う個人研究費や外部資金の使途について、不正の例示を挙げて適正化の啓蒙に努めている。

研究の成果については、本学と併設大学家政学部が共同で年 2 回刊行する「愛知学泉大学紀要」（備付-106）への投稿を始め、各学会誌等への投稿や学会発表活動によって行われており、研究成果を発表する機会を確保している。「愛知学泉大学紀要」は、愛知学泉大学潜在能力開発研究所規程（備付-規程集 58）に基づく「『愛知学泉大学紀要』投稿および編集に関する細則」（備付-規程集 54）により潜在能力開発研究所の委員と共同して、編集・発刊に当たっている。教員の投稿は「愛知学泉大学紀要執筆要項」に基づいて行われている（備付-規程集 53）。

専任教員には研修や研究のための個人研究室が整備されており、設置基準を充たしている。その他、複数教員や学科全体での教育・研究活動のため共同利用の研究室や実験室、会議室・ゼミ室等が整備されている。本学は、教育目標達成に向けた研究活動を奨励するため、毎年、学長裁量経費による「学内 GP」の公募を行い、応募者の中から数件程度に助成金を交付している（備付-108）。また、教員の教育目標に対する活動の活性化を目的に、「愛知学泉短期大学の教育目標を実現する上で必要な教員評価の実施に関する規程」を整備して（備付-規程集 50）、教育実践に努力する教育を公表し、一方で努力を促すことに役立てる等、全学的な教育の活性化策を講じている。

教員の研究の機会については、個人研究費と共に、週 1 日の研修日を確保して、土曜日と併せて最大 2 日間の研究活動日を確保している。また、授業を休業する夏季長期休業期間中における研究資料収集や研修会出席等のための国内・国外出張については、事前に予定を学長に提出し許可を得てから行われている。

教員の海外研修（1 年以内あるいは 3 ヶ月程度）については、「教員海外研修要綱」によって取り扱い、学長は本人からの申し出によって推薦書を作成し、理事会の議を経て海外研修者を決定している（備付 - 規程集 52）。国際会議出席等に関する規程は定めていないが、従来からの慣例として、学長は予め教員から海外出張の願いを提出させ、教育業務や校務活

動に支障が無い場合に限り許可することとしている。また、本学は、カナダのカピラノ大学、中国の北京第二外国語学院、韓国の烏山大学、台湾の慈済科技大学との間でそれぞれ学生と教員の相互交流協定を締結している（備付 - 規程集 63、64、65、66、67）。これら 4 大学への教員の海外派遣や短期留学については、毎年度、国際交流委員会が協定に基づいて該当者を選考し、校費でそれぞれ派遣している。

FD 委員会は、「愛知学泉短期大学 FD 委員会規程」の下に、年間を通して教育改善のための全学的・組織的活動を主導している（備付 - 規程集 37）。すなわち、FD 委員会は月例で開催し、その活動は規程第 2 条の 2 項で示すように、①教員の教育研究能力向上のための教育技術の開発向上、授業計画の立案、学習に関する教育方法の研究及び教育評価方法の習得のための活動 ②教育課程の開発・向上のための授業計画の立案、学習と教育に関する理論及び教育評価方法習得のための活動 ③教育目標を達成するための教員組織、単位制、クラス編成、学修支援のための活動 ④IR 委員会との共同による教育改善・教育能力向上の研究 ⑤教員間での教育能力向上及び教育改善に関する認識の共有 ⑥教員の教育能力向上、教育改善のための調査並びに検証及び学修成果の把握等の実施の総括とその分析を踏まえた教育等の開発、改善及び向上 ⑦教員評価の結果改善が必要と指摘された教員に対する支援 ⑧ティーチング・ポートフォリオに関する研究及び研修 ⑨学生による授業評価を含む教育評価に関する点検・評価活動 ⑩研究所との共同による教育能力向上の研究 ⑪その他 教育目標を実現するために必要な教員の教育力を向上させるための研修及び教育に関する研究活動である。例えば、⑥の教員の授業改善に向けては、毎年、前期・後期末中間期に各教員の担当全科目について、学生による「授業評価アンケート」を実施し、その結果を取りまとめ改善の方策に活用し、教授法に関わる改善の指摘事項は教授会で報告する他、必要な場合には学長あるいは教務委員長が教員個別に改善の指導を行っている。各科目のアンケート結果は担当教員に返却して確認させ、教員自らが授業改善の観点から講評書を作成している。さらに、学科ごとに検証し、講評書は全体を取りまとめ、学生・教職員が自由に閲覧できるよう教務課と図書館で常設すると同時にウェブにて公開している。⑤の教育改善については、専任教員相互による「公開授業」を実施し、参観した教員が評価をしている。この結果を確認集計して特に改善を要する場合には該当する教員へ評価内容を示し、授業改善を促している。⑧のティーチング・ポートフォリオに関しては、前期末と後期末の年 2 回教育・研究その他の指導の自己考察を作って追記し、教育に対する理念・信念、教育に関わる意識・行動の変化を振り返り、今後の授業内容の改善、向上に繋げている。⑪に関しては、本学園では FD（SD 含む）活動の一環として毎年 6 月の第 3 土曜日に「安城学園報告討論会」を開催している。ここでは、教育の質の保証や向上に向けて教育を取り巻く喫緊の課題等をテーマとした理事長の基調講演の後、各設置校の教育実践報告を受け、互いに議論を深め、改善策を検討する機会としている（基準 I - C 内部質保証の特記事項 参照）。さらに、毎年、前期と後期で、年 2 回の FD（SD 含む）研修会として、外部講師や内部の担当者による講演会を開催し、教育改革・改善に資する話題の提供を受けている。2022（令和 4）年度前期では 9 月に㈱リアセック根本氏による「PROG から見る基礎力の傾向」について本学学生のリテラシーとコンピテンシの傾向について全国との比較検証の研修を実施した。後期では、12 月に「よりよいシラバスの作成に向けて」学長・教務委員長を講師として開催した。特に pisa 型学力に関する授業での取組みについて検証し次年度の教育改善に結ん



でいる。教員はこれらのFD活動をとおして本学の教育目標達成に向けて各自の授業・教育方法の改善に役立てている（備付-62）。

専任教員は「指導教員制」の下、担当する学生の指導・助言を授業や生活全般にわたって日常的に行うこととしており、定例で開催する学科運営会議の中で、これらの状況の相互報告をとおして教員と助手・研究補助員による情報の共有を図っている。さらに、学科内では、学生の単位取得（履修）の状況、進路（就職活動）の状況、資格や免許の取得状況の他、学生からの種々の要望（精神面を含めた健康管理の状況、人的・設備等の教育環境等の改善）について意見交換を行っている。一方、学科を越える課題の対応については、学科内の各委員が取りまとめ、教授会の下で組織される各種委員会（教務委員会、学生委員会、就職委員会、図書委員会、まちづくり委員会、国際交流委員会、潜在能力開発研究所委員会）等で意見集約し、運営委員会や短大会議や教授会の報告あるいは審議を受けて、全教職員が学習成果の向上に向けて取り組める体制が構築されている。また、各学科は問題の発生予防と早期発見に努め、問題発生の場合は直ちに学科長及び関係校務分掌委員と連携して対応している。このように、専任の教員と職員は、学生の学習成果獲得の向上と学内外における生活の満足度が向上するように、学内の関係部署と連携して指導に努めている。

#### 〔区分 基準Ⅲ-A-3 学生の学習成果の獲得が向上するよう事務組織を整備している。〕

※ [当該区分に係る自己点検・評価のための観点]

- (1) 短期大学の教育研究活動等に係る事務組織の責任体制が明確である。
- (2) 事務職員は、事務をつかさどる専門的な職能を有している。
- (3) 事務職員の能力や適性を十分に発揮できる環境を整えている。
- (4) 事務関係諸規程を整備している。
- (5) 事務部署に事務室、情報機器、備品等を整備している。
- (6) SD活動に関する規程を整備し、適切に実施している。
- (7) 日常的に業務の見直しや事務処理の点検・評価を行い、改善している。
- (8) 事務職員は、学生の学習成果の獲得が向上するよう教員や関係部署と連携している。

#### <区分 基準Ⅲ-A-3の現状>

学校法人安城学園の事務組織は「学校法人安城学園管理規程」に定め、本部、岡崎キャンパス（大学・短期大学事務）、高校事務局（2校）、幼稚園事務局を設置し必要な職員を配置している。それぞれの事務分掌についても明確に定めている。

短期大学は家政学部と同一キャンパスにあることから、家政学部事務と協同体制で業務を行っている。実際には事務局に総務課6人（庶務、会計、管理）、教務課6人（教務、情報）、学生課4人（学生支援、学生相談、学生会担当、保健室）、就職課4人（就職支援、キャリアサポート）、入試広報室6人（学生募集、広報、入試）、図書館4人を配置し事務分掌に基づき業務管理を適切に行っている。

岡崎キャンパス事務局には短期大学事務長を置き、個々の事務処理が円滑に進むように配慮している。岡崎キャンパス事務局全体の統括は大学事務局長が短期大学事務局次長も兼ね

で行っている。事務局長・事務長は大学・短期大学管理運営者会議の構成員であり運営委員でもある。運営委員会では、管理運営面での情報を提供し教学と事務が協働できる体制を構築している。また、法人全体の問題に関しては学園事務会議に出席し、理事会・評議員会・法人の重要な決定事項等の伝達を受け、管理運営上の課題について共通理解の下に職員が働けるように指示伝達ができる体制となっている。

教育改革や教育行政改革により、特に大学職員としての専門性が必要とされてきていることを職員も認識しており、専門知識・技能の修得に努めている。また、本人の資質を見ながら育成にも努めている。すなわち、幅広い事務分野で業務が遂行できるように若い一般職員は原則3年程度で異動を行い、専門の知識とスキルを獲得できるよう工夫している。また、各課を取りまとめる役付き職員は5年を目途に異動を行い、より高度な専門性を身に付けるように努めている。

事務職員の昇任・異動に関する規程は定めていない。昇任人事においては慣例的にできるだけ多くの職員の意見を聞き、職員の専門的職能も含め日常業務評価を集め、勤務評価を事務長・事務局長が報告書として理事長に報告し、人事委員会で協議し決定している。

各設置校の事務運営は「学校法人安城学園管理規程」に基づき行っている（備付 - 規程集8）。事務業務に必要な規程は「学校法人安城学園文書取扱規程」「学校法人安城学園公印取扱規程」「学校法人安城学園経理規程」「学校法人安城学園予算編成規程」「学校法人安城学園予算執行規程」「学校法人安城学園固定資産管理規程」「学校法人安城学園施設等管理規程」等を整備し、それに基づき事務を適切に行っている（備付 - 規程集9、10、11、12、13、14、15）。

事項決裁は、「学校法人安城学園文書取扱規程」第5条に定めるとおり、各部署担当者が起案した書類は担当リーダー、事務長、事務局長を経て学長の決裁に至る。また、同規程第4条に定めるとおり、重要文書の発送は、理事長及び所属長の決裁を受けた後に行っている。

経理決裁については、「学校法人安城学園予算執行規程」に基づいて（備付 - 規程集13）、理事長及び法人事務局長が定期的に決裁日を設けて行っている。また、一定額の範囲であれば学長・事務局長の決裁も認められている。学長決裁が必要な勤務に関する願、出張願及び休講願等については、事務長・事務局長を経由して行っている。必要な場合は各学科長や部長・委員長を経由して教育上の問題が発生しないように決裁を行っている。

学籍簿等の重要書類は「学校法人安城学園文書取扱規程」に従って、定められた期間、定められた場所に保管している。保存期間を経過した書類は、断裁、焼却の方法で廃棄して個人情報漏洩防止に努めている（備付 - 規程集9）。

学内外の変化に対応するための業務上必要な新たな規程の作成については、「大学・短期大学管理運営者会議」で検討して理事会において決定している。諸規程の改廃が決まった場合は、法人事務局から規程の差し替え手続きが行われ、常に新しい規程による運営が行われている。

本学園では、教職員一人に1台のパソコンが貸与され、学内LANシステムにより各設置校が共通して利用できるようになっている。また、印刷・コピーが頻繁に必要な総務課、教務課、学生課、就職課、入試広報室、図書館には、電話の他にFAXや複写機が整備されており、特に印刷作業の多い総務課と教務課には印刷機を配置している。

これらの機器は、教職員が共同して利用できるようになっている。また、学生からの申し出があれば学生も利用できるようにしている。機器については、総務課が管理し、常に正常な状態で使用できるように努めている。

本学園には、消防法第8条第1項に基づき、「消防計画」を作成し（備付 - 規程集 60）、設備等の点検、建築物等の自主点検検査、教育訓練、自衛消防組織等を規定し、自衛消防隊を組織している。

2009（平成 21）年度から「大規模地震対応消防計画」を策定し（備付 - 109）、東海地震・東南海地震に対する震災対策計画を定めた。これは地震災害の予防措置、地震発生時の対応等を規定している。本学の消防・防災を期するために独自に「愛知学泉大学消防・防災計画」を作成し、その対策等について詳細に規定している。これらの規程には責任者が示されていることは必須であるが、緊急連絡網も毎年作成し（備付 - 110）、全教職員に周知徹底し緊急の危機対応ができるようにしている。

避難訓練は、5月に全学教職員・学生によって組織的に行われており、総括は運営委員会や教授会で行い問題点を見直している。また、毎年、10月には消火器・消火栓を使用した実地消火訓練を行っている。

寮生には、別に避難訓練を実施している。さらに、学生に対しては、災害発生時の心構え、避難方法、災害後の連絡方法等を Campus Life2022（学生便覧）に記載し、オリエンテーション時に説明と啓蒙活動を行っている。

学内の情報管理システムやセキュリティ等については、事務局長が専任の SE に指示を与えて、管理等を行っている。情報システム全体については、情報教育委員会で協議をして管理運営を行っている。教職員各自には、個人情報の管理を含めて、教授会等で学長または事務局長から注意を喚起し、慎重な扱いと厳重な保管が促されている。学生には、情報教育委員会・学生部委員会から情報管理の徹底を指導している。

また、個人情報保護に関しては、個人情報の取り扱いに関する基本事項を定め、学園及び各機関の業務の適正かつ円滑な運営を図るとともに、個人の権利利益を保護することを目的として「学校法人安城学園個人情報の保護と活用に関する規程」を策定し（備付 - 規程集 16、62）、所属長等及び職員に個人情報の適正な取り扱い、正確性及び安全性の確保を始め、個人情報の取り扱い、個人情報ファイルの保有等、個人情報の開示・訂正等について詳細に規定している。

その他、学校法人安城学園における安全衛生の管理活動を充実し、労働災害の防止、職員の安全と健康を確保するために「学校法人安城学園安全衛生管理規程」及び「学校法人安城学園安全衛生委員会」を設け安全衛生に関する状況把握を行っている（備付 - 規程集 7、61）。

本学の SD 活動は規程に基づいて、職能開発の研修会を始め学園全体で行う「学園報告討論会」、設置校で行う「職員研修会」、「幹部研修会」等として実施している（備付 - 111）。「愛知県私大事務研修会」、私立短期大学協会や文部科学省が行う研修会等、積極的に参加している。大学の現状や課題、業務に関して必要があると認められたときは、職員からの申し出による学外研修も行っている。各部署の業務遂行に必要な知識・技術の獲得のための研修が主になっている。

事務局各課では、年度当初の事業計画に基づき、その目標を達成するために業務を推進し

ている。年度末には事業報告で計画に対して達成できた点、未達成の点等を確認し、常にPDCAサイクルの観点から業務改善を行っている。また、定例の事務会議を開催し、業務の確認、課題、調整等について話し合いを行い、日常業務の改善に努めている。担当部署だけでなく、全体で事務を推進するために、担当部署以外との連携・協力体制を取り業務改善に努めている。

事務業務の増大及び複雑化に伴い、事務業務の見直しを進めている。事務業務の主要な部分を専任職員で行い、補助的業務は非常勤職員や派遣職員で対応し業務分担の見直し等を行っている。また、毎年、各課において業務点検を行い、問題であった点は次年度の事業計画や事務分担を変更し改善を図っている。

本学は開学以来、建学の理念「庶民性」と「先見性」を掲げ人材養成を行ってきた。この目的達成のためには、教員だけでなく職員一人ひとりが「建学の精神」を深く理解し、学習成果を向上させることが求められることを強く意識して業務に努めている。大学運営と教育は教員だけでなく、職員との協同により質の高い大学教育が推進できると考え、学習効果を向上させるために、各学科に教育支援の職員（研究補助員）を配置し強力なバックアップ体制を整備している。食物栄養学科に3人（助手1人、研究補助員2人）、幼児教育学科に3人（研究補助員2人、非常勤職員1人）、生活デザイン総合学科に7人（助手1人・研究補助員3人、非常勤職員3人）。

本学の事務体制は、事務局に総務課（庶務、会計、管理）、教務課（教務、情報）、学生課（学生支援、学生相談、学生会担当、保健室）、就職課（就職支援、キャリアサポート）、入試広報室（学生募集、広報、入試）、図書館に分かれ職掌に応じて学習・研究支援を行っている（備付 - 107）。

各種委員会（教務委員会、学生委員会、就職委員会、学生募集委員会、図書委員会、その他）には各課の職員が構成員として出席し意見を述べている。職員からの意見も積極的に取り入れ、教育研究支援及び学生生活支援等協力体制が構築され、円滑に進んでいる。

#### [区分 基準Ⅲ-A-4 労働基準法等の労働関係法令を遵守し、人事・労務管理を適切に行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教職員の就業に関する諸規程を整備している。
- (2) 教職員の就業に関する諸規程を教職員に周知している。
- (3) 教職員の就業を諸規程に基づいて適正に管理している。

#### <区分 基準Ⅲ-A-4 の現状>

教職員の就業については、就業規則にて明確に定め（備付 - 規程集 6、51）、それぞれが自覚の下、勤務に励んでいる。教員の勤務については教育職員勤務時間等内規に従い勤務を行っている。また、任期制教職員、非常勤職員についても就業規則を定めている。

本学では、規程の他に教授会や事務会議等の場を利用し、法令等の遵守はもとより、各自が自発的に高い規範意識を持って業務・研究するよう自覚を促しており、人事管理は適切に行なわれている。

規程集は事務局に備え付けてあり、要望に応じて閲覧できる。さらに、学内のネットワー

ク上に載せ、教職員各自が常に規程を確認し業務が行えるようにしている。新任者に対しては就業に関する研修を行っている。また、諸規程に関しガイダンスを行い周知している。規程にない管理運営上の問題については、その都度、大学・短期大学管理運営者会議で検討・協議し、結果を教授会・事務会議等で周知し、適切な業務が行えるようにしている。

教職員の就業に必要な諸規程は整備し、その規程に基づき勤務を行っている。また、勤務時間に関しては事務職員の就業時間は1年間の変形労働時間制をとり、労働時間の管理を行っている。行事等で時間外に勤務した場合は振替休日取得で対応している。教員は教育職員勤務時間等内規に従って勤務を行い、管理ができています。

その他の就業に関しても、就業規則に基づき適切に行っている。

#### <テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源の課題>

教職員の就業や勤務管理は勤務規程に基づき行っている。サービスの質を向上させ、職員の労働時間管理を行うために、変形労働時間制を導入し対応しているが、突発的な業務もあり、勤務内容や体制の見直し等を進め、適切な勤務管理ができるようにすることが課題である。

#### <テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源の特記事項>

特記事項なし

#### [テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源]

##### <根拠資料>

提出資料

- 1 Campus Life2022（学生便覧）P144～150

備付-規程集

- 11 学校法人安城学園経理規程 5 - 4
- 14 学校法人安城学園固定資産管理規程 5 - 7
- 15 学校法人安城学園施設等管理規程 5 - 8
- 32 愛知学泉大学・愛知学泉短期大学図書館委員会規程 1 - 14
- 59 備品管理規程 7 - 4

#### [区分 基準Ⅲ-B-1 教育課程編成・実施の方針に基づいて校地、校舎、施設設備、その他の物的資源を整備、活用している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 校地の面積は短期大学設置基準の規定を充足している。
- (2) 適切な面積の運動場を有している。
- (3) 校舎の面積は短期大学設置基準の規定を充足している。
- (4) 校地と校舎は障がい者に対応している。
- (5) 教育課程編成・実施の方針に基づいて授業を行う講義室、演習室、実験・実習室を用意している。

- (6) 通信による教育を行う学科・専攻課程を開設している場合には、添削等による指導、印刷教材等の保管・発送のための施設が整備されている。
- (7) 教育課程編成・実施の方針に基づいて授業を行うための機器・備品を整備している。
- (8) 適切な面積の図書館又は学習資源センター等を有している。
- (9) 図書館又は学習資源センター等の蔵書数、学術雑誌数、AV 資料数及び座席数等が適切である。
  - ① 購入図書選定システムや廃棄システムが確立している。
  - ② 図書館又は学習資源センター等に参考図書、関連図書を整備している。
- (10) 適切な面積の体育館を有している。
- (11) 多様なメディアを高度に利用して教室等以外の場所で授業を行う場合、適切な場所を整備している。

### ＜区分 基準Ⅲ-B-1 の現状＞

本学は、2007（平成 19）年度に安城市、岡崎市に分散していたキャンパスを岡崎キャンパスに統合し、施設設備の集中化を図り、図書館機能、学生のアメニティの充実等を図ってきた。また、共存する家政学部とも施設を共有し、相互のメリットを高めてきた。教育機器や実験機材等も共同使用ができるようになっている。

施設については、教務委員会、学生委員会、学生会等各委員会からの意見を大学・短期大学管理運営者会議でまとめ、理事会で計画を検討し、整備を行っている。使用については各委員会からの計画を担当の管理者がまとめ、調整し十分に活用できるようにしている。

短期大学設置基準第 30 条並びに大学設置基準第 31 条による現行の収容定員に基づく基準校地面積は、校地が 6,400 m<sup>2</sup>である。愛知学泉大学家政学部と共用する校地は 54,280 m<sup>2</sup>の面積を有し、基準面積に対して十分な余裕を持っている。

愛知学泉大学家政学部と共用する校地の 54,280 m<sup>2</sup>の面積の内、運動場用地は 30,221 m<sup>2</sup>、体育館敷地面積は 1,729 m<sup>2</sup>で適切な面積を有している。

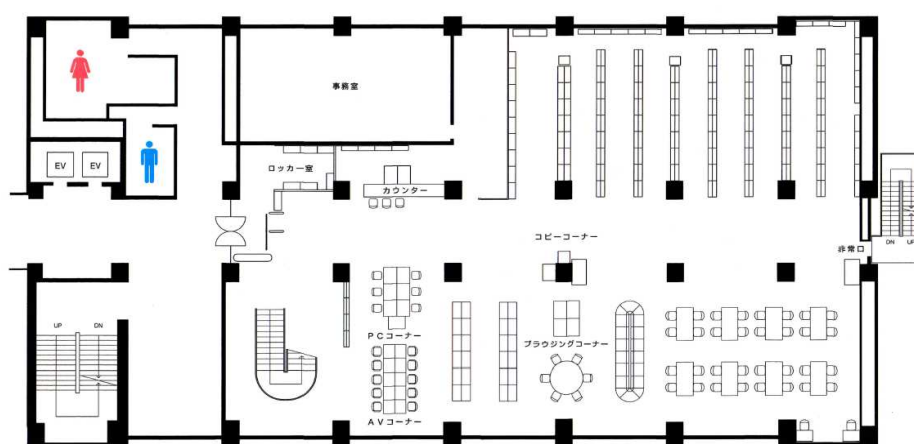
テニスコート 5 面、レクリエーション広場があり、体育の授業での使用以外にサークル活動の場所としても利用している。

岡崎キャンパスの校舎面積は、約 19,000 m<sup>2</sup>を有し短期大学設置基準面積（6,350 m<sup>2</sup>）を大きく上回っている。2019（令和元）年度には、旧 3 号館を廃し、6 号館を新築して、アート工房、ラーニングcommons、ワークショップルーム等の教育環境を整備した。

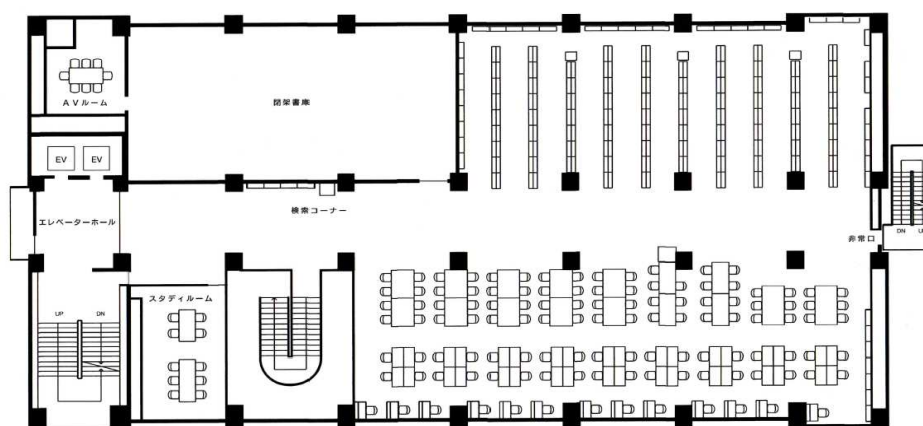
建物は 1 号館～6 号館、音楽棟、セミナー棟からなり、一般講義室の他、情報教室、実験・実習室、音楽ホール、ピアノ指導室及び練習室、体育館等を有し十分な教育研究環境が整備されている。5 号館と 6 号館については、エレベーター 2 基の内 1 基は車椅子使用者及び視覚障害者対応であり、1 階に車椅子使用者が利用できる多用途トイレを設置している。また、建物に入る動線から建物内においても段差の少ない構造となっている。音楽棟についても、エレベーターが車椅子使用者及び視覚障害者対応であり、2 階に車椅子使用者が利用できる多用途トイレを設置している。その他の建物についても、段差のある出入口はスロープが用意してあり、必要に応じて対応できるようになっている。

教育課程に応じて行われる授業に合わせた教室は用意されており、主要な講義室にはプロジェクター、DVD等の視聴覚設備を設置し教育効果の向上に努めている。実験・実習室等は基礎分野から専門分野まで学習できるよう配置しており、必要な備品も設置している（提出 - 1 - P144～P149）。

図書館は、短期大学3学科と大学家政学部の共用図書館となっている。閲覧座席数は、2階90席、3階156席で、合計246席を有しており、収容定員の10%を確保することとしている。本学の収容定員数は、短期大学640人、大学家政学部760人の合計1,400人であるので、座席数の基準は満たしている。学生1人当たりサービス・スペースは1.33㎡あり、私立大学平均の0.49㎡を超えることから適切な広さといえる（提出 - 112）。



2階



3階

図書館配置図（面積 2階：772㎡ 3階：881㎡）

2013（平成25）年9月には、利用の活性化を図るために改革を行った。ラーニングコモンズの考え方を取り入れ、2階はオープンゾーン（授業やグループで話し合いながら学習ができる）とし、3階はプライベートゾーン（静寂な環境の中で個人の学習や読書に集中できる）とグループ学習用のスタディルームとした。また、カバンやノート、パソコン等の持ち込みもできるようにした。設置パソコンもインターネット

だけの利用から、文章作成ソフト等も利用できるようにし、図書館情報（新刊、イベント等）の発信も新たに開始した。尚、2018（平成30）年4月には、ラーニングコモンズの環境をさらに拡充し、2階・3階にプロジェクターとプロジェクター用パソコン、スクリーンを新たに整備し、Wi-Fi環境も整えた。

図書館蔵書数一覧（短期大学・大学家政学部合計）

2022（令和4）年3月31日現在

種別	和書（冊）	洋書（冊）	合計（冊）
専門図書	98,433	6,203	104,636
一般図書	36,198	2,085	38,283
AV資料	2,457	1,086	3,545
合計	137,088	9,374	146,464

現在の蔵書数は、146,464冊（短期大学、大学家政学部合計）で、開架における資料は約103,000冊で、所蔵資料の約7割が開架で閲覧できる。特に、基本参考図書や関連図書は学生が利用しやすいように開架中心となっている。また、所蔵する雑誌は、和の学術雑誌147種、洋の学術雑誌57種である。

購入図書の選定については、図書館運営委員会規程によって選出された図書館運営委員と図書館司書によって構成する図書館運営委員会がその任にあたる（備付-規程集32）。選定は、概ね次の基準に従って行われる。①専任教員のカリキュラムに対応する資料②参考文献や白書等継続図書③学生のリクエスト④教職員からの希望図書である。高額な資料については、図書館運営委員会で検討する。図書館資料購入にあたって、短期大学と大学家政学部との区別はあるが、利用上は短期大学、大学家政学部の区別なく利用者にはすべての資料が利用可能である。廃棄システムについては、図書館運営委員会が廃棄基準に従ってその任にあたり、所定の手続きを経て対処している。開館時間は、平日は8時40分から18時までである。第1・3土曜日についても、9時から13時まで開館している。

運動施設に関しては、2階はアリーナ、1階は小体育室とトレーニング室を配した体育館、及び5号館5階に幼児体育室を設置している。3学科のスポーツ系の科目、幼児教育学科のダンス関連科目で使用するほか、サークルやクラブ活動等で利用している。また、入学式、卒業式等の行事でも体育館を使用して実施している。

多様なメディアを高度に利用した授業については、各教室にスクリーンとプロジェクタを配置しており、双方向型授業が可能になっている。また、全館Wi-Fi環境の整備を2022（令和4）年度に行い、学生の利便性を高めている。

#### [区分 基準Ⅲ-B-2 施設設備の維持管理を適切に行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 固定資産管理規程、消耗品及び貯蔵品管理規程等を、財務諸規程に含め整備している。
- (2) 諸規程に従い施設設備、物品（消耗品、貯蔵品等）を維持管理している。
- (3) 火災・地震対策、防犯対策のための諸規則を整備している。



- (4) 火災・地震対策、防犯対策のための定期的な点検・訓練を行っている。
- (5) コンピュータシステムのセキュリティ対策を行っている。
- (6) 省エネルギー・省資源対策、その他地球環境保全の配慮がなされている。

### <区分 基準Ⅲ-B-2 の現状>

校地校舎及び施設の維持管理については、事務局総務課と法人本部事務局が協力して行っている。施設設備の保守点検については、契約業者が行っているものもある。

建物・構築物の大規模改修工事等については、中長期計画を基に毎会計年度に予算措置を講じて実施している。

教育研究備品等は、関係の教員と大学事務局、さらに法人本部事務局が協議・調整しながら年度事業計画を立案し、改修、買い替え等適切な維持管理を行っている。

学校法人安城学園規程集第5章管理において、「学校法人安城学園経理規程」、「学校法人安城学園固定資産管理規程」、「学校法人安城学園施設等管理規程」及び「備品管理規程」を整備している（備付 - 規程集 11、14、15、59）。

「学校法人安城学園施設等管理規程」に基づき、教育及び研究並びに業務が秩序ある環境の基に円滑に行われるように施設設備の維持・管理に取り組んでいる（備付 - 規程集 15）。

「備品管理規程」に基づき、備品を常に良好な状態で管理し、その目的に応じて最も効率的に使用できるよう努めている。物品（消耗品）等についても備品管理規程内で分類し定められており、適切に維持管理が行われている。

消防計画を整備し、災害・防火管理を徹底し災害による人的・物的被害を防ぐことを目的に規程を整備している。

火災予防に努めるため、法令基準に定める自主点検及び検査を定期的に行っている。また、毎年消防訓練として全教職員・学生を対象とした避難訓練を5月に1回、消火訓練を10月に1回実施し、日頃から防災に関する知識を持つよう努めている。

コンピュータウイルスの感染を防止するために、学内設置の全てのコンピュータには、アンチウイルスソフトをインストールし、セキュリティパッチは常に最新のものが適用されるように設定している。また、ファイアウォールを構成し、外部からの不正なアクセスを防止している。

節電については、教室等の照明は授業時に使用点灯し、授業終了後には消灯するよう努めている。空調についても冷房使用は27℃以上、暖房は22℃以下設定で利用することを徹底している。また、空調機器基盤を事務局に設け、適切な温度設定が行われている。

2012（平成24）年度には、1・2号館全室の空調機器改修を行った。ECO仕様機器を導入し、節電と地球環境へ配慮した運用ができるようになった。今後、他の建物についても計画的にECO仕様機器導入を検討していくこととしている。

節水について、節水コマを設置することで省資源効果が得られている。ゴミ処理は、環境問題の最も身近な問題と考えて分別することを行い、環境教育の一環と考え取り組んでいる。

### <テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源の課題>

2018（平成30）年度に耐震対策事業の一環として、大学及び短期大学の施設となる新校舎（6号館）を岡崎学舎に建設し、耐震性に問題のあった旧3号館を撤去している。それに伴い、大学・短期大学が保有する学校施設で学生・教職員等が日常的に使用する建物の耐震対策率は100%となった。学校施設の維持管理については、建設年度の古い建物である体育館、1号館、そして、2号館に対する屋上防水シートの張り替え、塗装、バリアフリー化等の実施に向け計画立案中である。

教育研究備品等については、教育現場の要望を聞きながら時代に合った新しい備品に買い替えると同時に年次計画を立て徐々に更新する必要があると考えている。

#### <テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源の特記事項>

特記事項なし

#### [テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源]

##### <根拠資料>

備付資料 113 コンピュータ教室等の配置図

#### [区分 基準Ⅲ-C-1 短期大学は、教育課程編成・実施の方針に基づいて学習成果を 獲得させるために技術的資源を整備している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教育課程編成・実施の方針に基づいて技術サービス、専門的な支援、施設設備の向上・充実を図っている。
- (2) 情報技術の向上に関するトレーニングを学生及び教職員に提供している。
- (3) 技術的資源と設備の両面において計画的に維持、整備し、適切な状態を保持している。
- (4) 技術的資源の分配を常に見直し、活用している。
- (5) 教職員が教育課程編成・実施の方針に基づいて授業や学校運営に活用できるよう、学内のコンピュータ整備を行っている。
- (6) 学生の学習支援のために必要な学内 LAN を整備している。
- (7) 教員は、新しい情報技術などを活用して、効果的な授業を行っている。
- (8) コンピュータ教室、マルチメディア教室、CALL 教室等の特別教室を整備している。

#### <区分 基準Ⅲ-C-1 の現状>

学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて技術的サービス、専門的な支援、施設、ハードウェアの向上・充実を図っている。すなわち、学内 LAN を整備し、教育遂行上必要な情報の伝達と管理を行っている。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策による遠隔型授業の対応に伴い、全学的に Google Classroom の活用を推進し、双方向の授業が行えるようにした。さらに、学生が予習・復習に使えるよう Syllabus を教学システム及びウェブ上に載せ、参考図書を紹介も行っている。情報科目、ファッションや調理、実験・実習等の科目においてはハード面の充実はもち

ろん、専門知識のある助手・研究補助員を配置し、学生が必要とする機器を円滑に使用できるよう対応している。

情報リテラシーについては、全学生がコンピュータ科目を受講できるカリキュラムを編成し、情報活用能力を育成するように図っている。教職員については、情報技術向上のために、SEによる個別指導や情報活用に関する相談が出来るよう支援している。

本学は、各学科の教育課程編成と実施に基づき、必要な設備を整備してきた。不足する物品や新たな整備が必要な機器は、学科運営会議や各委員会の要望を聞き取り、毎年度の事業計画に基づき新規の整備や補充を行っている。

情報機器はハードウェア、ソフトウェアを含め情報教育委員会で検討し、5年周期で機器の変更を行い、教育効果が上がるようにしている。高額な機器・設備については法人を含め学園全体で中期的計画を検討し整備をしている。

技術的資源の分配については、教員の要求する使用時間を十分確保できるようにカリキュラム編成時に調整している。

学内に情報処理資格者である専任職員を配置し、コンピュータ設備の管理及び整備を行っている。また、問題発生時には速やかな対応処理を図っている。

学内のすべての教室・研究室には1Gbpsの有線LANと無線LANについては、35の教室に整備している（備付 - 113）。

教育に必要な情報教育機器・教育ソフトウェアについては、情報教育委員会がコンピュータ関連の整備や活用方法等について検討・点検し効果的な授業展開ができるように支援している。新しい情報技術については、SEが教職員個々の相談に応じ、活用技術向上に努めている。

各学科や授業担当の要請により、コンピュータ教室の整備、利用方法や利用技術の検討をしている。また、SEによって情報機器の利用技術の支援や利用上のトラブル対処の要請に即時に対応している。

教員は、各分野の特性に合わせて新しい情報技術を活用して授業を展開しており、既にICTを取り入れた授業等が一部で実施されている。

コンピュータ教室は、情報教室・ラーニングコモンズ・ワークショップルーム等9室を有しており、施設としては十分である。また、そのうち2教室は常時学生に開放し、必要な時間に使うことができ、予習・復習に役立っている。

### <テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源の課題>

全学的な教育機器の利用と活用については、情報教育委員会と各学科運営会議が中心となって進めて学習成果を上げている。教育機器を活用した教育も進んできている。そのため、情報教室やラーニングコモンズ・ワークショップルーム等の使用頻度は上がっている。

今後は、双方向型の授業が活発になってくることを踏まえて、普通教室でも情報機器やタブレットが自由に使えるようにWi-Fi環境を整備した。授業で情報教育がより有効に使えるように教員の研修を計画実施している。

その他、ファッションや食物関連の教育効果が上がるソフトウェアも多数あるので、情報機器の開発に合わせて計画的に整備していく必要がある。

また、令和 6 年度の入学生からは情報端末を必携とする予定で準備している。

＜テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源の特記事項＞  
特記事項なし

[テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源]

＜根拠資料＞

提出資料

- 12 活動区分資金収支計算書（学校法人全体）[書式 1]
- 13 事業活動収支計算書の概要[書式 2]
- 14 貸借対照表の概要（学校法人全体）[書式 3]
- 15 財務状況調べ[書式 4]
- 16 資金収支計算書・資金収支内訳表（令和 2～令和 4 年度）
- 17 活動区分資金収支計算書（令和 2～令和 4 年度）
- 18 事業活動収支計算書・事業活動収支内訳表（令和 2～令和 4 年度）
- 19 貸借対照表（令和 2～令和 4 年度）
- 20 財務計画
- 21 2021 年度事業報告書
- 22 令和 4 年度事業計画書
- 23 資金収支予算書

備付資料

- 114 第三期経営改善計画
- 115 財産目録（令和 2～令和 4 年度）
- 116 計算書類（令和 2～令和 4 年度）

[区分 基準Ⅲ-D-1 財的資源を適切に管理している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 計算書類等に基づき、財的資源を把握し、分析している。
  - ① 資金収支及び事業活動収支は、過去 3 年間にわたり均衡している。
  - ② 事業活動収支の収入超過又は支出超過の状況について、その理由を把握している。
  - ③ 貸借対照表の状況が健全に推移している。
  - ④ 短期大学の財政と学校法人全体の財政の関係を把握している。
  - ⑤ 短期大学の存続を可能とする財政を維持している。
  - ⑥ 退職給与引当金等を目的どおりに引き当てている。
  - ⑦ 資産運用規程を整備するなど、資産運用が適切である。
  - ⑧ 教育研究経費は経常収入の 20%程度を超えている。
  - ⑨ 教育研究用の施設設備及び学習資源（図書等）についての資金配分が適切である。

- ⑩ 公認会計士の監査意見への対応は適切である。
  - ⑪ 寄付金の募集及び学校債の発行は適正である。
  - ⑫ 入学定員充足率、収容定員充足率が妥当な水準である。
  - ⑬ 収容定員充足率に相応した財務体質を維持している。
- (2) 財的資源を毎年度適切に管理している。
- ① 学校法人及び短期大学は、中・長期計画に基づいた毎年度の事業計画と予算を、関係部門の意向を集約し、適切な時期に決定している。
  - ② 決定した事業計画と予算を速やかに関係部門に指示している。
  - ③ 年度予算を適正に執行している。
  - ④ 日常的な出納業務を円滑に実施し、経理責任者を経て理事長に報告している。
  - ⑤ 資産及び資金（有価証券を含む）の管理と運用は、資産等の管理台帳、資金出納簿等に適切な会計処理に基づいて記録し、安全かつ適正に管理している。
  - ⑥ 月次試算表を毎月適時に作成し、経理責任者を経て理事長に報告している。

#### <区分 基準Ⅲ-D-1 の現状>

短期大学の収容定員は 640 名である。この収容定員は 2009（平成 21）年度から変更していない。2020（令和 2）年度から 2022（令和 4）年度までの直近 3 年間の短期大学の経常収支比率の平均は 9.2%である。

直近 3 年間の短期大学の収容定員充足率の平均は 92.6%である。又、直近 3 年間の短期大学の入学定員充足率の平均は 95.1%である。

直近 3 年間の短期大学の経常収支は収入超過型を維持している。以上により、短期大学の入学定員充足率、収容定員充足率は妥当な水準を維持している。一方、短期大学は第三期経営改善計画に掲げる財務目標である経常収支比率 10%を達成していない。今後において、経常収支比率 10%を達成するために更なる収支構造の改善を果たす必要がある。

直近 3 年間の短期大学は、事業活動収支における経常収入と資金収支における収入はほぼ同水準で推移している。次に、事業活動収支における経常支出と資金収支における支出を比較すると、それぞれの収支特有の支出の額は、事業活動収支における経常支出が上回っている。従って、資金収支計算書上の収支は事業活動収支の経常収支同様に収入超過型である。以上のように、計算書類等に基づき、財的資源の把握、分析の結果、短期大学の資金収支及び事業活動収支は過去 3 年間にわたり均衡している。

事業活動収支固有の支出の主な状況 (単位：千円)

	2020 年度決算	2021 年度決算	2022 年度決算
減価償却額	57,671	62,743	62,475

資金収支固有の支出の主な状況 (単位：千円)

	2020 年度決算	2021 年度決算	2022 年度決算
施設設備支出	9,099	19,906	9,535
借入金支払支出	37,786	37,906	0
合計	46,895	57,812	9,535

学校法人全体の活動区分別資金収支及び事業活動収支は、2020（令和 2）年度及び 2021（令和 3）年度において支出超過の状況にあった。一方、2022（令和 4）年度の学校法人全体の活動区分別資金収支及び事業活動収支は収入超過となった。これは、本法人が設置する愛知学泉大学現代マネジメント学部が 2021（令和 3）年度をもって廃止となったことに伴う収支改善によるものである。

学校法人全体の財政は、2022（令和 4）年度収支が収入超過となった。今後は、第三期経営改善計画の計画最終年度である 2026（令和 8）年度までに学校法人全体の経常収支比率が 10%以上となるには更なる収支改善に取り組む必要がある。その中で、短期大学はこれまで常に収入超過型の部門として学校法人全体の財政に寄与してきた。今後も短期大学が収入超過型の部門として学校法人全体の財政に寄与していくことに問題は見当たらない。

貸借対照表の概要（学校法人全体）[提出〇〇書式 3]に記載のとおり、運用資産が外部負債を上回っている状況にあるので、貸借対照表の状況は健全に推移している。財務的な安定度を示す「純資産構成比率」は 2022（令和 4）年度が 84%である。（2021（令和 3）年度が 83.5%、2020（令和 2）年度 84.7%）これは、2022（令和 4）年度版『今日の私学財政』における大学法人（医歯系法人を除く）の平均値 88.0%とほぼ同水準であると考えている。よって、短期大学の存続を可能とする財政を維持している。（提出 - 15[書式 3]）。

徴収不能引当金は、学納金における未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、法人本部、大学及び短期大学の教職員は期末要支給額の 100%を基に、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、高等学校及び幼稚園の教職員は、期末要支給額から愛知県私学退職基金財団、又は愛知県私立幼稚園退職基金財団からの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。このとおり、本法人は、退職給与引当金等を目的とおりに引き当てている。

資産の管理・運用については、「学校法人安城学園 資金運用規程」、「学校法人安城学園 資金運用委員会規程」を整備している。資産の管理・運用は銀行預金が中心であり、満期がなくリスクの高い投資信託等は「資金運用規程」上も保有対象としていない。

直近 3 年間における短期大学の教育研究経費比率は 20%以上を維持している。短期大学の教育研究費比率は、2020（令和 2）年度から奨学金の増加を要因として、経常収入の 20%を超え、以降の年度もこれを維持している。直近 3 年間の教育研究用の施設設備及び図書等の学習資源についての資金配分の状況は、2020（令和 2）年度が 9,099 千円、2021（令和 3）年度が 19,906 千円、2022（令和 4）年度が 9,535 千円と推移しており、適切に行っている。独立監査人の監査意見に基づき、近年は学校法人全体の経理業務のその業務プロセスを見直し、効率化を実現している。2022（令和 4）年度現在、寄付金の募集及び学校債の発行は行っていない。

学校法人及び短期大学は、計画期間を 2022（令和 4）年度から 2026（令和 8）年度までの

5年間とする「第三期経営改善計画」に基づき、毎年度の事業計画及び予算を関係部門の意向を集約して編成している。この事業計画及び予算は、3月に開催する評議員会へ諮問した後、理事会での審議のうえ決定している（提出-21）。

法人は、「学校法人安城学園予算編成規程」に基づき、決定した事業計画と経常収入の30%の額を上限に設定した予算を速やかに関係部門に配付している。予算の執行は、「学校法人安城学園予算執行規程」に基づき、予算執行責任者である各設置校の長による管理の下、適切に行っている。日常的な出納業務は「学校法人安城学園経理規程」に則り、適切に実施している。出納の記録は、経理責任者である各設置校の長をとおして法人部門に月次にて書面報告が行われている。法人部門の経理責任者である法人事務局長は、書面報告の内容を承認した後、法人の経理責任者である理事長に報告している。資産の管理は、資産管理台帳を整備し、これを行っている。教育研究機器備品をはじめとする有形固定資産は「固定資産管理規程」に基づき年1回棚卸しを実施している。資金（有価証券を含む）は、「資金運用規程」に基づき、管理と運用を行っている。そして、学校法人会計基準に基づく会計処理により、資金出納簿を整備している。日常的な出納業務及び資産と資金の管理と運用に関する記録は月次試算表を毎月作成し、法人事務局長を経て理事長へ報告している。

**[区分 基準Ⅲ-D-2 日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標等に基づき実態を把握し、財政上の安定を確保するよう計画を策定し、管理している。]**

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 短期大学の将来像が明確になっている。
- (2) 短期大学の強み・弱みなどの客観的な環境分析を行っている。
- (3) 経営実態、財政状況に基づいて、経営（改善）計画を策定している。
  - ① 学生募集対策と学納金計画が明確である。
  - ② 人事計画が適切である。
  - ③ 施設設備の将来計画が明瞭である。
  - ④ 外部資金の獲得、遊休資産の処分等の計画を持っている。
- (4) 短期大学全体及び学科・専攻課程ごとに適切な定員管理とそれに見合う経費（人件費、施設設備費）のバランスがとれている。
- (5) 学内に対する経営情報の公開と危機意識の共有ができています。

**[注意]**

基準Ⅲ-D-2 について

- (a) 日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）平成27年度～」のB1～D3に該当する学校法人は、経営改善計画を策定し、自己点検・評価報告書に計画の概要を記載する。改善計画書類は提出資料ではなく備付資料とする。
- (b) 文部科学省高等教育局私学部参事官の指導を受けている場合は、その経過の概要を記述する。

### ＜区分 基準Ⅲ-D-2 の現状＞

直近3年間における本法人の日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標は、2020（令和2）年度が「B3」、2021（令和3）年度が「B3」、2022（令和4）年度が「B0」に該当する。本法人は第三期経営改善計画に基づき、安定的な財政基盤の確立を財務に関する目標に掲げ、事業に取り組んでいる。しかし、財務に関する目標の一つである日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標の“「A2」以上”を達成していない状況にある。

本法人の活動区分別資金収支計算書の教育活動収支差額は2020（令和2）年度から2022（令和4）年度にかけて収入超過を維持している。また、本法人の経常収支差額は、2022（令和4）年度に収入超過に転じた。2022（令和4）年度以降の経常収支は収入超過を見込んでいいる。以上のように、第二期経営改善計画及び第三期経営改善計画に基づき、本法人の財政一定の収支改善を果たしている。

第三期経営改善計画における学校規模に関する目標の2022年度の達成状況は次のとおりである。

愛知学泉大学家政学部	目標)	760名	実績)	609名
短期大学	目標)	640名	実績)	578名
2つの高等学校	目標)	3,000名	実績)	3,319名
3つの幼稚園	目標)	800名	実績)	735名
学園全体合計	目標)	5,200名	実績)	5,241名

このような状況の中、短期大学は入学定員充足率及び収容定員充足率100%を達成し、これを維持していくことを目標としている。この目標の達成に向けて、短期大学は2018（平成30）年度に学科単位の入学定員の見直しを実施している。以上のように、短期大学は、短期大学全体及び学科ごとに適切な定員管理を行い、あわせて経費（人件費・施設設備費）の適正規模を実現することにより収入超過型の収支構造を維持している。

### ＜テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源の課題＞

第三期経営改善計画に基づく事業の遂行により、法人全体の収支構造を収入超過型とし、経常収支差額の黒字幅10%以上を達成する。すなわち、日本私立学校振興・共済事業団による定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分「A2」を維持することである。

### ＜テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源の特記事項＞

学校法人安城学園は、第三期経営改善計画を策定し、財務の目標の一つである経常収支比率10%超えの早期実現に向けて各事業に取り組んでいる。計画期間は、2022（令和4）年度から2026（令和8）年度までである。

### ＜基準Ⅲ 教育資源と財的資源の改善状況・改善計画＞

#### (a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した行動計画の実施状況

非常勤講師の採用抑制への対応及び人件費適正化の改善は、現在も取り組みの途上にあ



る。また、教職協働により一層の連携強化のため全教職員対象に FD・SD 研修会を開催し、共通理解の上、業務の効率化に努めている。SD 活動についても継続して取り組んでいる。

2022（令和 4）年 3 月 31 日現在の学園全体の学校施設において学生・生徒・園児・教職員等が日常的に使用する建物の耐震化率は 100%である。

施設については、2019（令和元）年には 6 号館建築時に普通教室の無線 LAN 敷設を行い、現在学内全体での Wi-Fi 敷設率は 100%となっている。設備については、大型電子黒板やタブレットを導入し、授業で活用している。

#### (b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

2019（令和元）年度からは、勤務管理の効率化を図るため、勤怠管理システムを学園全体で導入し、出退勤等の時間を管理している。勤務内容や体制の見直し等、適切な勤務管理ができるよう取り組むこと。

調理実習室の調理台が古い教室については、2018 年（平成 30）年度に調理台を新規入れ替え、教室のリニューアルを行った。建設年度の古い建物である体育館、1 号館、そして、2 号館に対する屋上防水シートの張り替え、塗装、バリアフリー化等の実施に向けては計画中である。

2019（平成 31）年 1 月の未来投資会議における構造改革徹底推進会合「初等中等教育における情報教育等の推進」並びに文部科学省による「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（最終まとめ）」にもあるように、Society5.0 に向けた学校教育（及び社会）を推進することができる人材の育成が今の大学に求められている。学び方そのものを大きく変える教育イノベーションである「EdTech」や、社会的問題を学習活動により解決策を検討する横断的学習活動「STEAM 教育」は、本学が掲げる「教育のイノベーション」や「pisa 型学力」との親和性が高い。これまで培った理念を踏襲し、アクティブラーニングや反転学習等、能動的な学習活動へと拡張していくためには、これまでの授業内、学内を中心としていた学習活動を自宅並びに社会へとシームレスに広げることが必要不可欠となる。BYOD の受け入れ体制を含め、新しい潮流への対応を踏まえた学内 ICT 環境の再構築の検討を進めるとともに、教職員における ICT 技術の活用を人的・資金的に支援・推進する体制の整備を急ぐこととしている。

様式 8－基準Ⅳ

#### 【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】

##### [テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップ]

#### <根拠資料>

##### 提出資料

- 21 財務計画
- 25 学校法人安城学園寄附行為 1 - 5

## 備付資料

- 114 第三期経営改善計画
- 117 理事長の履歴書
- 118 学校法人実態調査表（令和 2 年度～令和 4 年度）
- 119 理事会議事録（令和 2 年度～令和 4 年度）

## 備付資料-規程集

- 13 学校法人安城学園予算執行規程 5 - 6
- ※ 諸規程集

## [区分 基準Ⅳ-A-1 理事会等の学校法人の管理運営体制が確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 理事長は、学校法人の運営全般にリーダーシップを適切に発揮している。
  - ① 理事長は、建学の精神・教育理念、教育目的・目標を理解し、学校法人の発展に寄与できる者である。
  - ② 理事長は、学校法人を代表し、その業務を総理している。
  - ③ 理事長は、毎会計年度終了後 2 月以内に、監事の監査を受け理事会の議決を経た決算及び事業の実績（財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書）を評議員会に報告し、その意見を求めている。
- (2) 理事長は、寄附行為の規定に基づいて理事会を開催し、学校法人の意思決定機関として適切に運営している。
  - ① 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督している。
  - ② 理事会は、理事長が招集し、議長を務めている。
  - ③ 理事会は、認証評価に対する役割を果たし責任を負っている。
  - ④ 理事会は、短期大学の発展のために、学内外の必要な情報を収集している。
  - ⑤ 理事会は、短期大学の運営に関する法的な責任があることを認識している。
  - ⑥ 理事会は、学校法人運営及び短期大学運営に必要な規程を整備している。
- (3) 理事は、法令及び寄附行為に基づき適切に構成されている。
  - ① 理事は、学校法人の建学の精神を理解し、その法人の健全な経営について学識及び識見を有している。
  - ② 理事は、私立学校法の役員を選任の規定に基づき選任されている。
  - ③ 寄附行為に学校教育法校長及び教員の欠格事由の規定を準用している。

## &lt;区分 基準Ⅳ-A-1 の現状&gt;

理事長は、建学の精神、教育の理念、教育目的・目標を理解し、7つの教育機関を設置する学校法人安城学園の管理運営及び教学部門を含む経営面の全般にわたり、リーダーシップを適切に発揮している。教学部門については、寄附行為第 18 条に明記

されているように、学園長として建学の精神を継承し、学園全体の教学部門を統括している（提出 - 25、備付 - 規程集 1）。

理事長は「学校法人安城学園寄附行為」に基づいて、理事会を開催し適切に運営している。理事会の構成員である理事は「私立学校法」及び「学校法人安城学園寄附行為」に基づいて選任されている。また、理事長は月例で開催する常任理事会、学園事務会議及び大学・短期大学合同管理運営者会議を主宰して、議長として学園全体の運営・経営方針を提示し議論をリードしている。さらに、設置校の長からの校務報告を受け、適宜、学園の方針に基づく指示を下している。

監事は「私立学校法」及び「学校法人安城学園寄附行為」に基づき学校法人の業務、財産の状況、及び理事の業務執行の状況に対する監査を行っている（提出 - 25、備付 - 規程集 1）。評議員会についても「私立学校法」及び「学校法人安城学園寄附行為」の規定に基づき組織され、運営している。

学校法人安城学園及び短期大学は、毎年度の事業計画と予算計画を関係部門の意向を集約し立案している。3月の理事会で決定される事業計画と予算は学長及び事務長から関係部署に周知している。予算の執行は「学校法人安城学園予算執行規程」に基づき適正に行われている（備付 - 規程集 13）。また、計算書類、財産目録等の財務情報は学校法人の経営状況及び財政状況を適正に表示している。財務情報は学園公報や大学広報への掲載やウェブ上に公表し社会に対する説明責任を果たすとともに、理事長をはじめとする理事は教職員と危機意識を共有している。これらのことからガバナンスは適切に機能している。

理事会等の学校法人の管理運営体制は確立されている。理事長をはじめ理事会は創立者の建学の理念「庶民性」と「先見性」を基本理念とし、人は、「誰でも無限の可能性を持っている。一人ひとりの未知の可能性である潜在能力をその可能性の限界まで引き出していく」という創立者の教育信条に基づいて学問を地域に還元することに努めている。

また、建学の理念「庶民性」と「先見性」の具現化に努め、時代の変化に柔軟に対応すべく、社会人として活躍できる人材の育成に取り組むとともに、「智・徳・体・感・行」に基づいた学修システムと自学・共学システムを開発し、「建学の精神」と「社会人基礎力」及び「pisa 型学力」を核にした教育を推進している。

創立者の教育信条及び建学の精神は、112年の歴史のなかで、今日なお、脈々と受け継がれ、学園の教育を一層活性化させている（提出 - 25、備付 - 規程集 1）。

理事長は、「この法人を代表し、その業務を総理する」として、常に法人の目的である『建学の理念』と『建学の精神』及び『真心・努力・奉仕・感謝』の四大精神の実践をとおして、創立者が目指した『経済的・政治的・文化的に自立できる社会人を育成することによって、地域と国際社会に貢献する』を達成すべく、本法人の設置する学校法人安城学園法人本部、愛知学泉大学、愛知学泉短期大学、安城学園高等学校、岡崎城西高等学校、愛知学泉短期大学附属幼稚園、愛知学泉大学附属幼稚園、愛知学泉大学附属桜井幼稚園を統括している。理事長は理事会を招集し、議長となり、理事会での審議・決定・承認すべき重要事項について、各設置校の長と連携を図りつつ、法人本部（理事長室、事務局）を指揮し、企画立案・総合調整等を行って

いる。設置校に関わる重要事項は常任理事会に必ず付議し、慎重かつ徹底した審議を行い、必要に応じ設置校の長に適切に指示を下している。また、短期大学の認証評価にあたっては、理事会は管理運営と教学部門全般にわたって指導と助言を行って責務を果たしている。常任理事会において、設置する学校の長から各校の運営状況（事業計画の進捗状況、予算執行状況、校務報告等）の報告を受け、適宜必要に応じた指示を下している。さらには各設置校を恒常的に訪問し、学長・校長・園長・事務局長・事務長、その他の管理運営者及び教職員と面談するとともに、各校の重要会議、行事等にも出席し現場の教職員と交流を持ち、各設置校の状況把握を積極的に行っている。

月例で開催する学園事務会議と大学・短期大学管理運営者会議には自ら議長を務め、学園の課題解決、各方針の策定を積極的に行っている。学校法人における10万円を超える事業に関する経理決裁を行い、内容に関して適切な指導がなされている。

理事長は、各設置校の募集目標数の設定、教員数の適正化、安城学園の高・大（短）教育連携の推進等、“定員充足への取組み・募集政策の立案”等をとおして、学校教育の再構築・イノベーションに適切なリーダーシップを発揮している。中長期計画として2022（令和4）年度より「第三期経営改善計画」を策定し（提出-21）、5年計画で、学生数と専任教職員数のバランスを図るべく学生募集（定員充足）及び人件費問題（社会的に妥当性のある賃金水準）に取り組んでいる。

理事長は現実の諸問題に冷静かつ的確に対応し、今後の人口動態を見越した少子高齢化社会における持続可能な私学経営のあり方を構想している。

理事長は建学の理念「庶民性と先見性」を実現し、本法人の歴史と伝統を継承・発展すべくリーダーシップを発揮している。

理事長は、毎会見年度終了後2月以内に、監事の監査を受け理事会の議決を経た決算及び事業の実績（財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書）を評議員会に報告し、その意見を求めている。

寄附行為第24条に「この法人に理事会をおき、学校法人の業務を決定し、理事の職務の執行を監督する。」と規定している。理事会は、この規定のとおり、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督している。

3月の理事会においては、事業計画・予算に関する審議を、11月の理事会においては、事業計画実施状況の中間報告・補正予算に関する審議、次年度の予算編成方針の策定について、さらに、5月の理事会においては、事業報告・決算について審議している。

その他については、寄附行為第25条に「この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、常任理事会に委任することができる。」と定めており、常任理事会を原則毎月1回開催している。

議事録については寄附行為第27条に定められているとおり、開催場所、日時及び議決事項を記録し、法人事務局に備え置いている。尚、常任理事会の開催状況は学外の理事及び監事に、その都度、常任理事会審議内容の概要及び資料等を送付し報告している。寄附行為第24条の定めのとおり「理事会は理事長が召集」し、「理事会に議長をおき、理事長をもって充て」行っている。理事会にかかわる諸手続きは、法人事

務局長が遺漏なく適正かつ適切に遂行している。

法令及び寄附行為第 11 条に定めているように、理事は「学園長、学校長、評議員、学識経験者」の中から選任されている。理事の選任は寄附行為及び法令に基づき行われている。

#### <テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップの課題>

理事は法人役員として、法人全体をマネジメントしている。歴代理事長が言うところの「安城学園は、『運命共同体』である」旨を肝に銘じ、学校法人安城学園の管理運営にあたり、設置校の得失にこだわらず、法人の経営全体の責任を果たすことができるように努めている。法人経営に権限と責任があることを自覚して、業務に当たらなければならない。

#### <テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップの特記事項>

理事長は、7つの設置校を統括する学園長であり、愛知学泉大学学長を兼任している。法人及び大学の各管理運営機関並びに各設置校間のコミュニケーションとリーダーシップの下、学園全体の意思決定を行っている。

毎月開催の大学・短期大学管理運営者会議では、大学・短期大学の現状と課題を把握し、大学運営が円滑に実施できるようにリーダーシップを発揮している。

毎年、学園報告討論会を開催し、理事長が基調講演を行う。学園を取り巻く課題、学園の現状、本学の使命と取り組み等を分かりやすくまとめ報告している。

この様に理事長のリーダーシップにより、学園の使命・目的の達成に向けて法人の戦略的意思決定ができる体制を整備し推進している。

また、地域貢献活動では、理事長のリーダーシップと広い人脈を活用し地域の連携活動の推進を行っている。

### [テーマ 基準Ⅳ-B 学長のリーダーシップ]

#### <根拠資料>

備付資料

- 120 学長の履歴書
- 121 学長の教育研究業績書（令和2年度～令和4年度）
- 122 大学・短期大学運営委員会議事録
- 123 大学・短期大学連絡会議議事録
- 124 教授会議事録（令和2年度～令和4年度）
- 125 教務委員会議事録
- 126 学生委員会議事録
- 127 就職委員会議事録
- 128 国際交流委員会議事録
- 129 図書館委員会議事録
- 130 研究所委員会議事録

- 131 まちづくり委員会議事録
- 132 カリキュラム委員会議事録
- 133 入試委員会議事録
- 134 FD 委員会議事録
- 135 社会人基礎力委員会議事録
- 136 内部質保証委員会議事録
- 137 3つのポリシー策定委員会議事録
- 138 食物栄養学科運営委員会議事録
- 139 幼児教育学科運営委員会議事録
- 140 生活デザイン総合学科運営委員会議事録
- 141 2022（令和4）年度教授会開催状況

備付資料-規程集

- 19 愛知学泉大学・愛知学泉短期大学管理運営者会議規程 1 - 1
- 21 愛知学泉短期大学運営委員会規程 1 - 3
- 22 愛知学泉短期大学教授会規程 1 - 4
- 23 愛知学泉短期大学の「学長が定める教授会の意見を聴くことが必要な学校教育法上の教育研究に関する事項」に関する規程 1 - 5
- 45 愛知学泉短大学学長適任者選考に関する規程 2 - 5
- ※ 各種委員会規程

**[区分 基準Ⅳ-B-1 学習成果を獲得するために教授会等の短期大学の教学運営体制が確立している。]**

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学長は、短期大学の運営全般にリーダーシップを発揮している。
  - ① 学長は、教学運営の最高責任者として、その権限と責任において、教授会の意見を参酌して最終的な判断を行っている。
  - ② 学長は、人格が高潔で、学識が優れ、かつ、大学運営に関し識見を有している。
  - ③ 学長は、建学の精神に基づく教育研究を推進し、短期大学の向上・充実に向けて努力している。
  - ④ 学長は、学生に対する懲戒（退学、停学及び訓告の処分）の手続を定めている。
  - ⑤ 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督している。
  - ⑥ 学長は、学長選考規程等に基づき選任され、教学運営の職務遂行に努めている。
- (2) 学長等は、教授会を学則等の規定に基づいて開催し、短期大学の教育研究上の審議機関として適切に運営している。
  - ① 教授会を審議機関として適切に運営している。
  - ② 学長は、教授会が意見を述べる事項を教授会に周知している。

- ③ 学長は、学生の入学、卒業、課程の修了、学位の授与及び自ら必要と定めた教育研究に関する重要事項について教授会の意見を聴取した上で決定している。
- ④ 学長等は、教授会規程等に基づき教授会を開催し、併設大学と合同で審議する事項がある場合には、その規程を有している。
- ⑤ 教授会の議事録を整備している。
- ⑥ 教授会は、学習成果及び三つの方針に対する認識を共有している。
- ⑦ 学長又は教授会の下に教育上の委員会等を規程等に基づいて設置し適切に運営している。

### ＜区分 基準Ⅳ-B-1 の現状＞

学長は、「愛知学泉短期大学学長適任者選考に関する規程」第2条の選考基準に示すように、「学園の建学の理念・建学の精神に基づいた教育を強力に推進し、教育モデル『智・徳・体・感・行』を核にした教育を推進する強力的な意思と能力を有し、教育と経営に対する優れた見識を持ち、本学の発展のためにリーダーシップを発揮する者」として、人格・学識・大学運営の見識等の要件を満たして選出されている（備付-規程集 45）。

学長は、教学の管理に関して、教授会等の運営並びに校務を司り、所属する教職員を統括する最高責任者である。「学長適任者選考規定」にあるように、「建学の精神」を核とする教育を始め、本学の教育方針に基づく教育・研究を推進して本学の向上・充実に努めている。学長は本法人の理事でもあり、本学を代表して理事会で意思の疎通を図っている。また、学長は正規の講義科目の授業を担当しており、学生の目線を踏まえた教学上の課題の解決や管理体制の改革・改善に努めている。すなわち、関係法令や設置基準を踏まえた学則や規則の遵守、授業時間数の確保、カリキュラム編成、組織編成上の有機的な人事配置等のあり方、学生募集、進路開拓や地域貢献に係る調整活動等、先頭に立って策を講じ、学内外の関係者の了解を取り付けている。一方、本学は併設の家政学部とキャンパスを共用していることから、大学教授会とも密接に連携を取るよう努めている。また、学長は、理事長、大学学長、大学副学長、学部長、事務局次長や事務長で構成する「大学・短期大学管理運営者会議」に出席して、併設大学の家政学部との協働や種々の調整を行っている（備付-規程集 19）。短期大学運営委員会は、愛知学泉大学と合同での定例教授会に先立ち「運営委員会」を開催している（備付-規程集 21）。これを受けて、次週に開催される家政学部との「連絡会議」及び「短期大学教授会」での審議は順調に経過している。学長は、学生に対する懲戒（退学・停学等）の手続きを学則第55条で定めて、適切に運用している。このように、学長は本学の運営全般にわたり、リーダーシップを発揮している。

学則第58条並びに「愛知学泉短期大学教授会規程」（備付 - 規程集 22）及び「愛知学泉短期大学の『学長が定める教授会の意見を聞くことが必要な学校教育法上の教育研究に関する事項』に関する規程」（備付 - 規程集 23）により、学長は教授会議事録を整備して（備付 - 124）、教育課程の修了、卒業・学位の授与、その他の教育・研究に関する重要事項については、教授会の意見を聴取した上で決定している。また、入学試験の可否判定会議を臨時に招集して行い、厳格・厳正な可否の審議を貫いている。学長は、月例で本学教授会、あるいは必要に応じて短大会議を主宰し、「三つの方針」に示す本学の教育目的・目標及び学習

成果に対する認識を構成員が共有するよう努めている。議案の内容によっては学長がその場で決裁を行い、円滑に業務が遂行できるように努めている。併せて、学長は本学の運営を円滑に遂行する観点から規程に基づいて教授会の下に教育上の各分掌に委員会を置き（備付一規程集 22、27、28、29、33、32、55、34、21、30、24、35、37、43、36、備付 - 122～140）様々な事項の諮問を行い、その上で教授会に諮っている。このように、学生及び教職員の円滑な教育・研究活動並びに管理運営のため、教授会を適切に運営している（備付 - 141）。

## 2022（令和4）年度教授会開催状況

開催月日	出席数 (人)	欠席者	主な議題
4月1日	28		大学・短期大学学長挨拶、教育後援会学内役員、重点目標及び重点事業計画、校務組織、入学者数、行事予定
4月28日	28		教員評価実施、公開授業、リメディアル教育、感染症対策、合理的配慮学生、就職支援状況、就職支援状況、学科報告
5月26日	28		FD研修、科目等履修生単位認定、感染症対策、学生募集計画案、学科報告
6月23日	28		副学長就任挨拶、教育の質保証事業、学籍異動、リメディアル教育、卒業生アンケート、感染症対策、学科報告
7月28日	27	児玉珠美	学籍異動、感染症対策、情報リテラシー科目、公開授業、授業評価アンケート、SD・FD研修会、期末試験、後期オリエンテーション、学科報告、教員評価、産業界との意見交換会
9月22日	28		学籍異動、9月卒業認定、感染症対策、SA導入、科目等履修生、履修カルテとポートフォリオ、リメディアル教育、学科報告
10月27日	27	杉浦菜穂子	学籍異動、PROGテスト検証結果、後期授業評価アンケート、リメディアル教育、就職状況報告、学科報告、学生教育改善委員会報告
11月2日	26	安藤正人 山本淳子	令和5年度総合型選抜（前期）合否判定 令和5年度学校推薦型選抜（指定校・一般公募・系列校・社会人）実施要項
11月8日	25	熊崎稔子 児玉珠美 服部哲也	令和5年度学校推薦型選抜（指定校・一般公募・系列校・社会人）合否判定
11月24日	28		令和5年度学校推薦型選抜（指定校・一般公募）総合型選抜（中期）合否判定、学籍異動、シラバス作成要項、令和5年度学年暦、非常勤講師懇談会、就職状況報告、学科報告
12月22日	28		令和5年度総合型選抜（中期）合否判定、大学設置基準改訂関連、3つのポリシー、学内GP、FD研修、感染症対策、期末試験、就職状況報告、学科報告
1月24日	27	児玉珠美	令和5年度総合型選抜（後期）合否判定（追認）、令和5年度一般選抜（前期）実施要項、令和5年度オープンキャンパス日程、令和6年度入試日程
1月26日	27	三浦直修	pisa型学力学修成果、授業アンケート、シラバス第三者点検、リメディアル教育、就職状況報告、学科報告、令和5年度一般選抜（前期）実施要項
1月31日	26	児玉珠美 服部哲也	令和5年度一般選抜（前期）・再入学試験合否判定
2月8日	27	太田美鈴	令和5年度共通テスト合否判定
2月22日	27	井手裕子	学籍異動、卒業式について、教員評価ループリック、就職状況報告、学科報告 令和5年度一般選抜（後期）実施要項
3月6日	26	大津ゆみ子 山田麻由	卒業判定、科目等履修生単位修得状況
3月7日	24	大津ゆみ子 熊崎稔子 秦真人 本多峰和	令和5年度一般選抜（後期）・再入学合否判定
3月23日	28		学籍異動、令和4年度事業報告、感染症対策、就職状況報告、学科報告

## <テーマ 基準IV-B 学長のリーダーシップの課題>

愛知学泉短期大学「本学学長適任者選考に関する規程」第2条で示す選考基準に照



らして、学園の建学の理念・建学の精神に基づいた教育を一層強力に推進すること、教育モデル「智・徳・体・感・行」の下に、とりわけ「建学の精神」と「社会人基礎力」及び「pisa 型学力」を核にした教育を一層強力に推進すること、教育と経営に関して学内外の情勢を的確に把握し、本学教職員並びに本学の発展に向けて有為な見識を発揮すること等が学長に課せられた責務である。また、本学を取り巻く社会的な教育環境は厳しく、かつ教育の内部質保証の推進が求められる中、これらを踏まえて着実な本学教育の実践で、教職員の先頭に立って努力することが必要となる。さらに、学長は業務の効率化や働き方改革についても、改善に努めることが課題である。

#### <テーマ 基準IV-B 学長のリーダーシップの特記事項>

短期大学の置かれている環境は厳しい。本学では、学長のリーダーシップの下、時代の変遷やニーズに合わせて、学科の教育内容の点検や定員の適正化等を進め定員充足に努めている。

また、自己点検・評価の活動を一層効率的に進めて、内部質保証、とりわけ教育の質保証について、実質化に向け教学マネジメント体制の強化に努めている。

#### [テーマ 基準IV-C ガバナンス]

##### <根拠資料>

備付資料

- 68 2022（令和4）年度教学監査議事録
- 142 監事の監査報告書（令和2年度～令和4年度）
- 143 評議員会議事録（令和2年度～令和4年度）

#### [区分 基準IV-C-1 監事は寄附行為の規定に基づいて適切に業務を行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 監事は、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況について適宜監査している。
- (2) 監事は、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会及び評議員会に出席して意見を述べている。
- (3) 監事は、学校法人の業務又は財産の状況又は理事の業務執行について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出している。

#### <区分 基準IV-C-1 の現状>

本法人は、「私立学校法」及び「学校法人安城学園寄附行為」に基づき、監事2人を選任している。監事は年4回（5月、8月、11月、3月）開催する理事会及び年6回開催する評議員会に積極的に出席している。監事は、学園の事業計画に基づいた事業の履行状況を監査するとともに、毎月行われる常任理事会の会議資料に基づき、学校法人の業務、理事の業務執行の状況及び財産の状況の監査を行っている。財産の状

況の監査のうち、決算に関する監査は、例年 5 月に法人部門の決算業務担当者との対面による監査を実施している（備付 - 142）。また、3 月には教学監査を行ない、審査報告書を作成している。

さらに、監事は、理事会及び評議員会において、学校法人の業務の状況、理事の業務執行の状況及び財産の状況について意見を述べている。5 月に行われる理事会及び評議員会において、監事は毎会計年度の監査報告書をもって学校法人の業務又は財産の状況について報告している（備付 - 143）。また、監事と監査法人及び学校法人職員による連絡会を毎年 5 月に実施している。

**[区分 基準Ⅳ-C-2 評議員会は寄附行為の規定に基づいて開催し、理事長を含め役員  
の諮問機関として適切に運営している。]**

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 評議員会は、理事の定数の 2 倍を超える数の評議員をもって、組織している。
- (2) 評議員会は、私立学校法の評議員会の規定に従い、運営している。

#### <区分 基準Ⅳ-C-2 の現状>

本学の理事定数は相対数（10 人以上 17 人以内）により定められている。2022（令和 4）年度において、4 月から 11 月までの期間の理事現員数は 13 名、評議員現員数は 27 名であった。また、12 月から 3 月までの期間の理事現員数が 12 名、評議員現員数は 26 名であった。以上により、評議員会は、理事の定数の 2 倍を超える数の評議員をもって組織している（備付 - 140）。

また、評議員会は、私立学校法第 41 条及び第 42 条、そして、「学校法人安城学園 寄附行為」第 4 章の規定にのっとり適正に運営している。

**[区分 基準Ⅳ-C-3 短期大学は、高い公共性と社会的責任を有しており、積極的に  
情報を公表・公開して説明責任を果たしている。]**

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学校教育法施行規則の規定に基づき、教育情報を公表している。
- (2) 私立学校法の規定に基づき、財務情報を公開している。

#### <区分 基準Ⅳ-C-3 の現状>

短期大学が公表すべき教育情報は、学校教育法施行規則及び教育職員免許法施行規則に基づき、ウェブ上に公表している。また、同様の教育情報は私学事業団の大学ポータルサイトに掲載し、定期的に掲載内容を更新している。一方、法人の財務情報は、私立学校法に基づき、ウェブに公表している。さらに、本学は従来から法人の財務情報を教職員・学生・保護者をはじめとするステークホルダーに対して広報媒体にて公開している。具体的には、教職員に対しては、「学園公報」により財務情報を公開している。また、学生・保護者に対しては、「大学広報」で財務情報を公開しており、何れの場合においても説明責任を果たしている。

**<テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンスの課題>**

監事による大学運営全般についての教学監査を今後も継続実施し、ガバナンス機能の点検及び評価を実施することによりガバナンス機能の改善・向上を果すことが課題である。また、IR室による情報の一本化共有化を推進し、PDCAサイクルによる継続的な検証・改善をより組織的かつ効率的に行うことにより、意思決定及び運営機能の更なる質の向上と効率化を果すことが課題である。

**<テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンスの特記事項>**

私立学校法等の法令を遵守するに留まらず、学校法人運営の規範としてガバナンス・コードを2020（令和2）年度に制定し、2022（令和3）年度は第2版として改正し、法人の運営組織の自主的、継続的 point 点検・改善に努めている。

**<基準Ⅳ リーダーシップとガバナンスの改善状況・改善計画>****(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した行動計画の実施状況**

「2022（令和4）年度からの「智・徳・体・感・行」の教育の本格実施に向けた基盤作りで、一定の進展があり、全教職員の協力でスタートラインにたつことができています。「働き方改革」では、事務局の努力により、一定の成果が表れている。

学校規模において、愛知学泉大学家政学部 760 名、愛知学泉短期大学 640 名、2つの高等学校を合わせて 3,000 名、3つの幼稚園を合わせて 800 名の学園全体で合計 5,200 名を確保することを目標としている。2022（令和4）年度は、高等学校は、3,290 名、幼稚園は 804 名となり高等学校、幼稚園ともに学校規模の目標を達成している。一方、大学は 572 名、短期大学は 619 名となり学校規模の目標を達成していない。学園全体は 5,285 名となり学校規模の目標を達成している。

**(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画**

内部質保証の体制、とりわけ教育の質保証に関する実効性を高めることに関して、自己点検・評価を着実に短大レベル、学科レベル、個人レベルで PDCA サイクルに基づいて、実施するよう先頭に立って取り組んでいる。これにあたり、2022（令和4）年度は、短期大学の学内規程の見直しを行い、内部質保証を全学的に推進する体制を整備した。第三期経営改善計画に掲げる目標の達成に向けて短期大学の事業計画、学科の事業計画、個人の事業計画を整備し、PDCA サイクルに基づく自己点検・評価を進めていく。